

第5次行橋市総合計画

施策評価シート《マネジメントシート》一覧

《平成24年度実績評価》

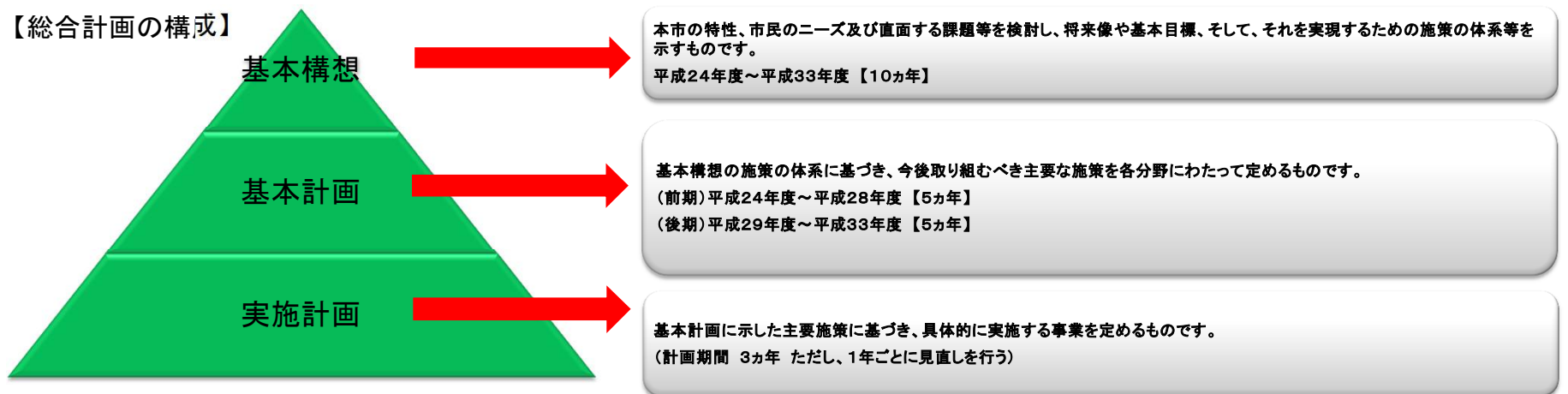
行 橋 市

平成25年9月

○ 総合計画の構成と各計画年数

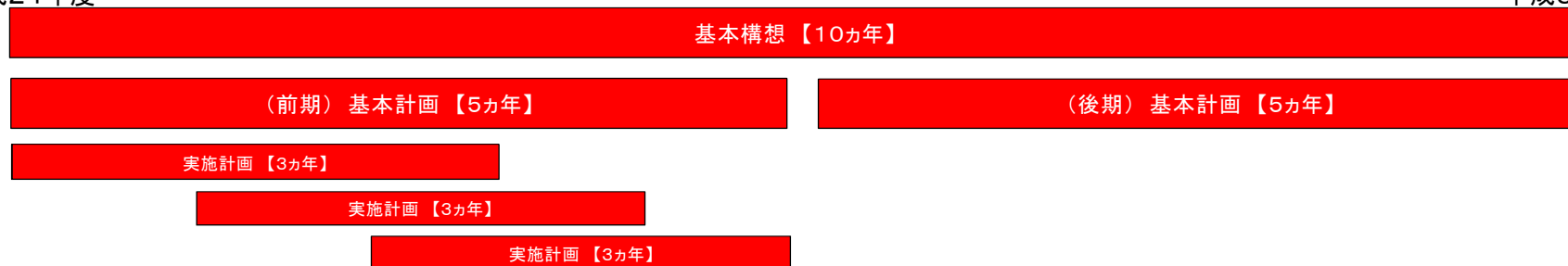
総合計画とは、すべての分野における行財政運営の基本となる地方自治体の”最上位計画”であり、本計画は下記のとおり、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層で構成されています。

【総合計画の構成】



平成24年度

平成33年度



○ 施策評価の目的とマネジメントサイクルの確立

施策評価とは、基本構想の施策の体系に基づき、今後取り組むべき主要な施策を各分野にわたって定めている『**基本計画（前期・後期各5ヵ年）**』を施策毎に毎年、点検・評価することです。そうすることで、総合計画全体の進捗状況や到達点を**チェック（進捗管理）**していくことが可能となり、またその結果に基づいて、実施計画の見直しを行うことにより、しっかりとした**PDCA（計画・実行・検証・見直し）のマネジメントサイクル**が確立されることとなります。

第5次行橋市総合計画の施策体系及び目次

将来像	魅力がいっぱい 人が集まる パワフル ゆくはし																																				
基本目標	A. 人が賑わうまち										B. 人を育むまち										C. 人をつなぐまち																
基本施策	1. インフラプロジェクト										2. 産業活性化プロジェクト					3. ライフステイジ支プロジェクト					4. 心とからだ育成プロジェクト					5. 地域コミュニティプロジェクト				6. 行政経営プロジェクト							
施策項目	①適正な土地利用の推進	②住環境の充実	③公園の整備	④景観・自然環境の保全	⑤道路の整備	⑥公共交通の充実	⑦エネルギー対策の推進	⑧上下水道の整備	⑨ごみ処理・リサイクル対策の推進	①農業の振興	②水産業の振興	③商業・サービス業の振興	④工業の振興と企業誘致の推進	⑤観光の振興	①地域福祉の推進	②子育て支援・児童福祉の充実	③高齢者福祉の充実	④障がい者福祉の充実	⑤健康対策と医療体制の充実	⑥保険・年金の安定	⑦低所得者の自立支援	①保・幼・小・中の連携した教育の推進	②学校教育の充実	③青少年の育成	④生涯学習・生涯スポーツの推進	⑤地域文化の振興と文化財の保護・継承	⑥多文化共生・国際交流の推進	⑦人権・男女共同参画対策の推進	①地域コミュニティ活動の充実	②ボランティア活動・市民活動の充実	③防災対策の充実	④防犯・交通安全対策の充実	①情報公開と情報発信の充実	②市民参加の推進	③広域行政の推進	④健全な財政運営	⑤効率的な行政運営
項	1	2	3	4	5	6	7	8	10	11	13	14	15	16	17	18	20	22	23	24	26	27	28	30	31	33	35	36	38	39	40	42	43	44	45	46	47

ひとが賑わうまち

【基本施策1】
インフラ整備プロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	適正な土地利用の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	都市政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	区画整理課・農政課
	施策コード	A-1-1	シート作成者名	鹿島 英樹

① 施策の現状と課題	<p>本市では、全市域を都市計画法による都市計画区域として指定しており、うち668ha（約9.5%）を用途地域として指定していますが、市街化区域と市街化調整区域のいわゆる「線引き」は行われていません。市街地周辺では、行橋駅西口地区土地区画整理事業、下水道事業、都市計画道路の整備など様々なインフラ整備を実施し、京築地域の中心市にふさわしいまちづくりを推進してきました。今後は東九州自動車道行橋インターチェンジ（仮称）及び行橋PAスマートインターチェンジ（仮称）周辺や国道201号バイパス沿線の土地利用の変化に対応した用途地域の指定を行う必要があります。また、東九州自動車道のインターチェンジへのアクセス道路整備を通して秩序ある市街地の形成へと誘導を行う必要があります。</p> <p>一方、本市の発展とともに市民の消費や交流の拠点としての役割を担ってきた中心市街地は、消費者ニーズの多様化や郊外への大型店の相次ぐ進出、生活者の高齢化等により、衰退・空洞化が深刻な状況となっています。</p> <p>京築地域の中心市の顔として再び人が集い、賑わい、豊かで多様な交流を実現できるよう中心市街地の再生に取り組まなければなりません。</p> <p>また、市街化区域・市街化調整区域の設定がなされていない本市では、ミニ開発等の無秩序な開発が行われ、市街地周辺農地において虫食い状の市街地形成（スプロール化）の進行が見られる地区もあります。大規模な開発については、福岡県の開発許可基準及び本市の開発指導要綱の適切な運用及び指導に引き続き努めるとともに、ミニ開発についても「行橋市景観形成基本計画」等において適切かつ厳正に指導していくことが重要です。</p>
② 施策の基本方針	<p>地域の自然的、社会的、経済的特性に配慮しつつ、市街地の整備と農地の保全等を図るための適正な土地利用を図ります。また、都市計画マスタープランに位置づけられている様々な構想や計画を見直し、将来の開発に伴う土地利用動向を踏まえた適切な用途地域の見直しを行います。さらに、京築地域の中心市の顔としてふさわしい中心市街地の再生を推進します。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 行橋市土地利用計画の推進</p> <p>「行橋市国土利用計画」に基づき、市土の効率的で秩序ある利用を推進します。</p>
	<p>主要施策名(2) 都市計画マスタープランに沿ったまちづくり</p> <p>「行橋市都市計画マスタープラン」に基づいて、道路・公園などの生活環境の向上や中核都市としてのまちづくりを進めます。また、現在の都市計画マスタープランは平成12年度に策定されて中間期にきており、分野別・地域別の各方針の成果等に沿って見直しを図り、地域の特性を生かしたまちづくりを誘導し、都市整備を推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 用途地域の見直し及び地区計画の策定</p> <p>駅を中心とする中心市街地や東九州自動車道行橋インターチェンジ（仮称）及び行橋PAスマートインターチェンジ（仮称）周辺や国道201号バイパス沿線など、状況の変化に応じた用途地域の見直しを図り、適切な土地利用の誘導を行います。また、地域の実情に応じてきめ細かいまちづくりが期待できる地区計画の策定を行っていきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 中心市街地の再生</p> <p>中心市街地における道路等の整備改善や商店街の活性化等の施策に加え、文教施設や福祉施設等の整備を検討し、商業・文化・福祉・交流など多様な機能を集積した中心市街地の再生を図ります。</p>
	<p>主要施策名(5) 良好な開発への誘導及びミニ開発への対応</p> <p>開発行為については、福岡県の開発許可基準及び「行橋市宅地開発事業に関する指導要綱」により、適切な開発への誘導を行うとともに、開発許可対象面積の縮小への見直しや特定用途制限地域の指定等を検討し、良好な居住環境の形成を図ります。ミニ開発についても「行橋市景観形成基本計画」等において適切かつ厳正に指導していきます。</p>
	<p>主要施策名(6) 既存市街地の改善</p> <p>都市計画マスタープランに基づき、防災上危険な既存市街地や集落については、狭隘道路の改善・壁面後退などの指導により、密集状況の改善を行っていきます。</p>
	<p>主要施策名(7) 地籍調査事業の推進</p> <p>地権者の理解と協力を得ながら高密度市街地（住商混在地）の調査を行い、今後の課題を克服することで早期完了を図ります。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明 (H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
	宅地と農地の調和に関する市民満足度(%)	30.4	-	-				40.0	アンケート調査による市民満足度のため取得困難
	中心市街地の活性化の取組みに関する市民満足度(%)	12.8	-	-				30.0	アンケート調査による市民満足度のため取得困難
	地籍調査事業の進捗率(%)	93.3	93.4	93.7	93.9	94.2	94.6	95.0	調査地区(行政区他)毎の調査であるため

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	市有地宅地等開発事業	県の開発許可の進捗、市開発指導要綱に基づく業務	1,203	874	1,242	6
2	地籍調査事業	国土調査法に基づき、地籍の明確化を図るために、一筆ごとの土地の調査をする	21,160	27,123	27,210	4
3	土地区画整理施設管理事業	公園清掃・樹木剪定・除草委託等	9,070	11,020	11,879	5
4	土地区画整理事業	道路維持管理・画地点設置測量 仮換地修正等	50,012	48,918	70,923	1
5	社会資本整備総合交付金事業	各種区画整理工事・補償交渉 確定測量・換地処分等	121,133	256,003	149,986	2
6	都市計画マスタープラン見直し事業	都市計画法に基づき、平成12年度に策定した都市計画マスタープランの見直し	-	-	9,595	3
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>都市計画マスタープランの見直し事業により、今後は土地利用の変化に対応した用途地域の見直しを図り、適切な土地利用の誘導を行うとともに、京築地域の中心市にふさわしい地域の特性を生かしたまちづくりを推進していく。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>行橋市が今後更に発展していくためには、この「適正な土地利用の推進」は非常に重要である。同じ市内でも時代的背景や交通のアクセスが急変するため、地区ごとに様々な土地利用の変化が想定されるだけに、行政がある程度の線引きをしてそれぞれの地域の特色に根ざしたまちづくりを誘導していくことが求められる。しかし、現状と課題に記入されているように、市街化区域と市街化調整区域の設定がなされていないとのことなので、行橋市の様々な魅力を創出していくためにも、行政として何らかの規制を検討すべきではないだろうか。</p> <p>また、施策の内容に関しても、このシートで判断する限り、7つある主要施策の中には、まだまだ本格的にとりかかっていないものも見受けられる。施策内のそれぞれの取り組みは密接に関わりあい、相乗効果を生む可能性が高いため、施策全体でバランスよく事務事業の推進を行い、行橋市の魅力あるまちづくりを行ってほしい。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>都市計画マスタープランの見直し事業により、今後は様々な土地利用の変化に対応するため、線引き等の規制を視野に入れた中で用途地域の見直しを図るとともに、開発行為については、福岡県の開発許可基準や本市の開発指導要綱、景観形成基本計画において適切かつ厳正に指導し、適切な土地利用の誘導を行う。</p> <p>また、施策全体でバランスよく事務事業を行い、京築地域の中心市にふさわしい地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、行橋市の更なる発展に努めていく。</p>
-------------------------	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	住環境の充実			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	都市政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	基地対策室
	施策コード	A-1-2	シート作成者名	鹿島 英樹

① 施策の現状と課題	<p>良質な住宅と住環境の確保は、健康で豊かな市民生活を営む上で基本となるもので、社会情勢や地域別に多様な住民のニーズを的確に把握しながら、各種の住宅地整備を計画的に推進していく必要があります。また、高齢者や障がい者も含め、誰もが居住にかかる不安がなく、安心して安全・快適に暮らせる住宅や住環境の整備を図るために「住宅セーフティネット」としての役割や、福祉施設及び地区施設との一体的整備、良好な町並みの形成を通してまちづくりへの貢献が求められています。</p> <p>本市は現在50団地、1,505戸の市営住宅を管理していますが、昭和40年代後半に大量供給されたストックのうち6割以上が耐用年数を経過しています。そのため、狭小な住宅規模、画一的な間取り、高齢者・障がい者にとって危険な段差があるなどといった様々な問題も抱えた状況で、適切な整備や管理、運営を行っていく必要があります。</p> <p>このような中、本市では、平成22年3月に、居住性の向上、高齢者及び障がい者への福祉対応、安全性・耐久性の向上等、中長期的な視野で、市営住宅ストックを活用するための指針として「行橋市営住宅長寿命化計画」を策定し、市営住宅を計画的に更新・改善するためのプログラムを設定しました。今後はこの計画に基づき、誰もが安心して住むことができ、住みやすい環境づくりを推進する必要があります。</p> <p>また、民間住宅も含め、住宅の「量の確保」から住宅そのものの性能のみならず、住宅全体の安全性の確保、良好な町並みの形成、コミュニティの回復など地域における住環境の形成、生活・福祉・健康・文化など居住サービスの確保といった、より広がりのある住生活の「質の向上」への転換、市場重視・ストック重視の方向への転換が求められています。</p>
② 施策の基本方針	<p>民間・行政それぞれが役割分担を行いながら、「多様性・柔軟性のある安全・快適な住宅並びに住環境の整備」を基本理念とし、誰もが安心して暮らせる住まい・まちづくり、良質な住まいを確保できる住宅市場の環境整備、地域づくりに資する住まい・まちづくりなど、総合的に居住環境を向上させていきます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理</p> <p>「行橋市営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅を計画的に建替・改善していくことにより、防災性やバリアフリー化など居住水準の向上を図るとともに、少子・高齢社会への対応などに配慮した市営住宅の確保に努めます。また、住宅家賃の徴収率の向上を図るとともに、滞納者に対する厳正な対応を行います。</p>
	<p>主要施策名(2) 若年層・子育て世帯等定着に寄与する市営住宅の供給</p> <p>若者世帯や新規形成世帯、子育て世帯にも魅力ある市営住宅を供給することにより、安心して子どもを産み育てることができる居住環境の形成を図ります。また、その後の家族構成の変化に対応し、一般市営住宅への移り変え等、長く安心して住み続けられる施策を進めていきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 良質・安全な住宅建設・改修の促進</p> <p>若者定住や周辺都市からの市内への移住の促進に向け、中高層住宅や一戸建て住宅などの多様な住宅建設を促進するため、民間開発の適正誘導等に努めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 居住環境の総合的な整備</p> <p>すべての市民が住みやすく快適に生活できる住環境を確保するため、生活道路や通学路、公園・緑地や下水道などの生活基盤について、それぞれの地域の実情を踏まえた重点的かつ計画的な整備を進め、市域全体の居住環境の向上を図ります。</p>
	<p>主要施策名(5) 基地周辺の住環境の改善</p> <p>基地周辺及び基地の騒音の影響を受ける地域について、快適な住環境を確保するため、基地の騒音対策として、防音工事の実施基準緩和を要望するとともに、防音工事の早期完了を働きかけます。</p>
	<p>主要施策名(6)</p>
	<p>主要施策名(7)</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明 (H24年度)
	耐用年数を超えた市営住宅の割合(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	耐用年数を超えた住宅を計画的に解体しているため
		62.7	63.9	57.6	58.7	55.7	55.5	60.9	
	市営住宅のバリアフリー化率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	行事北団地の建設による
7.3		7.3	16.0	16.3	17.5	17.5	17.3		
バリアフリーなどの良好な住環境の形成に関する市民満足度(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	アンケート調査による市民満足度のため取得困難	
	14.7	-	-				20.0		
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額		
	1	基地対策事業	防音工事の早期完了に向け、国へ要望活動を行った。	1,400	1,400	1,400	11
	2	米軍再編訓練移転先6基地連絡協議会事業	基地周辺における住環境の改善に向け、関係市町村とともに、国へ要望活動を行った。	2,800	3,500	2,800	12
	3	駅公衆トイレ管理事業	駅公衆トイレの清掃、浄化槽維持管理、光熱水費、修繕	1,322	1,575	1,365	10
	4	市営住宅整備事業	市営住宅の建替・改修事業及び計画	31,839	17,064	11,771	2
	5	市営住宅施設管理事業	市営住宅の施設に関する維持管理・修理及び入退去に伴う業務	60,120	61,260	63,137	4
	6	県住豊団地施設管理事業	県住豊団地の浄化槽の維持管理	1,345	1,321	1,475	8
	7	公共賃貸住宅施設管理事業	公共賃貸住宅の施設に関する維持管理・修理	9,562	4,733	5,813	7
	8	行事北団地整備事業	RC7階建61戸、RC5階建90戸、計151戸の市営住宅整備	187,422	1,910,500	9,730	3
	9	昭和団地整備事業	RC5階建56戸2棟、計112戸の市営住宅整備	-	-	50,735	1
	10	市営住宅等整備基金事業	市営住宅建替事業のための基金	7,922	115,180	7,951	9
	11	住宅使用料滞納対策事業	住宅使用料滞納に対する徴収、訴訟業務	9,291	11,434	10,348	5
	12	一般会計繰出金事業(住新特会)	住宅新築資金貸付滞納に対する徴収業務	19,213	13,979	13,914	6
13							
14							

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>「行橋市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理に努め、魅力ある市営住宅を供給することで、安心・安全な居住環境の形成を図るとともに、少子・高齢化社会への対応をしていく。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>市営住宅については、現在長寿命化計画に基づいて更新が進められているが、なお老朽化した狭小な住宅が大半であるため、居住性の向上のためにもこれらの改善を早急に進める必要がある。ただし、今後の人口推計や市民ニーズ、社会情勢を見通したときに、公として税を投入して管理していくべきものなのか、または民間開発等に委ねるべきものかを十分に精査した上で、今後の公営住宅の管理に努めてほしい。</p> <p>また、高齢化が進展していることから、居住する方の生活の質の向上に向けて、公営住宅そのものの維持管理だけでなく、それを取り巻く環境として道路、公園や下水道などの生活基盤やコミュニティの充実なども併せ、居住環境の総合的な整備も長期スパンで計画的に実施してほしい。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>現在の市営住宅の大半が昭和40年代に建築されたものであり、その当時の市営住宅を取巻く社会的な背景が、その後の人口減少や少子高齢化社会の到来、住民のニーズなどの変化により大きく変わってきている。来年度の「行橋市営住宅長寿命化計画」の見直しに当たり、将来の市営住宅の在り方、方向性などについて検討を行うとともに、市営住宅の整備に当たっては、住宅を取巻く道路や公園、下水道等など、一体的な住環境の整備を図るため、関係部局とも十分に協議を行っていく。</p>
-------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	公園の整備			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	都市政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	基地対策室・地域福祉課
	施策コード	A-1-3	シート作成者名	鹿島 英樹

① 施策の現状と課題	<p>公園は、心身をいやし、健康を増進させ、市民が身近に楽しめる多様なレクリエーションや自然とのふれあいの場として、また、良好な景観や野生生物の生息・生育環境を形成する場として、自然と人、人と人、人と地域などの関係性を回復、向上させる機能を有しています。また、災害発生時においては避難地や避難路、防災拠点となるなど、都市や地域の防災性の向上に大きな役割を担っています。</p> <p>本市の都市公園は、現在、31箇所、27.79haで、人口1人当たりの面積は3.93㎡/人であり、福岡県平均8.35㎡と比較して整備が遅れているのが現状です。この中、行橋総合公園は計画面積21.3haのうち約8割に当たる17.33haを供用開始しており、今後も引き続きサッカーグラウンド等の整備に向け計画的かつ着実な整備を推進していかねばなりません。</p> <p>御所ヶ谷史跡自然公園は、これまでに山麓の住吉池周辺の親水公園や駐車場が整備されました。今後は整備基本設計に基づき、国の史跡エリアを中心に史跡と自然に触れ合う公園として整備していく必要があります。</p> <p>また市内には現在約160箇所の児童遊園があり、開発行為により年々増加しています。維持管理については地域の住民に行っているところですが、園内の遊具の維持管理については専門的な知識が必要であり、公園の全般的な維持管理を地域の住民だけに求めることは難しい状況です。しかも、市内の児童遊園のほとんどが設置から相当の期間が経過しており、今後児童遊園内の遊具の老朽化が進むことが想定されます。</p> <p>一方で、各地域における中央公園的な機能をもった公園の設置についての市民ニーズもあります。また、市街地内及びその周辺地域では特に公園・緑地が不足していることから、河川や神社境内の活用等によるうるおい空間の拡充を望む市民ニーズもあります。今後、各地域の実情やニーズに応じて、多様な公園・緑地帯の設置などの検討を行っていく必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>市民の身近な憩いやレクリエーションの場や災害時の一時避難場所として機能の充実を図るとともに、誰もが安全安心に利用できるようバリアフリー化の進んだ公園整備と維持管理に努めます。また公園に対する市民ニーズは、ますます増大、多様化すると予想されるので市民の意向を反映しながら、地域の特性に即した整備を計画的に推進していきます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 公園・緑地の計画的整備</p> <p>自然環境教育の場及び地域コミュニティや交流イベント、運動の場を提供するとともに、精神的なリフレッシュ効果、健康増進効果を図るため、既存公園の配置状況等も勘案し、適度に新しい公園・緑地の整備を推進します。</p>
	<p>主要施策名(2) 身近な公園の安全管理</p> <p>市内に点在している児童遊園については、地域住民の身近な憩いの場として安心して活用できるよう巡回を行い、公園内の遊具や工作物の安全管理に努めます。また、専門業者による遊具の安全点検を行い、危険器具の把握に努めます。</p>
	<p>主要施策名(3) 都市公園・総合公園の機能拡充</p> <p>既存の都市公園については、高齢者や障がい者、子どもたちが安全安心に利用できるような公園機能を充実します。また、行橋総合公園については市民ニーズを踏まえて引き続き整備を進めるとともに、市民に利用しやすい施設となるよう管理運営・アクセス面で工夫していきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 河川や海辺を生かした公園の整備</p> <p>今川や長井浜などの水辺については貴重な水辺空間として親水性に富んだ公園の整備を進めます。</p>
	<p>主要施策名(5) 市民参加による公園づくりと管理</p> <p>公園等の整備に当たっては、計画策定段階から市民が参加し、市民の自主性、主体的な関わりによる公園づくりに努めます。また、公園の適切な維持管理を図るため、市民ボランティアによる清掃等の積極的な参加を促進します。</p>
	<p>主要施策名(6) 公園維持管理業務の窓口の一元化に向けての取組み</p> <p>市民サービスの観点から見ても公園の維持管理についての窓口の一元化は必要です。関係部署と協議し公園の維持管理業務の一元化への検討を行います。</p>

④ 目標指標	<p>指標名(単位)</p>	過年度実績		評価年度				目標値				達成度の説明 (H24年度)			
	公園内での事故の件数(件)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	0	0	0	0	評価期間内での事故は発生なし 今後もゼロ目標		
		0	0	0	0	0	0	0							
	身近な公園の整備状況に関する市民満足度(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	25.8	-	-		50.0	アンケート調査による市民満足度のため取得困難	
一人当たりの都市公園の整備面積(㎡)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	3.52	3.70	3.76	3.79	3.95	4.20	4.20	平成27年度に総合公園の全園整備を目指し計画的に整備を行う
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度								

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額		
	1	松原展望台広場管理事業	松原展望公園の管理委託及び巡回	2,240	1,750	2,100	5
	2	児童遊園施設管理事業	公園内の適切な整備を行う(遊具安全点検・遊具補修等)	3,560	3,705	3,863	4
	3	児童遊園施設補修事業	危険遊具の撤去、遊具の新設	5,584	2,037	3,190	8
	4	都市公園施設管理事業	都市公園の樹木、公衆便所等施設維持管理	9,933	9,366	10,406	3
	5	都市公園補修事業	都市公園の遊具等施設補修	1,430	1,566	1,155	7
	6	総合公園管理事業	総合公園の樹木、公衆便所等施設維持管理(指定管理)	20,525	22,097	21,897	2
	7	総合公園補修事業	総合公園の遊具等施設補修	1,057	1,270	1,060	6
	8	総合公園整備事業	総合公園の国庫交付金事業による整備	71,028	25,849	114,578	1
	9						
	10						
	11						
	12						
13							
14							

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>安心・安全に利用できるバリアフリー化の進んだ公園整備のニーズがあることから、今後は「公園施設長寿命化計画策定」並びに「緑の基本計画の見直し」等を行い、市民の意向を反映しながら、地域の特性を生かした整備を計画的に推進する。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>現在は、1箇所の大規模な総合公園以外は小規模な児童遊園がほとんどであるため、それらの安全な管理と長寿命化を推進することはもちろん、必要に応じて統廃合も行いながら、地域毎に災害時の用途も考慮した中規模な公園等の整備が必要である。ただし、予算的な制約があると思うので、まずは長期的なスパンで見通せる実行計画の策定も必要ではないかと考える。</p> <p>また、6つの主要施策の中には、具体的に実施できていないであろうものも見受けられるため、この施策全体の推進を行うためにも、全ての主要施策を網羅できる事業の実施に努めてほしい。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>安心・安全に利用できるバリアフリー化の進んだ公園整備のニーズがあることから、今後は小規模な児童遊園の管理や統廃合、中規模な公園等の整備を含め「公園施設長寿命化計画策定」並びに「緑の基本計画の見直し」等を行い、市民の意向を反映しながら、地域の特性を生かした整備を計画的に推進する。また、全ての主要施策を網羅できる事業の実施に努めていく。</p>
-------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	景観・自然環境の保全			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	環境課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	農政課・都市計画課
	施策コード	A-1-4	シート作成者名	野本 誠

① 施策の現状と課題	<p><景観形成> わが国で初めての景観に関する総合的な法律として、景観法が平成16年6月18日に公布されました。本市においては「行橋市景観形成基本計画」を策定し、本市の景観に関する基礎調査を行い、景観形成の方向性を明確にするとともに、基本方針として</p> <p>①豊かな自然環境と調和する景観 ②伝統ある歴史的・文化的資源を守り風情ある景観 ③自然と共生した快適で魅力ある町並み景観</p> <p>を形成していくこととしています。</p> <p><自然環境の保全> 今日の環境問題は、地球温暖化など国境を越えた地球規模の空間的な広がりをみせています。このような中、本市は環境保全対策として大気汚染、水質汚濁及び騒音などの監視・測定を定期的実施するとともに、省エネルギーや二酸化炭素排出量削減に向けた取組みを行ってきました。また、稲童工業団地など市内に立地する企業と環境保全協定を結ぶなど、産業型の公害防止のための規制強化にも努めています。</p> <p>環境問題の取組みは、行政による環境の保全と創造に関する総合的かつ計画的な推進と、事業者及び市民による積極的な行動と協力が重要です。</p> <p>そこで本市では、環境施策を明確化するとともに、市（行政）、事業者及び市民が取り組むべき課題を着実に実行していくための指針として「行橋市環境基本計画」を策定しています。今後は、三者協働のもとこの計画を着実に推進していく必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 行橋市景観形成基本計画の推進</p> <p>市民が身近に歴史・文化にふれることのできる環境や市街地内の河川や道路沿いの環境等を整備するとともに、景観を資源として捉え、周辺を含めた良好な景観の形成を進めるため、「行橋市景観形成基本計画」を実行していきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 行橋市環境基本計画の推進</p> <p>本市が目指す望ましい環境像「緑と水を大切に、快適に暮らせる環境共生都市」を実現するため、「行橋市環境基本計画」を着実に実行していきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 行橋市緑の基本計画の推進</p> <p>緑の募金の推進や、緑地の保全・公園緑地などの整備に努め、自然保護・緑地の創出を推進するため、「行橋市緑の基本計画」を実行していきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 環境美化意識・緑化意識の高揚</p> <p>市民ボランティアやNPO法人等が行う環境美化活動やイベントを支援するとともに、多くの市民が参加できる「市民一斉清掃の日」を設け、意識啓発を図ります。</p>
	<p>主要施策名(5) 水辺空間の有効利用と親水性の向上</p> <p>市民参画による水辺の維持管理活動を支援するとともに、自然観察のできる場所や水に近づける場所を設けるなど、水辺空間の親水性を向上させます。</p>
	<p>主要施策名(6) 公害防止対策の推進</p> <p>大気、水質及び騒音等の測定並びに監視を継続実施し、また新たに立地する企業と環境保全協定を結ぶなど、公害防止環境保護の取組みを推進します。</p>
	<p>主要施策名(7) 生活雑排水対策の推進</p> <p>公共下水道や農業集落排水が整備されていない地域において、合併処理浄化槽の設置を推進し、河川や海域の水質保全に努めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明 (H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
	街の景観の美しさに関する市民満足度(%)	32.1	-	-				40.0	市民アンケート等の実施をしていないため、評価できません。
	緑地の保全の取組みに関する市民満足度(%)	35.1	-	-				40.0	市民アンケート等の実施をしていないため、評価できません。
	今川の水中浮遊物質量(mg/l)	7.0	7.0	7.0				5.0	行橋市内の河川水質等の水質については、毎年調査・分析を委託し、監視を行っています。
	稲童工業団地の降下ばいじん量(t/km ² /日)	4.1	2.0	2.0				2.0	工業団地内での降下ばいじん調査は、毎年調査・分析を委託し、監視を行っています。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	やすらぎ苑施設管理事業	火葬場運営に伴う施設管理事業	32,380	35,210	40,344	1
2	花いっぱい運動事業	花いっぱい運動による圃場での育苗業務	5,213	4,452	4,775	7
3	環境美化運動事業	環境美化行動の日の実施及び草刈勧告等の事業	3,561	12,916	8,695	4
4	汚泥収集事業	地域住民の排水路清掃により排出された汚泥の回収事業	2,036	1,946	2,120	5
5	生活排水対策推進事業	生活雑排水の浄化を目的とした事業	2,868	2,898	2,971	6
6	合併処理浄化槽設置補助事業	合併処理浄化槽設置整備のための補助金交付事業	65,283	66,540	70,104	2
7	明るく美しい町づくり推進協議会助成事業	明るく美しい住みよい町づくりを目的とした協議会に対する助成金交付事業	3,310	3,310	3,310	8
8	花とみどりの会運営助成事業	花いっぱい運動の実施と会の運営に対する助成事業	1,820	1,820	1,820	9
9	環境対策事業	水質・ダイオキシン・河川水・海水等の分析及び環境対策事業	7,676	7,004	7,085	3
10	自動車騒音常時監視業務	自動車騒音を監視する業務	1,470	3,045	1,856	10
11	花あふれるふくおか街モデル地区継続事業	H17からは、緑化推進を目的とした市事業に。駅敷地内に花壇等設置する事業	3,200	1,990	2,710	13
12	森林保護事業	害虫駆除等による、森林の多面的機能維持を目的とした事業	3,666	4,543	4,778	12
13	荒廃森林再生事業	荒廃森林再生にかかる調査、工事をする事業	8,380	7,888	7,957	11
14						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>事務事業の中には、事業開始後の期間が経過したものがあり、事業そのものの必要性、あるいは類似した事務事業の一本化などを検討する必要がある。実施計画ローリングの際は、これまでの事業効果を再検証し、真に必要な事務事業を取捨選択していく必要がある。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>海、山、川に恵まれた行橋市が、これからも良好な景観・自然環境を保全していくためには、従来からの様々な資源を保護、整備することはもちろん、市民の生活、生産活動から生じる様々なマイナス要因をいかに軽減させるかが大変重要である。PM2.5に象徴される大気汚染や、山林の荒廃が河川、海洋汚染につながるなど、非常に広域的な対策も必要であるが、併せて住民一人ひとりの環境保全に対する意識の高揚が不可欠であるため、住民を巻き込んだ、多方面からの取り組みを更に進めていく必要があると考える。</p> <p>また、それらの取組みは『景観形成基本計画』と『環境基本計画』、『緑の基本計画』と3つの計画に基づき実施していくものであろうが、それぞれの計画が別々に実行されるのではなく、上手く整合性を図ることによって相乗効果を生むように、行橋市の景観・自然環境の保全に繋がることを期待する。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>市民が安心安全に生活ができる環境づくりを目指し、行政と市民の意識が一つになる組織づくりや、現在ある制度及び組織の見直しを図り、市民参加型の施策を立案します。また、市民の要望や意見交換ができる場の提供をまいります。</p>
-------------------------	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	道路の整備			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	土木課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	高速道・国県道対策室
	施策コード	A-1-5	シート作成者名	龍王憲和

① 施策の現状と課題	<p>本市には国道が4路線あり、南北方向に国道10号・市街地には国道496号・推田道路の3路線が北九州と大分を結び、国道10号を起点として東西には国道201号が筑豊地域・福岡市へとつながっています。その他、主要地方道5路線、一般県道11路線、市道については、2,139路線の571.5km（平成22年度末）となっています。</p> <p>国道については、国道10号の4車線化が完了し、渋滞の緩和が図られました。また、国道201号の交通の分散や本市の東西の交通網の充実に向けて国道201号バイパスの整備が進められています。</p> <p>また、東九州自動車道は東九州地域の発展に欠かせない高速自動車道であり、本市には、吉国地区に行橋インターチェンジ（仮称）が整備されていますが、中心市街地の拡大に対応し、みやこ町・田川方面への地域連携に重要な役割を担っている幹線道路、県道行橋添田線へ連結する行橋P Aスマートインターチェンジ（仮称）の整備も行っています。</p> <p>地元では、国・県道を含むアクセス道路の完成への期待が大きく、引き続き早期完成に向けた取組みを行う必要があります。都市計画道路は、25路線49.5kmを都市計画決定しており、整備率（平成22年度末）は22.1%となっています。東九州自動車道、北九州空港に対応した、都市計画道路行事西泉線（国道496号）の延伸整備が行われていますが、新たな広域交通ネットワークの整備や工業団地、自然公園などへのアクセス道路の整備も求められています。</p> <p>市道については、市民にとって最も密着した生活道路であり、道路新設・改良・維持修繕など計画的な道路整備を推進していますが、路線延長の約36%が未改良の狭隘な道路であり、約14%が未舗装となっています。</p> <p>また歩行者の安全確保と円滑な交通を図るため、道路の整備はもとより、歩道・自転車道の整備やバリアフリー化などの整備が求められており、安全で安心な道路網の整備が必要となっています。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 広域幹線道路に対応した道路ネットワーク整備の促進</p> <p>平成25年度に供用開始となる東九州自動車道（苅田北九州空港インターチェンジ～行橋インターチェンジ（仮称））に連結する、国道201号バイパスや県道天生田・吉国線の整備については、福岡県及び関係自治体と連携をとりながら、早期の実現に向けて取組みを行っていきます。</p> <p>また、流末地区内に計画されているバスストップや行橋パーキングエリア（仮称）と連携した行橋P Aスマートインターチェンジ（仮称）の設置についても、調整を図りながら進めていきます。</p> <p>さらに、都市計画道路行事西泉線の延伸整備の早期完成を国や福岡県に対し要望するとともに、市街地周辺道路のネットワークの整備を行います。</p>
	<p>主要施策名(2) 人・物の流動性を高める道路整備</p> <p>自然公園や工業団地等への交通アクセスの向上を図るため、県道門司行橋線の整備計画、県道の直方行橋線の早期着手の促進及びそれに連結する都市計画道路や市道の整備を推進し、通勤・観光等の人の移動のほか、物流にも貢献でき、利便性が図られるよう計画的に整備します。</p>
	<p>主要施策名(3) 暮らしを支える道路整備</p> <p>それぞれの道路の役割を認識し、市民の要望を把握し、維持管理や計画的な整備を行い、緊急車両の通行・通勤通学の道路・物資の輸送等、“命の道”として、市民の暮らしを支える道路整備を計画的に推進します。</p>
	<p>主要施策名(4) 歩行者の安全安心の交通ネットワークの形成</p> <p>地域住民の安全安心を念頭に、生活に密着した道路の整備は、交通状況を勘案し、歩車道の分離や歩道幅員の確保並びにバリアフリー化を図ります。また、道路の危険箇所や交通状況に対応した交通安全施設の設置を計画的に実施し、歩行者の安全対策を推進します。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明 (H24年度)
	東九州自動車道の整備進捗率（苅田北九州空港IC～豊津IC）(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H25年度は行橋ICまで、H26年度に豊津ICまで整備完了予定
	国道201号バイパスの整備進捗率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H25年度に整備完了予定
	国道・県道の整備・進捗に関する市民満足度(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価年度までにアンケートを実施していない
	市道の整備・利用のしやすさに関する市民満足度(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価年度までにアンケートを実施していない
	安全で安心して歩行できる歩道に関する市民満足度(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価年度までにアンケートを実施していない
	行橋P Aスマートインターチェンジ（仮称）の整備率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	整備に着手していないが、H26年度には完成予定
	バスストップの整備率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	整備に着手していないが、H26年度には完成予定

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費（人件費込、単位：千円）			優先順位	
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額		
	1	市道管理・補修事業	現場調査確認、補修依頼及び工事の設計から支払いまでの各種業務	37,998	38,214	37,632	1
	2	道路整備事業（一般単独）	事業に伴う委託・工事の設計から支払いまでの各種業務及び用地補償契約業務	97,084	73,789	90,862	10
	3	交通安全施設整備事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務	20,231	20,687	22,390	9
	4	社会資本整備総合交付金事業	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	109,317	186,058	194,482	7
	5	防衛施設周辺民生安定施設整備事業（城尾・大無田線）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	91,150	485,101	186,295	6
	6	特定防衛施設周辺整備事業（石堂・弥五郎線外7路線）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	104,060	87,616	84,581	14
	7	再編交付金事業（前田川、道場寺袋迫線、長野間川）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	110,450	136,675	141,914	13
	8	橋りょう整備事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務及び長寿命化計画作成業務	12,716	11,101	13,377	12
	9	河川・下排水路整備事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務	17,610	19,109	19,574	11
	10	災害復旧事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務	1,740	2,458	2,467	5
	11	道路確認・境界立会事業	市道及び規格等の確認依頼に対する業務並びに官民境界立会・確定業務	9,714	11,790	11,180	4
	12	占用・通行許可事業	管理用地に対する占用申請及び市道通行許可申請に対する処理業務	2,030	2,030	2,030	8
	13	開発協議事業	開発における道路等の協議・指導業務	700	700	700	15
14	高速道・国県道対策事業	高速道・国県道整備に伴う負担金及び事業促進を図るための協議調整等各種業務	77,387	124,900	184,938	2	
15	道路整備事業（関連道路）	高速道・国県道整備に伴い影響を受ける市道等整備に関する調整及び各種業務	8,488	136,615	73,505	3	

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>地域住民にとって安全で安心な道路網の整備が必要となっていることから、年次計画に則り、計画的に事業を進めるとともに、早急に整備が必要な箇所、あるいは危険箇所等については早急に事業完了を図っていく。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>行橋市では都市計画区域内が市街化区域と調整区域に区分けされていないため、無計画な市街化が進んでいるように感じる。それを放置しておくことで将来手をつけられない状態になり、地域の特色を生かした住みよいまちづくりの弊害となるため、道路の整備（特に都市計画道路の整備）を最も優先としたまちづくりが求められている。</p> <p>そのような中、近年では国道10号バイパスや国道496号、都市計画道路東大橋西宮市線などが整備され、更に東九州道建設に伴う国道201号バイパスや496号の延伸が急ピッチで進むなど、市中心部を取り囲む主要道路が少しずつではあるが充実している。しかし、一方では市街地を始め各地域で狭隘な道路が見受けられ、地域の日常活動等に支障を来しているため、合わせて計画的に整備を行ってほしい。</p> <p>また交通量の多い路線の中にも歩道が未整備の部分も多々見受けられるため、地域に密着した生活道路の整備についても、今後重点的に推進すべきである。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>本年度から2カ年で都市政策課が都市計画マスタープランの見直しを実施しており、その中でまちづくりの方針や将来像を策定することを予定しております。</p> <p>また、道路整備についても道路ネットワークの再検討や各道路の位置づけを明確にして、道路の整備効果や整備の容易性などを踏まえ、総合的に安全で利便性の高い道路整備の進め方を検討していきたい。</p>
-------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	公共交通の充実			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	総合政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	商工水産課
	施策コード	A-1-6	シート作成者名	中村 浩行

① 施策の現状と課題	<p>生活圏の拡大に伴い、鉄道や路線バスなどの公共交通は、住民の生活の上で重要な社会資本となってきました。しかし、モータリゼーションの進展により、公共交通の利用者が減少し、特に地域の路線バスについては、採算が取れず交通事業者が撤退する状況も増えています。このような状況の中、高齢者や子どもなどのいわゆる交通弱者をはじめとした住民の基本的な生活と社会参加の機会確保をどのように行っていくのが差し迫った課題となっています。</p> <p>本市の公共交通機関は、JR、平成筑豊鉄道、バスがあり、JRは3駅、平成筑豊鉄道は4駅が市内に設置され、JRと平成筑豊鉄道が相互に乗り入れるJR行橋駅は、北九州・大分・筑豊を結ぶ公共交通の結節点となっています。バスは、市内に本社を置く交通事業者によって、JR行橋駅を拠点に市内主要地区及び周辺自治体を結ぶ路線で運行されています。しかし、近年利用者が少なくなりバスの経営は非常に厳しい状況です。一方で、交通空白地域や乗合バスの運行本数が少ない地域では、高齢者を中心に通院や買い物などの日常生活に支障をきたしている状況です。</p> <p>今後は、公共交通の存続に向けて、利用促進を図るとともに、ますます進行する高齢社会の中で、交通弱者の移動手段の確保と利用者の利便性の向上に努めていく必要があります。併せて、高速自動車道の供用開始に合わせた高速バス路線の開設を図っていくことも重要です。</p>
② 施策の基本方針	<p>市民の基本的な生活と社会参加の機会確保のため、公共交通機関の存続と利用者の利便性の向上に努めます。また、供用が開始する東九州自動車道を利用した高速バス路線の開設を図っていきます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 公共交通手段の確保	<p>既存の公共交通の存続に向けて関係機関に働きかけるとともに、バスについては、利用者の利便性の向上を図るため、高速バス等、新たな路線設置の検討や既存路線の延長、増便等の働きかけを行います。</p>
	主要施策名(2) 交通弱者対策	<p>高齢者等の交通弱者の通院や買い物などの日常生活の円滑化を図るため、循環バス等の移動手段の確保について検討します。</p>
	主要施策名(3)	
	主要施策名(4)	
	主要施策名(5)	
	主要施策名(6)	
	主要施策名(7)	

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明 (H24年度)
	公共交通に対する市民満足度(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
		13.7	-	-				20.0	アンケート調査によるもので、実施時に判断、記載する。
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額		
	1	路線バス対策事業	バス事業者への運行費補助金及び地域公共交通会議の経費	8,467	7,555	7,313	2
	2	平成筑豊鉄道対策事業	平成筑豊鉄道の経営安定のための負担金、高度化整備事業負担金、協議会負担金	27,525	25,123	25,144	1
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
12							
13							

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>今年度実施するニーズ調査にもよるが、新規路線の開設、あるいは一部路線の見直しは避けられない。例えば発着場所の変更、乗り継ぎの設定等。この時、経費負担のあり方もあわせて検討することも重要。例えば関係商業施設から負担金の徴収等。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>モータリゼーションの急激な進展により全国的に公共交通の衰退が顕著である一方、近年の高齢化社会の到来により、新たな公共交通手段の整備に向けて、転換期を迎えようとしている。従来の商店街等の衰退と郊外型店舗の増加、また高齢者の病院需要が増加する一方で、運転が出来ずに移動手段を失う高齢者がますます増えていくことにより、再びバス等の公共交通手段の必要性が高まってきている。現在の公共交通も市内各方面へ路線を展開しており、一定の役割を果たしているものの、交通空白地域の点在や回遊性の面でまだまだ不十分な状態であると感じるため、採算面での調整も充分に行った上で、交通弱者の増加に対応すべく、多方面からの調査、検討を行い、住民の移動手段を確保、進展させてほしい。</p> <p>また、施策シートの中身に関してだが、多くの課題に対して目標指標と事業数が不足していると感じるため、施策全体の課題を解決するための目標を設定し、その目標を達成するための事業を積極的に推進していくことが重要ではないだろうか。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>本市の公共交通体系の問題点や課題、或いは将来的な展望等を客観的、専門的な観点から把握するために、来年度に地域公共交通計画を策定する予定であり、現在その前段として各種調査を実施中です。この計画に基づいて、交通空白地帯の解消や利便性の向上を図り、市民が利用しやすく、かつ持続可能な公共交通体系の構築に向けて全体的な再検討や見直しに取り組むこととしています。</p>
-------------------------	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	エネルギー対策の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	環境課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	財政課
	施策コード	A-1-7	シート作成者名	野本 誠

① 施策の現状と課題	<p>平成23年3月東日本大震災が発生、この未曾有の災害によってもたらされた福島第一原子力発電所原子炉の破損は、国内はもちろん世界規模で、今後のエネルギー政策に課題を突きつけました。電気・ガス・石油などのエネルギーや資源は、現代社会において生活に欠かすことのできない重要なものです。しかし、大量のエネルギー消費は、地球温暖化やオゾン層の破壊など環境に対して大きな影響を与えます。</p> <p>本市では、平成12年度に「行橋市地球温暖化対策実行計画」、平成17年度には「行橋市環境基本計画」を、そして平成21年2月「行橋市地域省エネルギービジョン」を策定し、省エネルギー推進と温室効果ガス削減の達成目標を設定し、行政、事業者及び市民の取組みを推進しているところです。</p> <p>また、平成22年度から4年計画で、個人住宅用太陽光発電機設置費補助制度を導入しており、今後は、本制度による消費電力量の削減実績、温室効果ガス排出量の削減量及び効果を検証し、今後の施策に生かしていきます。</p> <p>このように地球温暖化対策の推進を強化し、地球全体として省エネルギーに貢献するとともに、新エネルギーを導入する事業者、市民に対する情報提供及び公共施設における新エネルギーの導入を検討することが重要です。</p>
② 施策の基本方針	省エネルギー対策の推進強化を図るとともに、新エネルギーの創出・活用を検討します。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 行橋市地域省エネルギービジョンの推進とその効果の検証 二酸化炭素排出量の削減に向け、庁内の取組みを強化するとともに、事業者及び市民に対し、地球温暖化対策に関する情報提供や連携を図るため、広報やホームページの活用、パンフレットの配布や説明会等の開催を実施します。また、「行橋市地域省エネルギービジョン」に掲げる二酸化炭素排出量の削減目標の履行期限2018(平成30)年までに、その排出量測定や三者の取組み状況等の検証を行っていきます。
	主要施策名(2) 新エネルギーの導入・利用促進 住宅用太陽光発電機設置費補助制度による温室効果ガス排出量の削減量及び効果を検証し、今後の施策に生かしていきます。公共施設における新エネルギーの導入を検討するとともに、新エネルギーを活用しようとする事業者及び市民に対して補助金制度について情報提供を行います。
	主要施策名(3) 環境に配慮した庁舎の管理運営 庁舎温度の適切な設定や照明器具の見直し等を行い、庁舎全体の節電に努めます。また、公用車についても、定期点検など維持管理に努めるとともに、環境配慮車を増やし、その普及に努めます。
	主要施策名(4)
	主要施策名(5)
	主要施策名(6)

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明(H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
	エネルギー消費量(TJ/年(ラジール))	未測定	未測定	未測定				1990年時の△6.0	
	消費電力量(Kw)	1,396,104	1,211,448	1,179,612				△1.0%	H22年度からH23年度は△13.2%、H23年度からH24年度は△2.6%の節電となっており、昼休み消灯の継続やLED蛍光灯への交換により、引き続き節電に努める。
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	緑のカーテン設置事業	省エネ事業の一環として緑のカーテンを設置及び支援する事業	560	560	560	4
2	太陽光発電機設置箇所調査事業	太陽光発電の補助申請されたものを現地調査する事業	1,057	1,604	1,604	3
3	太陽光発電設置補助事業	太陽光発電設置補助金の交付事業	19,011	14,783	19,020	1
4	LED蛍光灯設置事業	庁舎内の蛍光灯を計画的にLED化し、節電に努める。	310	4,998	3,045	2
5	環境配慮車購入事業	環境配慮車を計画的に購入して省エネルギー化の普及・促進を行う。	3,312	-	-	-
6	急速充電器設置事業	庁舎敷地内に急速充電器を設置して、電気自動車の普及・促進を図る。	3,791	-	-	-
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	これまで、本市においても環境基本計画や地域省エネルギービジョンを策定し独自の施策を展開してきた。一方、国のエネルギー政策が大きな転換期を迎える中で、エネルギー政策の重要性が高まると予想される。今後も国の動向を把握しながら、地方レベルで実施可能な施策について調査検討していく。
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	エネルギー対策としては、太陽光を始め地形を活かした水力や風力、地熱発電などの再生可能な新エネルギーの開発や、海洋における新たな化石燃料の調査、採取技術の研究も進められてきているが、一方でエネルギー消費を抑えて効率化させることも重要である。自治体や企業ですでに率先して様々な省エネルギーの取り組みがなされているが、市民にはまだまだ浸透していないと思われるため、今後は自治体での取り組みは継続して行くことはもちろん、住民一人ひとりに広く働きかけ、また情報提供することにより更なる意識改革を進めるため、目標指標の設定を含め、検討する必要があるのではないだろうか。 また、太陽光発電以外の新エネルギー対策についても積極的に取り入れてほしい。
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	行橋市の自然を生かして再生できる新エネルギーの導入を目指して、学識経験者等の意見を参考にしながら新エネルギー発掘の調査及び検討を行います。 また、本市におきましては、クールビズの期間を早めて導入したり、2基あるエレベーターの稼働を1基にしたたり、庁舎内の廊下や各課の蛍光灯を消灯するなど節電に努めています。今後も更なる消費電力の抑制や、市民に対して節電の呼びかけの強化に努めてまいります。
-------------------------	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	上下水道の整備			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	下水道課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	下水道課
	施策コード	A-1-8	シート作成者名	寺尾 一紀

① 施策の現状と課題	<p><上水道> 本市の水道は、今川からの取水と京築地区水道企業団からの受水で運営しており、平成23年度末で給水人口55,997人、普及率は77.6%となっています。今後は、公共下水道の普及や企業誘致による事業所の増加など水需要の増加が予測され、平成29年度完成予定の伊良原ダムを水源として、京築地区水道企業団からさらなる受水を予定しています。水質は、基準に適合していますが、近年の異常気象などにより貯水池に藻類の発生があるため、今後は高度浄水による臭気対策を行う必要があります。</p> <p>さらに、近年、たびたび濁水に見舞われているため、節水意識の啓発や多様な水資源の確保に向けての取組みも引き続き行っていく必要があります。</p> <p><下水道> 本市の下水道事業は平成5年度に着手し、平成14年3月28日の一部供用開始以降、供用区域の拡大を進めてきました。しかし、本市の下水道処理人口普及率は平成23年度末で15.9%と低い（全国平均は75.8%、福岡県の平均は77.4%）、今後も供用区域の拡大に努めなければなりません。</p> <p>また、供用区域の拡大に併せて、下水道への接続を促進しなければなりません。下水道への接続率を表す水洗化率は、平成23年度末時点で85.4%です。今後も継続して下水道事業のPR等啓発活動を積極的に進め、接続率の向上に努める必要があります。</p> <p>都市下水路や公共下水道雨水幹線についても、近年のゲリラ豪雨による浸水被害の頻度が上がっており、対策が必要です。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) : 安全でおいしい水の安定供給</p> <p>生活水の安定供給のため老朽化した浄水場施設の改修を行い、また活性炭施設を設置することで、安全でおいしい水の供給に努めます。</p>
	<p>主要施策名(2) : 有収率の向上</p> <p>有収率の向上のため、老朽化した配水管の布設替えを行い、給水量の確保に努めます。</p>
	<p>主要施策名(3) : アセットマネジメントの導入</p> <p>資産の状態に注目することで、投資・維持管理を適切にマネジメントし、収支バランスのとれた健全経営を実行し、水道利用者へのサービスの向上に努めます。</p>
	<p>主要施策名(4) : 節水意識の高揚</p> <p>広報誌やホームページを活用し、節水意識の啓発も引き続き行っていき、限りある水資源を有効利用するためのPRを推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(5) : 下水道供用区域の拡大・整備</p> <p>引き続き行事地区を中心に市街地における公共下水道の整備を計画的に進めるとともに、高密度市街地地区や早期水洗化希望地区等の市民ニーズを把握して、効率的に整備できる新たな地区の選定にも取り組みます。</p>
	<p>主要施策名(6) : 公共下水道・農業集落排水整備完了区域の接続推進</p> <p>豊かな自然環境を次世代につなげるため、整備完了区域内の各世帯の下水道等への接続を促進します。</p>
	<p>主要施策名(7) : 下水道事業経営の透明性の向上と情報公開</p> <p>下水道事業会計の法適用化を行うことにより、事業の経営状況が明確になり、多額の投資を必要とする下水道事業経営への住民理解が深まることが期待ができます。また、下水道使用料や受益者負担金の適正な賦課・徴収を行い、下水道事業経営の健全化に努めます。</p>
	<p>主要施策名(8) : 安全安心な居住環境の確保</p> <p>近年のゲリラ豪雨による浸水を防止するため、計画的に都市下水路や公共下水道雨水幹線の整備を進めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績			目標値				達成度の説明 (H24年度)
	老朽管布設率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	配水管布設替工事実施の為
		30.2	29.1	28.0				24.0	
	有収率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	調査による漏水箇所修繕約60箇所
		83.4	83.0	84.3				86.0	
	下水道処理人口普及率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	整備面積：6.42ha (行橋地区：1.86ha、行事地区：4.56ha)
15.2		15.9	17.2				22.0		
水洗化率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	行事北団地及び新築等による処理可能世帯が増加したため	
	85.1	85.4	82.7				90.0		
下水道などによる生活排水の衛生的な処理に対する市民満足度(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	市民満足度調査(アンケート等)未実施のため	
	25.5	-	-				45.0		

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名		事務事業の内容			事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
						H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
	1	都市下水路施設維持管理事業	都市下水路の維持管理を行う。			42,593	18,294	18,141	19
	2	公共下水道使用料賦課徴収事務事業	公共下水道使用料の賦課・徴収事務を行う。			16,457	15,832	16,512	12
	3	行事地区下水道推進協議会事業	推進協議会の運営事務を行う。			4,850	2,750	2,400	26
	4	公共下水道処理場ポンプ場運転管理事業	公共下水道処理場及び中継ポンプ場の維持管理を行う。			110,846	110,569	128,598	20
	5	公共下水道管渠維持管理事業	公共下水道管渠の維持管理を行う。			12,149	12,825	7,078	22
	6	公共下水道受益者負担金賦課徴収事務事業	公共下水道の受益者負担金の賦課・徴収事務を行う。			11,951	14,540	13,979	17
	7	公共下水道接続促進事業	公共下水道への接続率を向上させる。			5,600	3,186	4,905	13
	8	公共下水道全体計画等変更事業	公共下水道事業を進めるために必要な計画の見直し、変更等を行う。			0	24,612	39,305	5
	9	地方公営企業法適用化事業	平成27年度から地方公営企業法の適用化を目指す。			0	4,270	26,650	1
	10	長寿命化計画策定事業	効率的かつ健全に公共下水道施設の更新を行うため、長寿命化計画を策定する。			0	36,650	29,300	2
	11	公共下水道汚水管渠建設事業	快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全を図るため、幹線・管渠・公共ますを設置する。			436,381	316,750	613,166	7
	12	公共下水道北部雨水幹線建設事業	北部雨水幹線の浸水被害を防ぐ。			12,285	18,842	58,957	6
	13	公共下水道処理場建設事業	快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全を図るため、処理場を整備する。			265,363	0	0	28
	14	農業集落排水賦課徴収事業	農業集落排水の使用料及び受益者負担金の賦課・徴収事務を行う。			-	6,174	5,575	18
	15	橋本地区農業集落排水推進協議会事業	推進協議会の運営事務を行う。			-	2,750	2,400	27
	16	農業集落排水処理場運転管理事業	農業集落排水処理場及び中継ポンプ場の維持管理を行う。			-	32,061	33,274	21
	17	農業集落排水施設整備事業	農村地域の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全を図るため、公共ますを設置する。			-	2,655	2,750	14
	18	配水設備事業	浄水場の改修工事や老朽管の布設替え工事を行い、水の安定供給に努める。			290,080	313,512	386,556	15
	19	営業設備事業	水道メーター等の管理を行う。			22,273	22,371	21,999	16
	20	第5次拡張事業	給水区域の拡張工事を行い、未普及地域の住民の生活環境の改善を図る。			33,935	72,851	93,976	25
	21	石綿セメント管更新事業	石綿セメント管の布設替工事を行う。			109,770	0	0	29
	22	高度浄水事業	矢留浄水場に活性炭施設を築造し、おいしい水の供給を行う。			208,876	6,083	1,002,967	4
	23	老朽管更新事業	老朽管の布設替工事を行い、有収率の向上を図る。			77,535	83,970	69,280	23
	24	重要給水施設配水管事業	災害時の避難施設等への安定的な給水の確保を図る。			0	59,095	69,010	24
	25	浄水場維持管理事業	矢留浄水場・行橋浄水場の維持管理を行う。			207,377	215,362	216,010	8
	26	浄水場運転管理事業	矢留浄水場・行橋浄水場の運転管理を行う。			107,734	109,865	110,775	9
	27	給排水管維持管理事業	給配水管の維持管理を行う。			88,163	89,455	93,698	10
	28	水道料金収納事務事業	水道使用料の収納事務を行う。			51,574	57,858	58,559	11
29	アセットマネジメント導入事業	アセットマネジメントの導入し、施設の更新・維持に係る収支計画を策定し健全な経営を目指す。			0	24,797	28,871	3	
30									

<p>⑥</p> <p>施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)</p>	<p><上水道> 高度浄水施設は平成25年度完成予定で、平成26年度からは、よりおいしい水の供給が可能となる。また、アセットマネジメントも平成26年度から導入でき、これをもとに老朽化した施設の更新計画を作成する。</p> <p><下水道> 行事地区の公共下水道整備を年度計画に沿って行い、普及率の向上を図る。併せて、雨水対策を行い、行事地区と南大橋地区の浸水防止を図っていく。また、下水道会計の経営の健全化及び経営基盤の強化を図るため、平成27年度から公営企業会計への移行を行う。</p>
<p>⑦</p> <p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>	<p>上水道については、今回の漏水調査により今後効率的な給水が期待できるが、一方で安全でおいしい水の安定した給水のためには配水管の老朽化対策とともに水源の確保が急務である。伊良原ダム completionにより受水量はUPするが、近年の渇水状況や異常気象を勘案すればダム以外の多様な水源の確保に向けての検討も必要ではないか。</p> <p>下水道事業については、普及率の向上に向けて、計画的かつ迅速に取り組んでいただきたい。合併処理浄化槽の整備や農業集落排水事業と組み合わせることによって、全体として遅れている生活排水対策を迅速に進めてほしい。</p> <p>また、近年のゲリラ豪雨による冠水被害が頻発しているため、早期解消に向けて都市下水路の整備拡張にも早急に取り組んでいただきたい。</p>
<p>⑧</p> <p>施策の最終方針 (市長の意見)</p>	<p>上水道については、有収率の向上によって現有水源をより効率的に活用すると共に、水資源問題プロジェクトにおける検討結果を精査し、水資源の確保に努めたい。</p> <p>下水道については、計画的に事業を行い、供用区域の拡大を図りたい。</p> <p>また、雨水対策については現在、冠水被害がみられる箇所について具体的な計画を作成しており、早期の完成を目指したい。</p>

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	ごみ処理・リサイクル対策の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	環境課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	A-1-9	シート作成者名	野本 誠

① 施策の現状と課題	<p>本市では、平成14年7月に、ごみ有料指定制を導入し、平成18年6月にはプラスチック製容器包装の分別もはじめ、現在、可燃ごみ2品目、不燃ごみ4品目、資源ごみ9品目の合計15品目の分別収集を行っています。</p> <p>平成13年度に策定した計画を全面的に改訂した「行橋市ごみ処理基本計画」を平成23年3月に策定しました。</p> <p>可燃ごみの処理については、みやこ町と協同で組織する清掃施設組合で中間処理を行い、北九州市の焼却場で処分しています。不燃ごみについては、市内民間処理工場で中間処理を行っています。有料指定制導入により、平成22年度と導入前の平成13年度のごみ排出量を比較すると可燃ごみについては16.4%、不燃ごみ・資源ごみを含めた全体では21.0%の減量となりました。さらに、ごみの減量化を図るためには、可燃ごみとして排出しているごみを細分化し資源ごみとして排出するなど、市民の意識啓発を強化していく必要があります。</p> <p>また、生ごみ処理機器の購入に対する補助や資源ごみ回収に対する奨励金などの対策を引き続き行うことが求められます。山林や河川などへの不法投棄については、監視カメラの設置や監視パトロールにより引き続き不適正処理対策の強化を図っていく必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>ごみ処理の合理化と効率化を図るため、平成23年3月に策定した「行橋市ごみ処理基本計画」に基づき、ごみの減量・資源のリサイクル化に関する取組みを推進するとともに、不適正処理対策の強化に努めます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 分別収集の徹底・ごみの減量・資源のリサイクル化</p> <p>現行の15品目のさらなる細分化を検討し、ごみの減量及び資源のリサイクル化を推進するとともに、分別収集の徹底を図ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 不適正処理対策</p> <p>不法投棄防止のため、監視カメラ、警告看板の設置や監視パトロールの実施などの対策を強化します。</p>
	<p>主要施策名(3) リサイクルプラザの建設</p> <p>資源ごみ・不燃ごみ等を処理する施設とごみ減量やリサイクルについて、学習を行える施設が併設されたリサイクルプラザの建設について調査・検討します。</p>
	<p>主要施策名(4)</p>
	<p>主要施策名(5)</p>
	<p>主要施策名(6)</p>
	<p>主要施策名(7)</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明 (H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
	一般廃棄物のリサイクル率(%)	14.3	13.8	13.5				19.1	リサイクル率は伸び悩んでいるが、もっとリサイクル率を高めることに努力する。
	ごみの総排出量(t)	24,780	23,941	23,945				24,230	ごみの総排出量は、近年横ばい状態が続いているが、もっと減量化することに努力する。
	資源ごみ回収量(t)	3,725	3,612	3,454				5,058	資源ごみの回収量は、子供の減少もあって少なくなっている。今後は、回収団体の募集や資源に対する意識向上に努力する。
	一人1日あたりのごみ排出量(g)	942	909	904				918	一人1日あたりのごみ排出量は、H23、H24と減量化しているが、もっと減量化できればと考えている。
	家庭用生ごみ処理機器購入補助件数(件)	36	37	32				60	生ごみ処理機器の購入件数は減少しているが、増やすように広報活動を充実させる必要がある。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	清掃事業所施設管理事業	ごみ・し尿収集を行う事業所の運営管理業務	17,577	25,874	29,162	3
2	過積載対策事業	ごみ収集を行う際の過積載の対策業務	3,360	3,360	3,360	15
3	廃棄物不適正処理対策事業	不法投棄監視及び啓発指導の業務	20,914	19,821	21,295	12
4	清掃施設組合負担金支出事業	ごみの中継基地である行橋市・みやこ町清掃施設組合への負担金の支出業務	541,788	544,998	537,593	5
5	容器包装リサイクル事業	プラスチック製容器包装の分別収集業務	22,823	22,139	24,938	8
6	蛍光管リサイクル事業	蛍光管をリサイクルする業務	14,311	14,225	15,728	9
7	資源回収事業	資源物の分別収集・集団回収を行う業務	29,423	28,723	25,063	10
8	ごみ減量分別啓発事業	ごみの減量・分別を市民に啓発活動を行う業務	17,158	16,716	18,280	11
9	生ごみ処理容器設置補助事業	ごみの減量化対策として生ごみ処理容器設置の補助事業	999	1,004	1,060	14
10	資源ごみ集積用施設設置補助事業	ごみの散乱防止対策として地域の環境美化を推進するための事業	3,320	3,310	3,320	13
11	ごみ処理事業	生活環境の保全と公衆衛生の向上のためごみ処理計画に従った処理事業	280,419	275,769	309,932	1
12	じん介車購入事業	ごみ処理計画に従った塵芥車購入業務	22,260	13,755	14,524	7
13	し尿処理事業	一般廃棄物処理計画に従ったし尿の収集運搬処理業務	352,832	352,299	349,714	2
14	音無苑施設管理事業	し尿・浄化槽汚泥を安全・衛生的に処理するための施設維持管理業務	210,270	213,395	222,741	4
15	音無苑整備事業	老朽化した音無苑を整備する事業	18,477	83,650	33,208	6

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>循環型社会の構築やごみ減量化を推進していく上で、ごみの分別収集、リサイクルは必要不可欠である。今後も、現行施策を中心に事業を推進していく。また、し尿処理施設の長寿命化、又は将来的な建替えなど中長期的な更新計画を立て、投資が重複することがないよう施策を推進していく。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>行橋市のごみ収集体制は、これまでに様々な分別方法を取り入れてきた結果、現在15品目という分別が行われ、市民にも既に浸透しており、減量化、再資源化に一定の効果を出しているようである。しかし内容によっては、更に分別、資源化が可能と思われるもの、例えばかなりの割合を占めるであろう生ゴミなどは、別途回収により再資源化している所も少なくない。一朝一夕にはできないことではないが、これからも計画的・重点的に分別メニューを増やして、更なるリサイクル化を推進することが重要である。</p> <p>また、ごみの分別方法は自治体によって異なることから、特に転入者への啓発、周知徹底の強化に取り組み、衛生的で美しい行橋市を守ってほしい。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>ごみの総量のかなりの割合を占める生ごみについて再資源化が実現できれば、更なるリサイクル化ができると思います。これについては、新しい収集体制、処分施設が必要なので実現化させるには大規模な予算計上、市民の理解が必要となるので、十分な協議や計画が必要かと考えます。ごみの分別方法の市民への周知徹底については、市報にごみの出し方を連載することやごみ収集日程表の配布、ごみの分別のパンフレットの配布、特に転入者については、転入届時に窓口でわかりやすい説明を心がけます。</p>
-------------------------	--

ひとが賑わうまち

【基本施策2】
産業活性化プロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	農業の振興			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	農政課
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名	農業委員会
	施策コード	A-2-1	シート作成者名	杉本 吉満

① 施策の現状と課題	<p>わが国の農業は、農業従事者数の減少や高齢化など多くの課題を抱えており、意欲と能力のある担い手を中心とする農業構造を確立することが急務の国策となっています。</p> <p>本市では、JA福岡みやこなどの関係機関と連携して、農業の担い手育成や農産物の地産地消の取組みを継続してきました。その結果、営農組合の法人化や経営面積、認定農業者の増加につながり、学校給食における地場産青果物は、平成18年度15%弱だった利用状況が、平成22年度には、40%を上回りました。</p> <p>いちじくや菜種の加工品開発、菜の花米のブランド化についても、関係機関と連携して、平成15年度より支援を続けており、平成22、23年度には、JA福岡みやこの販売促進事業を支援することにより、いちじくジャム、いちじくワイン煮などの加工品を含めた商品を、東京、福岡、北九州、熊本などの新規市場での販売に取り組んでいます。</p> <p>今後とも、次代を担う就農者を確保するために、農業が活性化することで農業が魅力ある産業として成立することができるよう取り組んでいくことが必要です。</p> <p>さらに、ほ場整備等農業振興にかかる環境づくりを推進して行くとともに、就農者を増やす施策や生産方式を改善させる施策を、国・県と連携して取り組んでいくことが必要と考えます。</p>
② 施策の基本方針	生産者が安定的に農業を営むことができるよう、意欲と能力のある担い手を中心とする農業構造を確立することに努めます。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 農業の担い手育成	担い手育成を目的とした各種協議会や関係機関と連携して農業後継者や担い手の育成推進に努めます。また、農業法人・農業事業体の設立支援や新規就農者の受入れ体制の充実等に努めます。
	主要施策名(2) 農産物の地産地消の推進	関係機関と連携して、市内外に地場産の流通経路構築や直販体制の充実に努めます。
	主要施策名(3) 特産物の加工品開発と販路拡大	関係機関と連携して、いちじく、菜種等の加工品開発と販路拡大に努めるとともに、随時、必要な支援を検討します。
	主要施策名(4) 農地の保全	ほ場整備未整備地区の整備推進及び耕作放棄地の解消に努めます。
	主要施策名(5)	
	主要施策名(6)	

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		目標値				達成度の説明(H24年度)	
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
	新規就農者数(人)	2	1	2	7	9	12	15	農家世帯員の新規自営農業就農者が減少傾向にある中、新規雇用就農者や新規参入者といった外部人材は、少数ながらも微増で推移。
	経営改善に取り組んでいる農業者数(認定農業者数)(人)	50	54	41	45	50	55	60	当初50人。H23新規認定者4人。H24新規認定者2人、未更新者8人、廃業者7人。
	市奨励作物の作付面積(いちじく、いちじく、なばな、菜種)(ha)	54.6	54.6	64.6	64.7	64.8	64.9	60.4	いちじく、いちじくは減少傾向。作付面積増の理由について、上記H22年度新規就農者2人中1人が菜の花米取組に伴い菜種作付け。
	ほ場整備面積(ha)	903.0	919.0	919.0	919.0	919.0	955.0	993.0	現在、前田地区整備中、平成25年度完了予定。今後の展開として、辻垣道場寺地区整備予定。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	水田農業担い手機械導入支援事業	農業経営改善にかかる高性能農業機械購入代金の補助。	1,750	12,165	10,567	11
2	中山間地域等直接支払事業	平地に比べ、自然的条件が不利な中山間地域に対する経済的補助。	18,108	18,117	18,250	10
3	有害鳥獣捕獲事業	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣を計画的に捕獲するための補助等。	2,428	2,487	2,781	21
4	農業振興事業	地域特産品の販売促進や栽培技術研修にかかる補助等。	7,578	5,751	9,631	22
5	営農組合イベント補助事業	地域農業活性化等を目的とした農業団体への経済的補助。	4,800	3,820	5,920	26
6	天災資金・農家経営改善資金等利子補給事業	意欲的な就農者への制度資金借入れにかかる利子分の補助。	4,156	3,802	3,800	25
7	水田農業経営力強化事業	農業経営の大規模化、多角化等経営基盤強化事業展開に対する支援。	4,750	3,900	2,900	15
8	経営体育成支援事業	農業用機械や施設の導入等を支援。ただし、制度資金借入が条件。	1,750	1,680	1,680	17
9	農地・水保全管理支払交付金事業	環境保全に有効な地域ぐるみの共同活動、営農活動を支援。	9,333	7,443	7,438	14
10	農業者戸別所得補償制度事業	販売価格が生産費を恒常的に下回っている農作物に国が補償金を交付。	7,440	13,645	18,193	9
11	畜産総合対策事業	畜産経営安定のため、乳用牛改良検定料、酪農ヘルパー利用料等を支援。	3,416	2,993	3,030	27
12	法定外公共物管理事業	里道・水路等の法定外公共物に関して財産管理(境界立会、占用許可、払い下げ等)を行う。	5,996	8,299	10,604	23
13	一般農業用施設整備事業	補助事業等で実施が困難な農業用施設の補修及び整備を行う	49,605	49,878	58,686	24
14	東流末水路・元永地区設計委託事業	農業用施設の補修及び整備に伴い設計委託を行う	0	1,230	0	16
15	給食センター関連工事	給食センター建設に伴い農道の整備を行う	0	22,527	24,610	13
16	福岡県治山林道事業	行橋農林事務所管内の行橋市・苅田町・みやこ町・京都森林組合で構成されており、保安林保育・林地荒廃防止・水源森林広域保全等の事業を行うための負担金	145	266	10	28
17	緊急雇用創出事業	失業者を対象として、次の雇用までの短期雇用及び就業機会を確保する。	7,337	29,501	5,355	18
18	特定防衛施設周辺整備事業	防衛施設周辺整備事業の一環として農道、水路、井堰改良工事を行う	49,925	36,443	28,000	3
19	土地改良施設維持管理適正化事業(長音寺・下稗田地区)	河川ゲートの機能回復を図るため本事業を適用し計画的な整備を行う	3,006	21,397	15,374	5
20	東九州自動車道整備事業(延永地区・上検地地区)	東九州自動車道建設に伴い農道の整備を行う	7,873	15,679	25,310	7
21	再編交付金事業(東徳永地区水路)	防衛施設周辺整備事業の一環として水路改良工事を行う	25,696	23,326	26,982	2
22	ふるさと農道緊急整備事業(下稗田地区)	集落の基幹的農道を整備し農村地域の定住・環境の改善を図るため農道の整備を行う	0	8,867	0	29
23	農業用排水機場管理事業	市内の農業用排水機場において機能回復を図り正常な運転を保つため計画的に改修を行う	10,218	11,376	12,020	12
24	経営体育成基盤整備事業	農地の区画整理と集積を図り圃場整備を推進し農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う	28,615	11,405	7,567	1
25	杭田井堰維持管理事業	中津熊地区杭田井堰にかかる維持・管理費用	345	328	403	19
26	土地改良区負担金交付事業	県営ほ場整備事業に伴い、地元で設立された土地改良区に対し、運営費の一部を補助する。	16,604	16,254	14,454	8

⑤ 施策構成 事務事業	27	ため池等整備事業	機能回復を図り農業生産の安定を図るため堤体等の整備を行う	0	3,840	6,775	6
	28	湛水防除事業	湛水被害を生じる恐れのある地域において湛水被害を解消するための恒久対策を講じる整備を行う	4,946	4,850	3,745	4
	29	土地利用型農業経営規模拡大推進事業	農地利用集積事業に伴う利用権設定の推進を行う	552	576	603	20

⑥
施策全体の今後の方針と展望
(主要部長の意見)

食料の需要を巡る情勢はかつてない変化が生じています。特にTPP問題に伴う国の農業の競争力強化や食の安全等は喫緊の課題となっています。高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」解決のため、国により「人・農地プラン」の施策が実施されました。今後、農地集積を図り、高付加価値化、大規模化による農業の競争力及び体質の強化を行い、地域・集落の実情にあった農業形態をつくり「強い農業」を目指していきます。担い手の育成対策として、青年就農給付金制度の活用や認定農業者・営農組合に対し雇用者等の人材の育成と確保などの取り組みを支援していきます。

また、販路拡大の推進として、JA等と連携を図りながら、6次産業化法の施行に伴う福岡6次産業化サポートセンターを活用するなど、特産品開発や販路拡大の取組の支援も行っていきます。

⑦
総計画審議会からの意見及び指摘事項等

これまで日本の農業を支えてきたのは大半が小規模零細農家であり、食料自給率も極めて低水準で推移するなか、国政としてはいよいよ農業の規制緩和に取り組んでいくことが見込まれる。行橋市においては後継者問題が叫ばれながらも農地の集積や法人化、或いは加工品の開発やブランド化等に取り組む、一定の効果も上げてきている。安全安心な食糧の確保のためにこれまで様々な振興策が図られてきたが、農業者は近年TPP問題という大きな流れに直面している。食糧の自給自足を進めることは今後の日本にとって最も重要な課題の一つであり、行橋市においても魅力的な農産物が数多くあるため、就農者の確保や人材育成、更なる特産品作りや食品加工、販路拡大などの支援を進め、やりがいのある農業、強い農業へ向けて環境の整備を進めていってほしい。また、耕作放棄地の有効活用についても今後、検討していくべきではないかと考える。

施策シートの内容について、4つの主要施策の中でも、実施している事業に偏りがあると感じられるため、施策全体でバランスよく事業を実施してほしい。

⑧
施策の最終方針
(市長の意見)

行橋市の経営農家は十数年間で20%以上減少し、残っている農家の多くが小規模零細農家で、高齢化が進んでいる状況にあります。こういう状況の中で将来を担う農家を確保するには、農業の6次産業化や農産物のブランド化等を推進して農業の活性化を図っていく必要があると考えております。そこで行橋市といたしましては、関係機関と連携をとりながら地域農業の振興のための環境整備を推進していくとともに、耕作放棄地の有効活用についても今後、検討して参りたいと考えております。

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	水産業の振興			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	商工水産課
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	A-2-2	シート作成者名	新家 敏克

① 施策の現状と課題	<p>近年、国際化の進展・健康志向を背景に水産物の世界的需要は高まっていますが、多くの水産資源が減少傾向にあり、資源管理の重要性が高まっています。また、藻場・干潟の減少や磯焼けの進行、漂流・漂着ゴミの増加等により水産動植物の生育環境が悪化しており、漁業生産への悪影響が懸念される状況となっています。</p> <p>本市においてもクルマエビ・ヨシエビの中間育成、抱卵ガザミの再放流を行っています。平成22年度の漁獲量は500トンで横ばい傾向にとどまっています。このため、海面・内水面を通じた生育環境の改善及び資源の管理・回復、増養殖の推進が必要です。</p> <p>漁業就業者については、資源状況の悪化、魚価の低迷、燃油価格高騰といった経営環境の悪化に加え、公共事業予算（国費）の削減により漁港整備が遅れるなど、労働環境が改善されないことから、若い漁業者を中心に減少しています。また、漁船についても高船齢化が進行しており、こうした状況が続けば将来を担う就業者の確保や漁船取得が十分には望めず、近い将来において活力が急速に低下し、漁業生産の継続が困難となる事態が予測されます。</p> <p>このため、水産物の安定供給基盤の整備及び安心して定住できる災害に強い漁村の整備を推進するとともに、新規就業・参入を促進し、継続的に漁業活動を担い得る漁業経営、人づくりを進めていく必要があります。</p> <p>公設卸売市場については全国的に取扱量が減少しており、本市の魚市場についても同様で平成22年度の取扱量は2,600トンとなっています。このため、魚市場を流通拠点とし、産地の販売力強化と流通の効率化・高度化を促進するとともに水産物の付加価値の向上を図ります。</p>
② 施策の基本方針	<p>水産資源の回復・管理を推進するとともに、水産物の安定供給が可能となる漁業基盤の整備を推進します。また、漁業の技術・経営管理能力の向上と後継者の育成・確保を推進するとともに、産地の販売力強化と流通の効率化・高度化を推進します。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) つくり育てる漁業の推進 中間育成・種苗放流等の資源管理型漁業及び海面養殖事業を推進し、資源の増殖を図るとともに、漁場管理と漁獲量の増大に努めます。
	主要施策名(2) 生育環境の改善 海域環境に応じた手法により藻場・干潟の保全及び生育環境の改善に努めます。
	主要施策名(3) 漁業基盤の整備 沿岸漁業の陸揚げ拠点となる漁港の整備を進め、漁船漁業の近代化と充実を図ります。
	主要施策名(4) 災害に強い漁業地域づくり 堤防等の海岸保全施設や避難路・避難地の整備を進め、防災力の強化を図ります。
	主要施策名(5) 漁業就業者の育成 漁業就業者の減少・高齢化に対応するため、定住条件の整備を図り、意欲的な新規就業者の参入を促進するとともに、担い手たる漁業者の漁業技術及び経営管理能力の向上や後継者の育成を図ります。
	主要施策名(6) 販売力強化と流通の効率化・高度化 魚市場を流通拠点とし、産地と消費者とをつなぐ多様な流通経路の構築により産地の販売力強化を図るとともに、情報インフラを活用した販路拡大を推進します。
	主要施策名(7) 水産物の付加価値化 水産物のブランド化や活魚の出荷体制を強化し、付加価値の向上を図ります。

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		目標値				達成度の説明 (H24年度)	
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
目標指標	クルマエビ・ヨシエビ・ガザミの漁獲量(t)	500	494	499	530	550	580	600	港勢調査による クルマエビ：101t、ヨシエビ：146t、 ガザミ：252t
	漁港整備の進捗率(%)	53.0	54.0	59.0	71.0	80.0	90.0	100.0	事業費(～H24) / 総事業費 =3,515百万円 / 5,997百万円 =59%
	海岸保全施設整備の進捗率(%)	52.0	55.0	59.0	61.0	61.0	69.0	76.0	事業費(～H24) / 総事業費 =743百万円 / 1,259百万円 =59%
	公設卸売市場の取扱量(t)	2,600	2,400	2,200	2,200	2,400	2,600	2,800	取扱量報告書による

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位：千円)			優先順位
			H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 見込額	
1	つくり育てる漁業事業	「栽培漁業」、「浅海増殖」等の事業を推進し、豊前海における水産資源及び漁業経営の安定を図る。	8,906	7,456	8,365	6
2	再編交付金事業(稲童漁港)	漁業集落の台風時の冠水対策として護岸改良を行う。	81,509	41,861	0	
3	水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図る。	9,029	28	0	7
4	水産生産基盤整備事業(沓尾漁港)	水産物の安定的な供給基盤の整備を図る。	107,208	140,205	633,384	2
5	農山漁村地域整備交付金事業(長井漁港)	高潮対策等の整備を進め、背後集落の住民の人命及び財産の防護を図る。	47,445	43,370	44,170	1
6	地域自主戦略交付金事業(稲童漁港)	漁船漁業の安全性や効率化を向上させ、漁村地域の活性化を図る。	41,961	61,389	115,433	3
7	地域自主戦略交付金事業(蓑島漁港)	水産物の安定的な供給基盤の整備を図る。	34,820	69,157	56,250	4
8	海岸保全施設整備事業(蓑島)	高潮対策等の整備を進め、背後集落の住民の人命及び財産の防護を図る。	0	7,939	0	5
9						
10						
11						
12						
13						
14						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>近年、瀬戸内海での漁獲量が低迷しており、関係機関でも原因を究明中である。行橋市周辺でも同様であり、アサリ、海老、カニなどの種苗の育成や放流に勤めている。今後も、漁獲量の維持確保のため、資源管理型漁業及び海面養殖事業などの、つくり育てる漁業を推進していきます。また、漁港事業は建設から20年以上が経過しており、漁業者の高齢化の中、早期の完成に向け取り組んでいます。今後は、東南海地震も予想されるため、住民の生命や安全確保のため、海岸保全の整備も必要であり、国、県と協議を進めて参ります。公設卸売市場については、取扱量の減少により収益が悪化しており、販売力強化のため魚市場と協議を進めて参ります。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>近年、全国的に水産資源の減少が問題となっており、行橋市においても沿岸漁業の漁獲量は低水準の状態が続いているが、一方でこれまでも資源の回復に向けて中間育成や種苗放流等の対応が続けられてきた。今後も劇的な回復は見込めないまでも、従来の資源管理や海面養殖などの対策を充実させることが重要であるとともに、ブランド化や販路拡大等により水産物の付加価値を向上させて漁業の振興、従事者の確保に努めていってほしい。</p> <p>また、施策シートの内容について、7つある主要施策のうち、(5)、(6)、(7)は重要な施策であるが、具体的な事業が見受けられないように思うので、早急な事業化をお願いしたい。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>水産業の継続的な維持・発展のため、今後も引き続き、中間育成や種苗放流等のつくり育てる漁業を促進すると共に、漁業者が安心して定住でき、安全に漁業活動が行えるよう、漁港及び海岸保全施設の整備を進め、安全で活力ある漁村づくりを目指します。</p> <p>水産物の付加価値化、漁業就業者の育成については、現在取り組み中であります「豊前本ガニ」のブランド化、及び6次産業化を推進し、漁業所得の向上、経営体型の強化を図ると共に、担い手の確保・人材育成に努めます。</p> <p>また、イベント等を通じ、消費者への魚食普及を推進すると共に、生産者・卸売業者・買受人の連携による流通バランスの確保、販売ルートの拡大を図ってまいります。</p>
-------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	商業・サービス業の振興			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	商工水産課
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	A-2-3	シート作成者名	新家 敏克

① 施策の現状と課題	<p>既存の商業地域における商業集積の変化、郊外型大型店の進出により、商業・サービス業を営む小売業を取り巻く環境は一層厳しくなっています。</p> <p>本市では、行橋駅東西に多くの商業・サービス施設が進出しており、特に駅西側には新たな商業核が形成されています。一方、駅東側の既存商店街は空洞化が進み、厳しい状況が続いています。これまでに、商店街にコミュニティ広場の設置、集客力のあるイベントの実施など商店街活性化に取り組んできました。また、商業者、農協、漁協、地域住民らで構成する「行橋商店街活性化がんばろう会」を立ち上げ、コミュニティ広場を活用した料理教室や文化祭の開催、コミュニティバスの運行、商店街散策マップの作成などにも取り組んできました。しかし、なかなか成果が見えてきません。</p> <p>多くの商業・サービス業がある中心商店街を活性化させるには、商店街の役割や商業形態の見直しも必要ですが、最も重要なのは魅力ある商店づくりといえます。大型店や他の商業集積地では求めることができない、消費者が必要とする物とサービスを提供できる店づくり、消費者の購買意欲が沸くような店づくりを進めていく必要があります。それと同時に、道路や景観など商業地域を形成する周辺の整備も進めていく必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>消費者が物・サービスを求めて、訪れたいような商店づくり・商業地形成づくりを積極的に支援していきます。また、商業者の経営革新の推進を支援します。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 商業診断の実施</p> <p>商店街の現状を把握するために、商業圏における消費者ニーズ調査を実施するとともに、中心商店街を対象とした商業診断を実施します。</p>
	<p>主要施策名(2) まちづくり勉強会の実施と魅力ある商業地域形成の推進</p> <p>商業診断の結果を参考に、商店街で勉強会を重ね、組織の連携と強化を図り、商店街が進むべき方向性を見出します。特に、広域幹線道路整備に対応した市内道路ネットワークの変化等を見通した魅力ある商業地形成に努めます。</p>
	<p>主要施策名(3) 魅力ある商店づくりの推進</p> <p>商工会議所・中小企業診断士らと協力し、魅力ある商店づくりを推進します。</p>
	<p>主要施策名(4)</p>
	<p>主要施策名(5)</p>
	<p>主要施策名(6)</p>
	<p>主要施策名(7)</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		目標値				達成度の説明(H24年度)		
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
	まちづくり勉強会の開催回数(回)	0	5	5	5	5	5	5	中小企業診断士を講師に迎え、「集客とイベント」をテーマに4回の勉強会と視察研修を1回実施した。	
	経営革新事業の参加店舗数(店舗)	0	0	1	5	2	2	2	1店舗が経営革新事業に参加。	
	商店街の活性化に関する市民満足度(%)	7.1	—	—					10.0	アンケート調査等を実施していないため、市民満足度を測ることができない。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	まちづくり勉強会事業	専門家を交えた勉強会の開催視察研修	1,883	2,283	2,282	1
2	商工業対策事業	商工会議所への中小企業育成事業及び地域活性化事業の補助、商店街イベントの支援等を行う。	10,717	8,087	11,777	2
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>駅東口の既存商店街は、行橋駅の高架事業及び西口の区画整理や大型量販店の進出で厳しい状況が続き、後継者も減ってきております。しかし、駅東口商店街の活性化は今後の、市の繁栄のためにも必要であり、重要な課題です。まずは、商店街の連携を図るため、まちづくり勉強会を実施し商店街の進むべき方向性を見出す組織づくりを確立していき、その上で商店街と今後の展望を図るような素案を考えていきます。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>車社会の進展などライフスタイルの変化に伴い全国的に旧来型の商店街の衰退は著しく、各地で改善に向けて様々な取り組みが行われてきたが、依然として厳しい状態が続いている。駐車場などハード面だけの問題だけではなく、商店街自身が消費者のニーズに応えきれないことが一番の原因であると思われる。訪れたい、買いたい魅力的な商店づくり、商業形態の転換等のためには、商業者の意識改革や経営革新への努力が欠かせない。行政としては世代交代が進んでいることも考慮しながら、先進事例を取り入れたり、様々な視点からのチャレンジを計画、推進して、新しい形での復活に向けた取り組みを行ってほしい。</p> <p>また、このシートに記載している事務事業からは、中心市街地(コミュニティ施設や文化施設を含んだ商業地)の活性化に対する具体的な方策が見えてこない。具体的な取り組みを実施していないのであれば、早急に事業化すべきではないか。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>これまでに中心市街地活性化対策として、美夜古回廊イベント広場や足湯などのコミュニティ施設のほか、旧百三十銀行の整備などハード面を実施してきました。しかし、これらの施設を活かしてどう商店街を活性化していくのかというソフト面の対策が十分に行われていない状況です。市として、中心市街地活性化のため、商店街の集客につながるようなコミュニティ施設の検討を商店街や地域住民の方と一緒にやって行っていますが、まずは、商業者の意識改革、そして魅力ある個店づくりを中心に事業を実施していきたいと思っております。</p>
-------------------------	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	工業の振興と企業誘致の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	企業立地課
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	A-2-4	シート作成者名	井上 淳一

① 施策の現状と課題	<p>わが国の経済は、先行き不透明です。平成24年末の政権交代後の政策に伴う円安が進み、輸出関連企業を中心に景気は持ち直し傾向に転じました。しかしながら、製造業とりわけ自動車メーカーは海外への生産シフトを加速化させ、従来国内で自動車を生産し、輸出するという長年の事業モデルを転換させ、新興国市場での生産・販売といった地産地消を進める方向にシフトしました。</p> <p>一方では国内生産拠点は集約化の方向にシフトし、北部九州では日産自動車九州をはじめトヨタ自動車九州、ダイハツ九州に加え、日産車体九州の立地により生産台数が150万台を超えるまでに発展してきました。各メーカーは研究開発拠点について全国的な視点で再編を進めており、北部九州は開発から生産までを一貫して担う国内有数の自動車産業の一大拠点に発展することが期待され、今後益々自動車関連企業の集積が進むものと考えられます。</p> <p>これに加え安川電機をはじめとした電機産業等の集積地でもあり、今後ともこの好条件を生かし、さらなる企業誘致に取り組む必要があります。そのためには稲童工業団地に加え、新たな工業団地を早急に整備するとともに、高速道路へのアクセス整備等、立地企業への支援体制の拡充などの施策の充実を図る必要があります。</p> <p>産業支援センターの設置については、引き続き国・県に働きかけるとともに、自動車関連企業16社で組織する「行橋市自動車産業振興協議会」において、技術支援や経営改善、共同研究など、一定の成果が上がってきており、今後もこれらの活動に加え、受注の拡大・新規参入を積極的に推進していく必要があります。</p> <p>またこの地域は、自動車関連企業の集積が進むものの、雇用情勢は依然厳しく、企業誘致による雇用の創出をはじめ総合的な雇用機会の創出に取り組む必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>企業ニーズに対応した工業団地を整備し、企業誘致を推進するとともに、産学官の一層の連携による中小企業の生産力・技術力・開発力の向上に向けて支援体制を強化していきます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 企業誘致の推進</p> <p>自動車関連企業を中心に企業誘致を推進します。併せて新たな工業団地の整備に努めるとともに、高速道路へのアクセス整備の推進や立地企業への優遇制度等、支援体制の拡充を図ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 産学官の連携強化</p> <p>「行橋市自動車産業振興協議会」を中心に、西日本工業大学や福岡県中小企業振興センターなどとの連携を図り、技術支援、経営改善、共同研究などを積極的に推進します。</p>
	<p>主要施策名(3) 雇用対策の推進</p> <p>企業誘致による雇用創出に努めるとともに、国・県との連携による総合的な雇用対策に取り組みます。</p>
	<p>主要施策名(4)</p>
	<p>主要施策名(5)</p>
	<p>主要施策名(6)</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明(H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
	新規誘致企業数(社)	2	3	3	3	4	4	5	稲童工業団地は残り1区画(第4期:4.7ha)となっており、平成24年度には誘致対象企業の現地視察はあったが、経済情勢等により立地までには至らなかった。
	工業団地新規造成面積(ha)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	平成23年度に実施した新工業団地調査事業の結果を基に内部で検討作業を行い、13候補地から8候補地に絞込んだ。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	サンワークゆくはし管理事業	サンワークゆくはしの指定管理委託業務及び施設維持に関する業務	14,621	14,272	14,621	7
2	労働福祉・雇用推進事業	雇用労働相談の窓口業務及び関係機関等と連携した雇用労働環境の情報分析業務	5,547	4,677	4,988	5
3	緊急雇用創出事業(新工業団地調査・工業団地美化等)	国の補助金を活用して、求職者への緊急的な雇用創出を図る事業	38,868	3,437	2,800	4
4	企業立地事業	自動車産業関連を中心として企業を誘致し、雇用の創出や自主財源の確保を図る	7,379	6,379	6,587	1
5	工業団地整備事業	稲童に代わる新たな工業団地を造成し、企業誘致に繋げる業務	4,456	9,987	4,200	2
6	工業振興事業	市内立地企業に対する技術支援、経営改善、共同研究等を推進する業務	3,379	3,902	4,185	3
7	企業立地交付金交付事業	立地企業に対する優遇制度の活用を推進する事業	61,296	21,998	13,296	6
8						
9						
10						
11						
12						
13						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>雇用対策につきましては、緊急雇用創出事業を活用することによりまして、これまでに160名程度の雇用が図られています。今後も雇用労働相談窓口に併せまして、合同就職説明会を開催し地場企業の求人情報を提供するなど、就職支援を実施していきます。</p> <p>企業誘致につきましては、厳しい経済状況が続くことが予想される中で、北部九州は国内における自動車生産拠点として重要な地域であり、今後とも更なる発展が期待されることから、引き続き自動車関連企業を中心に企業誘致を行ってまいります。また、新工業団地候補地調査結果を踏まえて更なる候補地の検討を深めてまいります。</p> <p>今後とも、企業誘致を推進し、更なる雇用創出を図るとともに、総合的な雇用対策を行ってまいります。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>行橋市のみならず、日本全国でグローバル化とロボットオートメーション等による労働生産性の進展のため、工業の分野では大幅な雇用の創出が困難な状況となっている。</p> <p>行橋市では幸い大きな工業団地を有しており、稲童工業団地では未売区画が残り1区画となっているようである。それについては積極的に企業誘致に努めなければならないが、同時に新工業団地の選定を急ぐ必要がある。東九州自動車道の開通をはじめとした交通網の充実により、自動車産業の集積は今後もコンスタントに進むと考えられるからである。</p> <p>雇用対策についても、これまでの合同就職説明会等を拡充し、機会を広げることはもちろん、地場企業等の生産力を向上させて雇用に繋げるための取組みが必要ではないかと考える。</p> <p>どちらにしても、直接の税収増に繋がるため、是非積極的な取組みを進めていただきたい。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>稲童工業団地の残り1区画については、県企業立地課等の関係機関と密接に連携を取りながら、積極的な誘致活動をこれまでと同様に展開していきます。また、新工業団地の選定につきましては、東九州自動車道等の交通インフラの整備を見据えて、新たな工業団地整備について取り組んでいきます。</p> <p>雇用対策については、就職機会拡充のため平成23年度から開催している合同就職説明会を軸として、近隣の高校・大学との連携を図りながら、新卒者の雇用についても努力していきます。</p> <p>これまで同様、市の税収増や更なる雇用創出を図るため、積極的な企業誘致に対する取り組みを推進していきます。</p>
-------------------------	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	観光の振興			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	商工水産課
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名	総合政策課・文化課
	施策コード	A-2-5	シート作成者名	新家 敏克

① 施策の現状と課題	<p>これからの観光は、地域がプロデュースして、自然体験・地域交流・学習体験などを楽しむ「着地型観光」が主流となってきます。本市には、今川河畔の桜、潮干狩り、海水浴場、新田原の果樹園、国指定史跡の御所ヶ谷神籠石や掩体壕など多くの観光資源があります。</p> <p>今ある観光資源を生かした取組みとして、今川河畔の桜ライトアップ、ビーチバレーやビーチサッカーなどの海水浴場でのスポーツイベントの開催などを行い、観光客を誘致してきました。また、文化財を案内するボランティア「ゆくはし屋根のない博物館市民学芸員」による史跡ガイドや「ゆくはし探訪ツアー」など、ボランティアや地域住民の参加による観光事業に取り組んでいます。</p> <p>特産品においては、なたね油やドライフィグ（乾燥いちじく）、いちじくソースなど、生産者と協力しながら新商品の開発に取り組む、広くPRしてきました。</p> <p>今後も、今ある観光資源を生かした取組みを引き続き努める必要がありますが、さらなる観光資源の掘り起こしや観光案内板の整備、情報提供をいかに充実させていくかがこれからの課題です。さらに、多様化する観光客のニーズに対応するために、さらには空港に近接する優位性を生かした外国からの観光客誘致のために、近隣の市町村と連携した広域による観光開発の取組みとネットワークづくりも必要となってきます。</p> <p>また、主要地方道行橋添田線沿線に広がる観光資源を有効活用するため、東九州自動車道との接続を推進する必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 情報提供の充実</p> <p>行橋駅構内にある「行橋市観光物産情報コーナー」を中心に、本市の観光を市内外に広くPRしていきます。また、近隣市町村と連携しながら、広域的な観光ネットワークに取り組み、雑誌や報道機関などの広報媒体や大手旅行代理店等を活用しながら国内外に広く情報発信していきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 観光案内板の整備</p> <p>マイカーで観光地を訪れる人や外国からの観光客のために、目的地がわかりやすい外国語併記の案内板を設置します。また、名所の説明看板が古くなっているところは、新規に取替え、まだ整備されていない箇所については、早急に整備を進めていきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 特産品の開発</p> <p>関係事業者の連携を促し、市の特色を生かした新たな特産品開発に取り組む、その普及に努めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 史跡や文化遺産の活用と観光ボランティアの育成</p> <p>本市の豊かな歴史と市内に数多くある史跡や文化財を積極的に観光に活用していくため、歴史散策のモデルコースの設定や案内サインなどの整備に取り組めます。また、ガイドボランティアの育成を図ります。</p>
	<p>主要施策名(5)</p>
	<p>主要施策名(6)</p>
	<p>主要施策名(7)</p>
	<p>主要施策名(8)</p>

④ 目標指標	<p>指標名(単位)</p>	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明 (H24年度)
	観光案内板の設置箇所数(箇所)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
		52	57	62	67	74	80	84	文化財をメインとした案内板を作成した。
	新たな特産品の開発(種類)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	観光協会会員と協力して、いちじくを使った新たな特産品を開発した。
観光スポットの整備とPRに関する市民満足度(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	アンケート調査を実施していないため、市民満足度の測定困難。	
	9.9	-	-				20.0		
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		

⑤ 施策構成 事務事業	<p>事務事業名</p>	<p>事務事業の内容</p>	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額		
	1	特産品開発事業	各関係機関と協議しながら、新たな特産品開発を進めていく	1,120	1,120	1,120	2
	2	観光地環境整備事業	海水浴場や自然公園などの観光地整備事業を行う	2,862	2,748	3,216	4
	3	行橋市観光協会事業	行橋市観光協会の事務及び会員と連携して観光事業を推進する	2,080	2,080	2,080	3
	4	行橋市観光物産情報コーナー運営事業	行橋市観光協会に物産コーナーの管理運営を委託。市と連携しながら、観光案内や特産品のPRを行う	7,603	7,589	7,589	5
	5	今川河畔ライトアップ事業	今川河畔の桜開花時期にあわせて、ライトアップを行う	1,549	1,549	0	7
	6	再編交付金事業(長井トイシ)	長井海岸に観光トイシを設置する	0	1,853	25,270	1
	7	北九州空港地域PR事業	到着フロアにおける電照広告の掲示及び地域PRコーナーでの各種PR掲示	3,044	2,491	2,539	6
	8						
	9						
	10						
	11						
12							
13							

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>行橋市は北九州空港からも近く、東九州自動車道の整備や201号バイパスなどのインフラ整備も進んでいる。まずは、行橋市を多く知っていただくPRを進めて行きたい。併せて、行橋市の観光資源を生かした取り組みや特産品開発を推進し、観光客の誘致を進め、魅力あるまちづくりを目指したい。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>行橋市はいわゆる観光面での知名度は低いが、それでも海山川等の自然に恵まれ、更にそこから豊富な海の幸、山の幸が産出されている。また派手さはないものの、今井の町並みや祇園、守田養洲邸等歴史的に希少な史跡も点在しており、更には近年、極めて大規模な福原長者原遺跡といった新たな史跡も発見され、今後の調査、整備が期待される。</p> <p>これらの今ある観光資源を更に有効活用するためにも整備、改良を進め、付加価値を高めたうえで積極的に広くPRすることが重要である。来年から放映される大河ドラマ『黒田官兵衛』にあやかって市をPRすることも考えるべきではないか。</p> <p>併せて近隣自治体との連携により、それぞれの観光資源を活かした広域的なPRも更に推進してほしい。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>平成26年、NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」の放送は、行橋市にとって観光をPRする千載一遇のチャンスだと考えています。本市では、今年度5月に「軍師官兵衛」ゆくはし推進協議会を立ち上げ、行政のみならず、市議会、地元住民、商工会議所、観光関係者など多くの方と連携しながら、観光案内板の整備、パンフの作成、旅行会社へ売り込みなど積極的に事業を展開していきたいと考えています。また、福岡県や中津市など、官兵衛に係わる自治体とも連携しながら、広域的な観光PRに努めていきたいと思います。</p> <p>また、本市には官兵衛関連以外の観光資源も多数あります。それらも併せて、継続的に観光事業を進めていきたいと思います。</p>
-------------------------	---

ひとを育むまち

【基本施策3】
ライフステージ支援プロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	地域福祉の推進			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	地域福祉課
	基本施策	ライフステージ支援プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-3-1	シート作成者名	唐崎 欽五

① 施策の現状と課題

近年、少子高齢社会の急速な進展や核家族化など様々な理由から、家族や地域のつながりが希薄化し、隣近所の住民がお互いに助け合って暮らしてきたかつての地域社会は大きく変容しつつあります。また、災害時における高齢者や障がい者等への支援の問題、子どもや高齢者等への虐待問題、ひとり暮らし高齢者の孤独死など新たな社会問題が生じています。

このような中、今“地域の力”が問い直されています。『相談相手がほしい』『ひとり暮らしのお年寄り困っている』『子供の安全を守りたい』『障がい者が参加できる地域活動があればいい』など、こうした課題に対応し、市民誰もが安心して充実した生活を送るためには、日頃からお互いのことを知り、人と人とのつながりや交流を大切に福祉のまちづくりを進めることが重要です。

② 施策の基本方針

平成21年12月に「みんなで支えあう行橋市福祉のまちづくり条例」を制定し、この条例で、市民、事業者、市の責務や役割を定め、相互に協働・連携し、一体となって支えあう地域社会を築くことを目的としています。

そしてこの目的を達成するための具体的な取組みを定めた「行橋市地域福祉計画」を策定しました。この計画は、従来の障がい者・高齢者・子どものように年齢や属性によるサービスの提供にとどまらず、地域という概念で福祉を連携することで、市民にとって住みやすい「福祉のまち」を具現化しようとするものです。

この計画のもと、これまでの公的なサービスに加えて、地域住民や自治会組織、ボランティア、事業者など地域の社会資源を見直し、「自助・共助・公助」の理念と、地域づくり、ひとづくり、しくみづくりの3つの基本目標に基づき、住民参加を重視した新たな福祉のまちづくりを目指します。

③ 施策の内容 (主要施策)

主要施策名(1) 地域福祉計画の推進

平成21年度に、「みんなで支えあう行橋市福祉のまちづくり条例」を制定し、この理念及び方針に基づいて、その基本的計画として策定した「行橋市地域福祉計画」に加え、社会福祉協議会が策定した「行橋市社会福祉協議会地域福祉活動計画」と連携し、総合的な福祉の推進を図ります。

主要施策名(2) 地域の課題発見と支えあい活動の促進

自治会や民生委員、老人クラブ、ボランティア等地域で活動されている関係者の連携やネットワークづくりを促進するとともに、アンケート実施や地域住民参加型のワークショップを開催するなど、地域の中で継続的に課題や解決策について話し合う機会づくりを推進していきます。

主要施策名(3) 地域での災害時要援護者対策の充実

災害時に備え、地域での自主的な要援護者情報の把握・共有を促進するとともに、「地域防災計画」「災害時要援護者避難支援計画」に基づき、要援護者に関わる個人情報の把握や共有方法等のルールづくりや避難所の確保、災害に関する情報提供や避難訓練等の準備対策に取り組み、地域ぐるみで災害対策の充実を図ります。

主要施策名(4) 情報提供の充実

高齢者や障がい者等、様々な人が市報やパンフレット・チラシ等の紙媒体やホームページ等の電子媒体、いきいきサロン等の地域の交流の場をはじめ、医療機関・商店等の多くの市民が集まる場や各種相談窓口等での人を介した情報提供など、多様な情報提供の充実を図ります。

主要施策名(5) 相談体制の整備・充実

自治会長や民生委員等の地域の関係者と連携しながら身近で気軽に相談できる場づくりや新たな相談役の育成に取り組みます。併せて、行政職員をはじめとした相談対応者の資質向上を図ります。

さらに、地域包括支援センターを、身近な地域での相談と専門相談機関をつなぐ、地域の中核的な相談窓口と位置づけて充実し、自治会などの小地域、小・中学校圏域、全市での対応等重層的な相談体制の整備・充実を図ります。

主要施策名(6) 権利擁護体制の充実

児童や高齢者に対する虐待やDV（ドメスティックバイオレンス）等の課題を抱える家庭は、複数の課題が複雑にからみあっているケースが多いため、弁護士会、医師会、社会福祉士会等高度な知識を有する専門機関と連携を図りながら、分野ごとではなく、市全体で、様々な権利擁護に対応するための組織（行橋市権利擁護ネットワーク[仮称]）の整備に取り組みます。

④ 目標指標

指標名(単位)	過年度実績		評価年度		目標値				達成度の説明 (H24年度)
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
地域福祉計画の認知度 (%)	-	-	-				50.0	24年度中に、この認知度についてのアンケートを実施していないため把握できていない。	
民生委員・児童委員の認知度 (%)	25.8	-	-				50.0	24年度中に、この認知度についてのアンケートを実施していないため把握できていない。	
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		

⑤ 施策構成 事務事業

事務事業名	事務事業の内容	事業費 (人件費込、単位：千円)			優先順位
		H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1 総合福祉センター管理事業	総合福祉センターの管理業務（指定管理等）	54,933	52,738	60,332	3
2 社会福祉協議会補助事業	社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。	42,478	42,422	42,608	2
3 集会所補修事業	集会所の補修にかかる経費。	3,250	3,475	3,417	6
4 福祉の里管理事業	福祉の里の維持管理に要する経費。	1,545	1,661	1,582	7
5 集会所管理事業	集会所の維持管理にかかる経費	1,681	1,874	1,926	5
6 地域福祉推進事業	地域福祉計画の推進など総合的な福祉の推進を図る。	9,078	8,359	7,815	1
7 総合福祉センター整備事業	総合福祉センターの補修、整備等にかかる経費	16,087	17,115	21,473	4
8 災害救助事業	火災等災害発生時の見舞金支給等	1,156	1,080	1,080	8
9					
10					
11					
12					
13					

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)

来る超高齢化社会において高齢化率が35%を超える時代を想定した場合、今から着手しなければならない取り組みが山積している。上記の権利擁護や災害用援護者対策等公助の役割は当然の事として、地域における見守り体制の充実等自助、共助にあたる部分については、一朝一夕で出来上がるものではないので計画的な事業の推進が求められる。その為、地域のキーパーソンと密に連携の取れる行政サイドのキーパーソンの育成・配置が必要となる。地域福祉課においては、「福祉政策係」の設置を平成22年に行いこの役割を担っているが、必要に応じて増員等の検討も必要となる。また、住民満足度充足の要因として相談体制の充実を図る必要があり、その為には十分な対応が可能な専門職の雇用・配置が必要となり、嘱託職員で対応を行う場合は、賃金体系や雇用条件等を検討していく必要がある。

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

『地域福祉』と一言で言っても、高齢化社会を迎え、地域の繋がりが希薄化していく中で、どのように日常的に高齢者を見守る体制を整えるのか、また災害時等の連携・連絡体制をどのように構築していくのか等、行橋市のみならず、社会全体の大きな課題が数多く見受けられる。

主要部長の意見にもあるが、地域の中にも中心となって尽力している方々やボランティア団体が必ず存在すると思うので、そういった市民の方々と団体が十分に連携をとり、行政でできない部分を補填してもらうことで、ひとつひとつの課題の解決を行っていくべきである。

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)

来る超高齢化社会において行政においても体制の充実が急がれるところであるが、ボランティア団体など市民の方々と十分に連携をとり、行政でできない部分を協働という観点から補填してもらうことで、ひとつひとつの福祉についての課題の解決に取り組んでいきたい。

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	子育て支援・児童福祉の充実			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の担当課名	子ども支援課
	基本施策	ライフステージ支援プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-3-2	シート作成者名	黒田 純一

① 施策の現状と課題	<p>わが国における子どもを育てる環境は、核家族化の進行、地域社会の希薄化、就業環境の変化及びライフスタイルの多様化などにより、地域や家庭における養育力が著しく低下しています。また、平成22年のわが国の合計特殊出生率は、1.39と前年を0.02ポイント上回っているものの、現在の人口を維持するために必要な水準（人口置換水準）の2.08を大きく下回っており、出産期世代の人口減少による出生数の減少は避けられない課題となっています。</p> <p>いかなる時代、どのような社会状況にあっても、すべての子どもの育ちを支え、安心して子育てができる環境、次代を担う子どもが健やかに成長していく環境を整備していくことは、行政はもとより、企業、地域など社会全体が連携して取り組んでいく必要があります。</p> <p>本市では、平成15年7月に制定された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成17年3月に「行橋市次世代育成支援行動計画（前期計画）」を策定し、保護者の子育てや子どもの育ちに関わる各種事業の推進に努めてきました。その後、平成22年3月に、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現の視点に立った取組み、子育て支援サービスに関する包括的な取組みを重点的に取り上げ、本市の実情に即した「行橋市次世代育成支援行動計画（後期計画）」を策定しました。</p> <p>また、この計画を推進するに当たり、平成22年4月に「子ども支援課」を創設し、妊婦期から小学校就学前までの施策を一元的に管理する体制を整備しました。今後の次世代支援対策は、未来を担う子どもたちを社会全体でともに育て、保護者が楽しんで子育てできるまちを目指して、この計画で掲げています5つの基本目標と22の基本施策を推進していくこととしています。</p>
② 施策の基本方針	<p>すべての子どもの権利や個性を最大限に尊重し、子どもの幸せを第一に考えながら、子どもと子育て家庭の支援という観点から、子どもの健やかな育成に努めます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 次世代育成支援行動計画の推進</p> <p>安心して子どもを生み育てることができる子育て環境づくりと、子育て支援の取組みを一層充実するために、社会的支援を総合的・計画的に推進する指針として策定した「行橋市次世代育成支援行動計画（後期計画）」を、関係機関、地域、企業などと連携して順次実施します。</p>
	<p>主要施策名(2) 地域における子育て支援サービスの充実</p> <p>保護者が身近な地域で気軽に情報を得たり、相談ができるよう、地域子育て支援センターの拡充を図るとともに、子どもが安全に遊びながら、情操豊かな健全な児童を育てることを目的とした児童館の建設を推進します。</p> <p>また、多様な保育ニーズに応えるために、各種保育事業の実施に努めるとともに、地域住民と連携、協力し、ファミリー・サポート・センター事業（事業の概要は次ページ「主要事業」を参照）の実施を検討します。</p>
	<p>主要施策名(3) 情報提供と相談体制の充実</p> <p>地域子育て支援センターを中心に、重層的な子育て相談ネットワークを構築し、相談支援の充実を図ります。また、保育所、幼稚園、小・中学校等の連携を強化し、就学前児童の相談体制の充実を図ります。</p>
	<p>主要施策名(4) 仕事と家庭の両立支援の推進</p> <p>子育て世代を地域社会全体で支えていく気運を醸成するため、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の取れた働き方や職場の環境づくりに関する広報啓発に努めるとともに、学童保育（児童クラブ）事業の対象年齢の引き上げを踏まえた、内容の充実をはじめとする、仕事と子育ての両立を支援するための取組みを推進します。</p>
	<p>主要施策名(5) 子どもと親の健康確保</p> <p>妊娠期・出産期・新生児期及び乳幼児期を通じて発達や発育面で支援を要する子どもや保護者を早期に把握するとともに、母子の健康が確保されるよう、保健、医療、福祉及び教育分野の連携を強化します。また、子育て家庭の経済支援策として、子ども医療費支給制度のさらなる拡充を検討し、母子保健施策の充実を図ります。</p>
	<p>主要施策名(6) 療育事業の充実</p> <p>乳児家庭全戸訪問事業及び乳幼児健診などで気になる子どもの早期発見を行うとともに、地域の療育機関や通園機関、保育所、幼稚園、学校等との連携を強化し、子どもの成長に応じた必要な支援が切れ目なく提供できるよう、療育体制の充実と事業の推進を図ります。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値			達成度の説明（H24年度）	
	通常保育利用者数(人)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	年々増加する保育ニーズの動向に沿って、目標値に近づくような推移を示しており、概ね適切な入所措置が達成できていると考えている。
		1,329	1,388	1,411	1,425	1,457	1,457	1,457	
	延長保育事業 利用者数(人)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	年々増加する保育ニーズの動向に沿って、目標値に近づくような推移を示しており、概ね適切な利用者支援施策が達成できていると考えている。
		150	156	164	172	180	180	180	
	延長保育事業 実施箇所数(箇所)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	年々増加する保育ニーズの動向に沿って、目標値に近づくような推移を示しており、概ね適切な整備が達成できていると考えている。
		10	10	10	10	11	11	12	
	病児・病後児保育事業実施箇所数(箇所)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	25年7月の事業開始に向けた準備作業を行っているところである。
		未実施	未実施	未実施	1	1	1	1	
	一時預かり事業実施箇所数(箇所)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	年々増加する保育ニーズの動向に沿って、目標値に近づくような推移を示しており、概ね適切な整備が達成できていると考えている。
3		3	4	4	4	4	4		
放課後児童健全育成事業(児童クラブ) 利用者数(人)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	ほぼ横ばいの実績値で推移しているが、地域ごとの保育ニーズの変化に伴う需給調整が必要であり、平成26年度から1施設の増設を行う予定である。また、対象年齢の引き上げも国において予定されている。	
	540	488	526	528	600	700	818		
放課後児童健全育成事業(児童クラブ) 実施箇所数(箇所)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	同上	
	12	12	12	13	13	13	13		
地域子育て支援拠点箇所数(箇所)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	年々増加する保育ニーズの動向に沿って、目標値に近づくような推移を示しており、概ね適切な整備が達成できていると考えている。	
	1	4	4	4	5	6	7		
ファミリー・サポート・センター箇所(箇所)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	平成25年度に予定している子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査に基づき、実施の検討を行いたい。	
	未実施	未実施	未実施	未実施	1	1	1		

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名		事務事業の内容		事業費（人件費込、単位：千円）			優先順位
					H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
	1	若年者専修学校等技能習得資金貸付事業	若年者の技能及び知識の習得を援助するための貸付事業		1,190	1,550	1,550	地域福祉課分
	2	児童クラブ施設管理事業	公立児童クラブ11施設の維持管理事業		7,491	7,343	8,445	23
	3	児童クラブ事業	児童福祉法に基づき、放課後留守家庭の児童を専用施設でお預かりする事業		81,177	83,943	87,973	22
	4	子ども医療費給付事業	中学3年生までの児童の医療費のうち保険診療分の自己負担分を支給する事業		201,859	208,955	290,079	5
	5	次世代育成支援事業	次世代育成支援対策推進法に基づく、各種子育て支援事業		2,160	2,160	3,867	27
6	次世代育成保育所補助事業	次世代育成支援対策推進法に基づく、各種子育て支援補助事業		83,738	83,518	83,706	18	

5 施策構成 事務事業	7	児童館建設推進事業	地域の児童の健全育成及び子育て支援拠点施設整備を推進する事業	2,380	5,043	18,169	24
	8	私立保育園児童措置委託事業	児童福祉法に基づき、保育に欠ける児童を私立保育所へ入所措置する事業	1,036,126	1,035,196	1,059,375	13
	9	児童扶養手当支給事業	児童扶養手当法に基づき、満18歳までの児童を養育するひとり親家庭に対し手当を支給する事業	415,595	420,355	428,559	3
	10	その他児童措置事業	児童福祉法に基づき、児童保護のため、母子生活支援施設への措置を行う事業	1,575	1,549	2,440	30
	11	児童手当支給事業	児童手当法に基づき中学3年生までの児童に対し手当を支給する事業	1,378,510	1,225,164	1,214,399	1
	12	ひとり親家庭等医療費支給事業	ひとり親家庭の医療費のうち保険診療分の自己負担分を支給する事業	49,102	52,144	53,716	7
	13	母子福祉会助成事業	行橋市母子寡婦福祉会の活動支援を目的とする助成金を交付する事業	570	570	640	32
	14	ひとり親家庭等助成医療費支給事業	ひとり親家庭等医療費支給事業の所得制限額を超える家庭に対し市単独で自己負担分の1/2の助成を行う事業	1,682	1,842	1,960	11
	15	母子家庭自立支援給付事業	母子家庭の母が、就職に有利となる資格を取得し、就業を支援する事業	34,245	27,798	22,213	28
	16	保育所施設管理事業	公立保育所2施設の維持管理事業	10,610	11,686	12,274	16
	17	保育所運営事業	公立保育所2施設の運営事業	53,046	57,786	75,091	15
	18	保育所緊急整備事業	保育施設の老朽化及び保育ニーズの変化等に対応するための整備を推進する事業	2,030	2,100	3,430	29
	19	特別児童扶養手当支給事業	20歳未満で精神又は身体に障害を有する児童を家庭で監護、養育している父母等に対手当を支給する事業	1,610	1,610	1,680	21
	20	未熟児養育医療支給事業	医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療費の給付を行う事業	0	0	1,190	20
	21	予防接種健康被害障害年金事業	予防接種により障害になったため、予防接種健康被害救済給付制度により障害年金を給付	5,538	5,521	5,027	6
	22	母子保健事業	母性・乳幼児の健康の保持・増進に努め育児支援を行なう事業。H25年度より未熟児訪問等の事業が追加	71,364	76,626	92,823	2
	23	子育て支援予防接種事業	感染症の発生及び蔓延を予防するために定期予防接種を行う事業	105,102	111,921	114,654	4
	24	子宮頸がんワクチン事業	ワクチン接種により子宮頸がんを予防する事業。H25年度より任意接種から、定期予防接種として実施する事業	60,994	19,332	25,849	8
	25	ヒブワクチン事業	乳幼児の髄膜炎予防のために行う予防接種事業。H25年度より任意接種から、定期予防接種として実施する事業	23,312	24,340	23,342	9
	26	小児用肺炎球菌ワクチン事業	乳幼児の髄膜炎予防のために行う予防接種事業。H25年度より任意接種から、定期予防接種として実施する事業	32,355	32,740	33,779	10
	27	乳児家庭全戸訪問事業	生後4ヶ月までの全ての乳児いる家庭を訪問し、育児相談・子育て情報の提供等を行い、育児不安の軽減と虐待予防を行なう事業	5,514	4,017	5,350	12
	28	児童虐待予防事業	児童虐待等の問題を抱える要保護児童に関する相談や訪問・ケース会議等を行う事業	3,290	3,366	5,244	25
	29	子育て支援事業	育児相談・子育てサークル等を実施し、地域の子育て家庭の支援を行なう事業	13,096	13,371	13,315	26
	30	療育事業	障がい児等支援の必要な乳幼児等の相談・訓練を行い、児童の発達支援を行なう事業	17,936	17,796	18,986	14
	31	巡回訪問事業	保育園等の訪問を行い、児童の発達に応じたアドバイスを行い、園生活が円滑に行えるよう事業	3,420	4,120	4,400	17
	32	読書活動推進事業（ブックスタート事業）	4ヶ月健診時に、絵本の読み聞かせを行い、絵本を配布し、親子の関りをスムーズに行えるよう事業	980	980	980	31
	33	児童発達支援事業	発達障害児等を通園施設へつなぐまでの相談支援を行なう事業	0	0	3,990	19

6
施策全体の今後の方針と展望
(主要部長の意見)

国の主要施策である子育て支援を受け、行橋市においても従来の施策に加えて新たな事業展開を実施しているが、今後更に新たな事業展開が予測されるものである。
このため、子ども支援課という組織で上記33事業を展開しているところではあるが、人的パワーや専門性が求められる為、日常から業務量の分析を行い、適正な人事配置と専門職の確保に努めなければならない。
また、政策として今年度から対象年齢を拡大した子ども医療のように、常時データの分析を行った上で提言していく必要があり、国の補助金やモデル事業等常に情報収集を行い、スクラップアンドビルドの概念も踏まえて予算獲得をしていく必要がある。

7
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

核家族化の進行や夫婦共働き世帯の増加等、家庭において充分な子育てを行いつらい社会が進行している。経済的な理由で共働きをせざるを得ない状況である家庭もあるだろうが、男女共同参画の進展等による女性の社会進出が当たり前の世の中になってきたことが背景としてあるのではないかとと思われる。一昔前の子育てとは何もかも変わってしまったように感じる。
しかしながら、そのような世の中の変化は今後も更に加速していくことが予想され、行政と家庭と学校と地域で手を取り合ってひとりの子どもの成長を見守っていく必要があるのではないかと考える。
今後も限られた行政資源（人員・予算）の中で最大限の智恵を絞り、地域の民生委員等とも連携を充分にとり、より良い子育て体制を構築していただきたい。

8
施策の最終方針
(市長の意見)

かつて子育て支援における行政制度は、第一義的な子育ての援助は家庭内のお互いの助け合い、あるいは地域社会のお互いの助け合いによるものであることを前提としていたが、社会構造の変化とともにこうした社会関係資源が地域から失われつつある。
今日的な子育ての課題に即した公的支援を展開するためには、子育ての現状、理念、制度、運営、及び具体的援助の一体的検討を行うことが必要であり、孤立化・分断化された社会に子育て支援の事業や仕組みを入れていくことによって、もう一度緩やかなつながりを社会に作っていくことが重要であると考えます。
本市の子育て支援体制の更なる充実のため、既存の事業にとらわれることなく、こうした視点に立った施策の展開を実現していきたい。

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	高齢者福祉の充実			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	介護保険課
	基本施策	ライフステージ支援プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-3-3	シート作成者名	岡田 正二

① 施策の現状と課題	<p>わが国は、世界に類のない速さで高齢化が進行しており、21世紀半ばには、国民の3人に1人以上が高齢者になることが見込まれています。本市においても、高齢化は着実に進行しており、平成22年度末には、高齢化率が23%を超え、さらに高齢化率が上昇することが予測されます。</p> <p>このような中、本市では、平成12年の介護保険制度導入以降、介護保険法等の規定に基づき、「行橋市老人保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、高齢者保健福祉施策の推進に努め、第4期計画では、『みんなてつくろう！いつまでも安心して暮らせるまち・ゆくはし』を基本理念とし、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちを目指して、高齢者の健康づくりや介護予防、見守り活動等において、より一層、行政・地域との協働した取組みの充実を図ってきたところです。</p> <p>高齢化が進行していくことで、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加し、平成22年度末には、一人暮らし高齢者が3,900人を、高齢者のみの世帯が1,500世帯を超えており、地域における見守り体制の強化、生活維持のための介護サービスや市独自の支援体制の整備を図る必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で日常生活が送れるよう、介護施設等の整備や地域の見守り活動の推進をはじめ、高齢者の社会参加、生きがいづくり等の支援を図ります。また、高齢者の権利擁護体制の充実を図ります。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 老人保健福祉・介護保険事業計画の推進</p> <p>介護サービス事業者や医療機関、民生児童委員、老人クラブなどの関係団体などとの連携強化を図り、「行橋市老人保健福祉計画・介護保険事業計画」を推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 地域の見守り活動等の促進</p> <p>高齢者が暮らしやすいまちをつくるためには、地域との協働が不可欠です。地域を主体とした高齢者の見守り活動を、先進的に実施している自治会等を参考にしながら、市内全体で見守り活動が実施できる仕組みをつくります。</p>
	<p>主要施策名(3) 地域ケア体制・地域ネットワークの強化</p> <p>地域包括支援センターを中核機関として、医療機関との連携や、社会福祉協議会、民生児童委員等の関係団体との連携強化を図ります。</p>
	<p>主要施策名(4) 在宅介護・地域密着型サービスの充実</p> <p>高齢者が介護や支援を要する状態になっても、住み慣れた自宅や地域で生活できるよう、介護保険サービスや、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等地域密着型サービスの基盤整備を進めます。</p>
	<p>主要施策名(5) 生きがいづくりと社会参加の促進</p> <p>高齢者が生きがいを持って豊かな生活を送ることができるよう、高齢者の知識・経験・技能などを社会に生かす場や、健康づくり、生涯学習、スポーツ等関係機関、活動団体等と連携して、ニーズに応じた環境整備に努め、高齢者の社会参加、生きがいづくりを支援します。</p>
	<p>主要施策名(6) 高齢者の権利擁護体制の充実</p> <p>一人暮らし高齢者や認知症高齢者等の増加に伴い、財産管理や消費者被害、虐待など高齢者の権利侵害の問題が深刻化しており、地域、司法書士、社会福祉協議会、警察等の関係機関と連携し、権利擁護体制の充実を図ります。</p>
	<p>主要施策名(7) 認知症対策の充実</p> <p>高齢化の進行とともに、認知症高齢者も増加しています。認知症になっても、住み慣れた地域で暮らせるよう、本人や介護する家族を支援する体制を整備するとともに、認知症の予防、普及啓発の充実を図ります。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明 (H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
目標指標	介護保険施設数(介護付有料老人ホーム)(箇所(床数))	5 (341床)	5 (341床)	5 (341床)	6 (391床)	6 (391床)	6 (391床)	6 (391床)	H24年度は1施設(50床)増設の公募を行った。
	地域密着型サービス施設数(地域密着型特定施設)(箇所(床数))	0 (0床)	0 (0床)	0 (0床)	0 (0床)	1 (29床)	1 (29床)	1 (29床)	整備数なし。
	地域密着型サービス施設数(認知症対応型共同生活介護)(箇所(床数))	6 (62床)	6 (62床)	7 (71床)	8 (89床)	9 (107床)	9 (107床)	9 (107床)	1施設(9床)の指定を行った。併せて、小規模多機能型居宅介護3箇所の指定も行った。
	地域包括支援センター設置数(箇所)	3	3	6	6	6	6	6	中学校区に1箇所ずつ、計6箇所の設置を行った。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	老人保護措置事業	行橋市の養護者が入所している養護老人ホームに対し入所費用を支給する	124,529	125,474	125,597	21
2	老人いこいの家指定管理事業	老人いこいの家維持管理委託料	3,081	3,081	3,081	48
3	敬老祝金支給事業	敬老祝金を77・80・83・85・88・90歳以上の方に支給する	25,985	24,475	27,170	22
4	その他老人福祉扶助事業	老人日常生活用具貸付・社会福祉法人利用者負担軽減助成金	55	91	170	46
5	老人福祉電話貸与事業	65歳以上の非課税老人に対して電話の貸与を行い、孤独感および安否確認に役立てる	867	903	886	43
6	老人緊急通報システム事業	一人暮らしの老人等の自宅に緊急通報装置を設置し、緊急時に、オペレーターが救急車等の手配を行う	9,967	11,402	11,307	23
7	老人福祉移送サービス事業	高齢者世帯で入退院の移動に支障をきたす高齢者が福祉タクシーを用いて介助送迎を行う	18	27	27	37
8	緊急時等福祉用具貸与事業	末期がん等の終末期医療対象者に対し特定期間に自宅に帰り生活を行ううえで必要な福祉用具の貸与を行う	237	234	198	36
9	高齢者緊急一時保護事業	虐待を受けた高齢者を短期入所施設等で一時保護を行う	119	256	256	35
10	敬老行事助成事業	高齢者の生活の向上のために校区、その他のものが、その趣旨にふさわしい行事を実施するための助成金	8,825	9,164	9,641	25
11	高齢者保健福祉事業補助事業	高齢者の保健福祉の増進のために在宅福祉等の普及向上、健康、生きがい作りの推進ボランティア活動の活性化に関する事業について助成を行う	1,673	1,278	1,379	24
12	福岡すみよか事業補助事業	在宅高齢者又は同居する世帯に対し高齢者に配慮若しくは介護者の負担が軽減される増改築について30万円を限度として補助を行う	600	600	600	47
13	行橋市シルバー人材センター補助事業	行橋市シルバー人材センターの運営について補助を行い、高齢者の就業を援助し能力を生かした活力ある地域づくりに寄与する	10,000	10,000	10,000	30
14	老人クラブ活動支援事業補助事業	老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため行橋市老人クラブ連合会に助成を行う	10,630	10,630	10,689	31
15	緊急時ホームヘルプサービス事業	末期がん等の終末期医療対象者等に対しホームヘルパーが、自宅を訪問し家事、生活に関する相談助言等の必要な日常生活の支援を行う	59	81	108	38
16	地域ケア複合センター管理事業	高齢者を支援するため専門職や地域人材の育成拠点として「地域ケア複合センター」を設置その管理運営費	8,112	4,233	4,457	44
17	繰出金事業(介護認定)	介護認定特別会計前年度精算による一般会計繰出金	918	1,118	1	50
18	介護認定費負担金返納事業	介護認定特別会計前年度精算による刈田町とみやこ町への返納	1,052	672	1	49
19	介護サービス事業	介護保険要介護認定の「要介護」を受けた被保険者が在宅又は施設で受ける各介護サービス給付に係る保険者の負担経費	3,179,943	3,480,373	3,631,616	11
20	介護予防サービス事業	介護保険要介護認定の「要支援1」「要支援2」を受けた被保険者が在宅で受ける各介護予防サービス給付に係る保険者の負担経費	458,582	489,466	504,733	12
21	その他諸費	介護給付費及び公費負担に関する介護報酬の審査及び支払業務を国保連合会に委託するもの	3,745	3,328	3,496	42
22	高額介護サービス事業	ひと月の利用者負担額が高額となる利用者の経済的負担軽減を図るため、上限負担額を超えた場合利用者に償還する	50,927	49,151	51,616	17
23	高額医療合算介護サービス事業	介護サービス及び医療費負担のある利用者の経済的負担軽減を図るため上限負担額を超えた場合利用者に償還する	3,988	9,059	6,783	18
24	特定入所者介護サービス事業	施設や通所介護サービス利用時の滞在費、食費等の利用者負担に対する低所得者への負担軽減のため施設等への補給給付費	91,097	112,445	118,613	19
25	高齢者生活支援事業	在宅高齢者の負担が軽減され自立した生活を送れるよう住宅改修について9割を負担する。ただし負担上限は75,000円	1,475	1,881	5,720	20
26	介護保険普及啓発事業	介護予防、認知症予防に資する知識や活動を普及啓発及び介護予防実態調査アンケートを行う	4,373	6,034	5,584	9
27	運動器疾患対策プログラム事業	認知症予防や筋力アップを図る介護予防教室を実施、介護予防のための知識の普及啓発を行う	1,332	1,200	2,220	10

5	28	食の自立支援事業	調理が困難な高齢者にバランスの取れた夕食を配食するとともに利用者の安否確認を行う	21,173	21,946	22,922	26
	29	ショートステイ事業	在宅高齢者等で一時的に介護する必要がある場合に施設等に入所させる短期宿泊介護予防事業	20	220	320	39
	30	通所型介護予防事業	介護保険制度の適用を受けない在宅高齢者等への通所型介護予防事業で送迎を行い、生活指導、日常生活動作訓練を行う	14,575	13,842	18,918	27
	31	特定高齢者把握事業	要介護状態になるおそれのある高齢者の把握を行うため、関係機関との連携を行い、情報収集するとともに、ニーズ調査を行う	1,759	2,207	4,007	14
	32	地域介護予防活動支援事業	高齢者の情報把握のため地域のネットワークを構築し、研修会を開催し、ボランティアの育成を図る	326	378	427	15
	33	地域包括支援センター運営事業	地域における包括的・継続的なマネジメントを強化するため地域包括支援センターにて総合相談支援、権利擁護、支援困難事例に関するケアマネへの助言等を行う	47,638	122,595	153,484	1
	34	高齢者権利擁護事業	高齢者虐待等の問題に対し、弁護士や関係機関、団体等と連携して適切な対応を図る	0	95	193	32
	35	介護相談員派遣事業	介護相談員が介護サービス事業所を訪問し、利用者の相談等を聞き取り、事業所のサービスの改善を図る	177	343	739	16
	36	成年後見制度利用支援事業	認知症等の高齢者で身寄りがなく、後見人が必要な方を対象に成年後見制度を利用するための経費支援を行う	29	53	527	28
	37	家族介護支援事業	要介護認定で要介護4・5の認定を受けた在宅高齢者を介護している家族に慰労金やオムツ等を支給する	1,003	1,050	1,020	40
	38	機能訓練事業	閉じこもりや寝たきり防止などの介護予防のため、社会参加支援として身体機能の保持や健康増進のためのレクレーションや創作活動を実施する	360	518	518	33
	39	生きがい対策事業	高齢者の生きがいと社会参加の促進し、老人福祉の増進を図るため、陶芸教室等を開催する	2,288	4,210	2,618	34
	40	基金積立金事業	介護給付費等に要する年度間の財政調整を行い、健全な運営に資する行橋市介護給付費準備基金	63,974	29,398	1,168	51
	41	過誤納還付金返還事業	介護保険料の過誤納等にかかる過年度還付金	613	1,111	1,500	41
	42	行橋市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業	徘徊高齢者の情報を事前登録により、行橋警察署、高齢者相談支援センターと情報共有を行い、早期発見に努める	0	0	0	4
	43	介護認定事業	要介護認定に係る申請から決定までの全般的業務。	42,136	40,378	42,643	7
	44	介護給付適正化事業	介護サービスが公平かつ適正に給付されるよう事業所の指導を行う。	0	0	0	13
	45	介護保険料賦課収納事業	介護保険料の賦課、収納、滞納整理に関する事業	4,681	4,550	4,840	8
	46	地域密着型サービス指定事業	地域密着型サービスの指定、指導監督を行うもの。	0	0	0	2
	47	老人保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務	高齢者福祉に関する老人福祉事業、介護保険事業の計画を策定するもの。	1,565	0	2,783	5
	48	老人日常生活用具給付事業	虚弱高齢者を対象とした電磁調理器等の介護給付以外の日用品を支給する。	85	91	42	45
49	包括的支援事業	地域包括ケアを実現するために、地域包括支援センターを	121	42	527	6	
50	介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防や配食・見守り等の生活支援サービス等を総合的に提供するもの。	0	1,881	6,951	3	
51	あんしん情報セット配布事業	独居高齢者の救急時等にスムーズに救急搬送できるようセットを配布する。	1,961	722	1,260	29	

施策構成
事務事業

6	<p>施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)</p>	<p>確実に到来する2025年問題(2030年)に対応する為、住み慣れた行橋で安心して暮らすことの出来るインフラ整備(物的・人的)を計画的に実施していく必要がある。この為、第一に相談体制の充実が必須であり、相談から安定した生活に導く各種の事業実施が必要になる。しかしながら公助にまかなえる事の限界がある為、地域福祉との連携による共助(互助)による住民パワーとの連携についても実施していく必要があるため、今後策定する計画にはこうした理念を掲げ、着実に実施して行くものである。</p>
---	------------------------------------	--

7	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>	<p>日本全国で高齢化が急速に進んでおり、特に地方部の推移は都市部に比べて顕著となっている。そのような大きな社会問題に対して、その根底にある問題を解決し、数十年、数百年後の日本を立て直す努力も必要ではあるが、このような状況である以上、まずは今現在、行政としてどのようにこの難しい時代を乗り越えていくのかを市民とともに考えていく必要があると考える。 既に市では様々な取組みを実施し、地域の人々の意識を向上させていることとは思うが、この歴史上類を見ない程の社会問題を行政と市民が手を取り合って乗り越えていくために、そのような取組みを更に重点的に実施していただきたい。</p>
---	----------------------------	---

8	<p>施策の最終方針 (市長の意見)</p>	<p>全国的に高齢化が急速に進む中、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域との連携を行い、共助(互助)による住民との連携を更に強化し、高齢者の健康づくりや介護予防・見守り体制の強化、介護サービスや市独自の支援体制の整備を図るよう、今後策定する第6期老人保健福祉計画・介護保険事業計画においても現状の問題点や住民のニーズを十分に反映させて、事業に取り組んで行く。</p>
---	----------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	障がい者福祉の充実			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	地域福祉課
	基本施策	ライフステージ支援プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-3-4	シート作成者名	唐崎 欽五

① 施策の現状と課題	<p>近年、わが国においては、高齢化の進行や、社会情勢の急激な変化によるストレス等により、障がい者が増加するとともに、ニーズも多様化しており、これらに対応した環境の整備が急務となっています。こうした状況の中、平成18年4月に、「障がい者自立支援法」が施行され、障がいの種別に関わらず、等しく必要なサービスを利用できるような仕組みづくりが構築されました。本市においても、平成21年3月に「第2期行橋市障がい者福祉長期計画（計画期間：平成21年度～30年度）」を策定し、「障がいのある人もない人も夢を持ってともに暮らせるまちづくり」の理念のもと、障がい者への施策を総合的・計画的に推進してきました。</p> <p>また、「障がい者自立支援法」の規定により、「第3期行橋市障がい者福祉計画（計画期間：平成24年度～26年度）」を平成24年3月に策定したところです。この計画は、3年に1度、見直すもので、地域生活移行や就労支援・障がい児支援体制等の地域課題に対応し、必要な障がい福祉サービスや相談支援が地域において計画的に提供されるよう数値目標やサービス見込量等を設定するものです。</p> <p>今後は、国の施策の動向を見据えた上で、障がいのある人のニーズの多様化や、障がいのある人を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、新たな課題や制度体系に対応した施策を推進していく必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>障がい者が地域で自立して暮らせる環境づくりを目指し、働くことを含め、希望や目標を持って生き生きと日中活動に取り組みながら、地域社会の一員として、住み慣れた地域で自立し、安心して暮らし続けられるよう、必要なサービス等の基盤整備と支援体制づくりに取り組みます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 障がい福祉計画の推進</p> <p>「第2期行橋市障がい者福祉計画」の基本理念を踏襲しながら、障がい福祉サービス、相談・就労支援体制の充実等を図るため、「第3期行橋市障がい者福祉計画」に基づき、障がい福祉サービスの充実を努めます。</p>
	<p>主要施策名(2) 地域生活支援事業の推進</p> <p>障がい者が、地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や、サービスを利用する人の状況に応じて柔軟かつ効率的・効果的に地域生活支援事業を実施します。</p>
	<p>主要施策名(3) 相談支援事業の充実</p> <p>相談体制の強化と相談支援の充実のため、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹型相談支援センターを設置し、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の相談支援に関する業務を総合的にを行います。</p>
	<p>主要施策名(4) 働く場の確保と雇用の拡大</p> <p>公共職業安定所（ハローワーク）や就業・生活支援センター等の就労支援機関、特別支援学校等の教育機関、企業等との連携を強化し、雇用に関するノウハウを共有して、障がい者の働く場の確保、創出に努めます。</p>
	<p>主要施策名(5) 障がい児支援体制の充実</p> <p>児童発達支援センター（仮称）を設置し、本市の療育体制の核として医師会等と連携しながら診断・訓練・就学等が地域で十分受けられるように障がい児支援体制の充実を図ります。</p>
	<p>主要施策名(6)</p>
	<p>主要施策名(7)</p>

④ 目標指標	<p>指標名(単位)</p>	過年度実績		評価年度	目標値			達成度の説明（H24年度）	
	<p>身体・知的・精神障がい者相談件数(件)</p>	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	<p>平成24年度より障がい福祉サービス受給者の相談支援は、指定相談専門員が行うこととなったため、全体的に相談件数が減少している。</p>
	<p>障がい者が安心して暮らせる福祉に関する市民満足度(%)</p>	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	<p>市民満足度についてはアンケート調査によるもので、障がい福祉長期計画策定時に行うもので、毎年度的実績は困難である。</p>
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費（人件費込、単位：千円）			優先順位	
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額		
	1	障がい者更生医療給付事業	障がい者が障害を除去・軽減することが期待できる治療等を受けた際にかかる医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度	141,157	124,887	134,971	6
	2	就労支援サポートブック作成事業	障がい者が働きたいと思った際に支援機関等を紹介し、就労に繋げる。	0	208	0	16
	3	重度心身障がい者タクシー料金助成事業	在宅の重度障がい者が利用するタクシー料金の一部を助成する。	6,872	8,583	9,782	12
	4	障がい者緊急通報装置給付事業	福岡安全センターに委託し、障がい者が家庭で緊急事態が発生した際に対応する。	364	453	470	8
	5	重度障がい者医療事業	重度心身障がい者が医療を受けた場合の自己負担分を給付する。	195,933	196,629	197,643	5
	6	特別障がい者手当等給付事業	在宅の重度障がい者（児）に対して特別障がい者手当、障がい児福祉手当、経過的福祉手当を支給する。	18,425	17,172	19,382	7
	7	在宅重度心身障がい者居室整備事業	障がい者（児）に配慮した住宅に増築するために必要な経費に対して補助する。	350	0	740	11
	8	その他障がい者福祉扶助事業	身体障がい者に対して福祉電話を貸与し、連絡手段を確保することで事故防止を図るとともに日常生活用具を給付することで日常生活の便宜を図る。	608	282	591	9
	9	身体障がい者福祉協会助成事業	行橋市身体障がい者協会の各種事業活動及び各種大会参加に対する助成金	2,180	2,110	2,110	13
	10	障がい福祉サービス事業	障がい者（児）が自立した日常生活・社会生活を営む上で必要な訓練・介護を行うサービスや障害を補うための装具の支給を行う。	858,960	1,046,846	1,120,488	1
	11	心身障がい者共同作業所運営事業	在宅の重度心身障がい者及び知的障がい者の社会参加の場として活動している作業所に運営費を補助する。	8,680	8,420	8,420	14
	12	心身障がい者扶養共済制度事業	保護者に万一のことがあった場合に預けられた障がい児（者）に終身年金を支給する制度で、掛け金の一部を助成する。	476	587	577	10
	13	その他障がい者福祉ソフト事業	知的障がい者育成会、精神障がい者の家族会が行う各種行事、相談支援等に対して助成する。	538	538	538	15
	14	障がい者地域生活支援事業	障がい者（児）が自立した日常生活・社会生活を営む上で地域特性や障がい者等の状況に応じたサービスの支給を行う。	101,316	108,387	127,631	2
	15	障がい者自立支援給付認定等事業	障害程度区分認定を行うことにより、障がい者等の状態を客観的に判定し、必要な障がい福祉サービスの支給決定を行う。	11,081	10,373	11,391	4
16	通所サービス利用促進事業	障がい者自立支援法の施行に伴い、通所施設における送迎サービスの実施を促進するため、事業者の激変緩和措置として、送迎サービスを実施している施設に補助金を交付する。	4,934	0	0	17	
17	障がい児通所給付費事業	発達障がい児が日常生活における基本的な動作等を訓練するためのサービスの支給を行う。	0	79,227	127,146	3	

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>障がい者の制度は、平成15年度の支援費から平成18年度の自立支援制度そして更に平成25年度からの障がい者総合支援法へと対象者やサービス内容を拡大充実しながら大幅な変更がなされて来たところである。この際に行政として必ず実施していかなければならない事として、利用者に対する情報の提供と相談に応じる体制の充実である。このため、新たな制度を紹介する配布物の作成や個人通知を行なう際の同封資料の充実を図ると共に、電子情報の充実についても努めていかなければならない。</p> <p>また、相談体制の充実についても、専門職の適材適所の配置はもとより、職員の資質向上の為の予算確保等についても分析を行い実施していく必要がある。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>市役所の仕事にはどれも共通しているが、特にこの『障がい福祉』は介護保険等と同じく、国の方針や法律がめまぐるしく変わり、それに市や市民が振り回されている感はない。</p> <p>しかし、障害を持っていない人でさえ生活が困難になってきているこの世の中で、障がい者の自立を促していくためには、これまで以上の行政の努力と根気強い支援が必要であると考え、国や県の動向を注視して、いち早く対応できるようにしていただきたい。</p> <p>また、障がい者の相談等には専門知識やスキルを持った職員が不可欠であると考え、そのような職員を配置して十分にケアしていける体制を作っていく必要がある。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>ご指摘のとおり、障がい福祉だけでなく福祉政策については国の方針や法律がめまぐるしく変化しているのが現状です。この変化に対して行政がスピード感をもって対応していけるよう、専門知識やスキルを持った職員の配置を行うなど体制強化につとめていくと同時に、新たな制度を紹介する配布物の作成や個人通知を行う際の同封資料、電子情報の充実も図っていきたい。</p>
-------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	健康対策と医療体制の充実			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	地域福祉課
	基本施策	ライフステージ支援プロジェクト	関係課名	環境課
	施策コード	B-3-5	シート作成者名	唐崎 欽五

① 施策の現状と課題	<p>近年、生活様式の多様化などにより、規則正しい食事ができないなど適正な生活習慣が保てず、また健康の基礎である体力を維持、増進するために必要な運動習慣のない人の割合が高くなっており、健康への影響が危惧されています。また社会環境の複雑化、高齢者人口の増加等により、生活習慣病や精神疾患、医療費の増大等が社会的課題となっています。</p> <p>本市では、平成20年度から始まった内臓脂肪肥満に着目した特定健診、特定保健指導に力を入れ、生活習慣の改善を行うため、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）該当者及びその予備群に対し、運動習慣の定着やバランスのとれた食生活を指導しています。</p> <p>今後は、地域保健の視点に立ち、健康課題の精査・分析を行い、その健康課題解決に向けてPDCA手法を確立し、市民・行政・各関係機関が連携・協力して市民の主体的な取り組みを基本とした生涯にわたる心と体の健康づくりを推進するとともに、特定健診やがん検診の充実により疾病の予防と早期発見に努める必要があります。それに併せて、専門職員の雇用及び配置のあり方の検討を十分に行う必要があります。</p> <p>医療体制については、医療機関との一層の連携により、適切な受診やかかりつけ医の必要性を啓発するとともに、休日・夜間など緊急時に安心して医療が受けられる休日・夜間急患センターの充実を図る必要があります。</p>
② 施策の基本方針	『自分の健康は自分で守る』という意識の高揚に努め、市民一人ひとりのライフステージに応じた保健活動を推進するとともに、各関係機関が連携・協力して適切な医療に導くための環境づくりに努めます。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 行橋市地域保健計画（仮称）の策定 地域診断等により、健康課題の精査・分析を行い、PDCA手法を活用した新たな地域保健施策の構築を図ります。
	主要施策名(2) 特定健診・がん検診の受診率向上 特定健診やがん検診の受診機会を増やし、健診に関する情報提供や必要性の周知徹底を行い、受診率向上に努めます。
	主要施策名(3) 生活習慣病予防の促進 生活習慣病にかかるリスクが高い内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）該当者や予備軍に対し、生活習慣病についての知識提供や運動・栄養に関する指導を行い、生活習慣病予防の促進に努めます。
	主要施策名(4) 健康づくり組織の育成、支援 『自分の健康は、自分で守る』という意識をもち、それぞれが健康づくり活動に取り組めるように、健康づくり組織の育成・支援を推進します。
	主要施策名(5) 医療費の適正化に向けた取り組み 医療費増の一因である生活習慣病を予防することを重視した特定健診と特定保健指導を充実・強化することで医療費の適正化を図ります。
	主要施策名(6) 医療体制の強化 適切な診療やかかりつけ医の必要性を啓発し、休日・夜間など緊急時に安心して適切な医療が受けられるように、京都医師会と連携して休日・夜間急患センターの充実を図ります。 また、東九州自動車道行橋インターチェンジ（仮称）及び行橋PAスマートインターチェンジ（仮称）の整備を促進し、二次救急では対応できない重篤な疾患等に対する三次救急病院への搬送時間短縮を図ります。

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度				目標値				達成度の説明（H24年度）		
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H22年度	H23年度	H24年度		H25年度	H26年度
	特定健診受診率(%)	26.0	26.9	31.8 (暫定)	36.0	39.0	42.0	45.0	特定健診の自己負担金を無料としたことにより、約5%（暫定値での比では約6%）の受診率アップとなりました。					
	特定保健指導の指導率(%)	35.2	37.4	40 (暫定)	42.0	44.0	46.0	48.0	保健指導レベルに応じて集団・個別での実施を行っています。また、電話や訪問など様々なアプローチ方法で指導率の向上を目指しています。					
	がん検診受診率(%)	6.8	12.9	12.8	13.0	15.0	17.0	19.0	検診回数の増、無料での特定健診同時実施による相乗効果のため、受診率がアップしています。					
	内臓脂肪症候群該当者の減少率(%)	11.6	23.9	26.7 (暫定)	18.0	20.0	22.0	25.0	結果説明会や保健指導時に、内臓脂肪症候群とそれに伴う生活習慣病について重点的に説明し、各人が生活習慣の改善につながる働きかけをしています。					

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費（人件費込、単位：千円）			優先順位
			H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 見込額	
1	狂犬病予防対策事業	集団予防接種を行い注射済証の発行と、飼い主に対し義務化の周知を実施	478	334	407	9
2	老朽施設更新事業出資事業	老朽水道施設更新に対する出資を実施	60,000	60,000	60,000	1
3	健康増進事業	基本健診・がん検診・歯科健診等の実施	24,190	23,929	28,869	3
4	京築広域市町村圏事務組合事業	休日夜間急患センター負担金。平日夜間・休祭日の診察を行うため行橋市・刈田町・みやこ町で設置。	45,065	39,056	39,320	8
5	食生活改善事業	栄養相談・指導、食生活改善推進員の育成・支援など	9,957	6,532	6,461	5
6	歯の健康フェア開催事業	行橋市・刈田町・みやこ町の持ち回りで京都歯科医師会と共に行う歯の健康展への負担金	5,000	5,350	4,140	11
7	女性特有のがん検診推進事業	特定年齢の女性へ子宮・乳がん検診の無料クーポン券を配布し受診を促す（～H23）	14,828	-	-	-
8	がん検診推進事業	特定年齢の方へ子宮・乳・大腸がん検診の無料クーポン券を配布し受診を促す（H24～）	-	13,828	17,198	4
9	地域保健計画策定事業	各種データや国保レセプトなどから地域診断を行い、保健施策の推進のための計画策定（H24年度）	-	9,105	-	-
10	健康づくり予防接種事業	高齢者へのインフルエンザ予防接種の実施	32,869	31,899	34,240	7
11	在宅当番医制運営事業	行橋市・刈田町・みやこ町で在宅当番医制の調整・実施、救急医療情報提供事業を実施	3,158	3,233	2,531	10
12	地域保健計画推進事業	地域保健計画を推進するための進行管理（H25～）	-	-	6,090	2
13	地域自殺対策緊急基金事業	自殺予防と地域が見守る体制づくり（H25～）	-	-	4,321	6
14						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	健康づくりにおける保健師の配置は現在分散配置としているが、これは将来的に保健師を保健福祉分野におけるエキスパートとして育成していくための手法であり、人事異動に伴うジョブローテーションにより保健分野における医療的知識に加え、福祉分野の知識や経験を会得することで専門職の資質向上を図ろうとするもので、これに加え「地域保健計画」の策定を行い、今後10年間の方向性を示してきたところである。 今後は、更に各分野の実施計画を策定し、喫緊の課題である特定健診、がん検診受診率向上に向けた取り組みを実施して行こうとするものであり、その為、科学的な分析・成果に基づいて、予算確保を行って行くもので、専門職においても事務職との密な連携のもと、法制・予算各方面での自己学習・研修が求められるものである。
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	高齢化社会の到来や食生活の変化、勤務時間の延長等様々な要因により、人々の健康状態が脅かされており、それによる医療保障費が全国的に膨れ上がっている状況である。 そのような社会的要因の中で、この施策にある健康対策や医療体制を構築することで、病気を未然に防いだり、更には人々の体だけでなく心も元気にすることができると考える。また、病を発症した場合でも、早期発見することで大事に至らなかったというケースも多々あると思う。 そのような理由から、今後もこの施策の取組みは、行橋市民にとって非常に重要なものであり、生活を豊にするものであるということを十分に周知して、市民の健康維持に努めていただきたい。
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	ご指摘のとおり、高齢者社会の到来等によって、今後も全国的な医療費等の社会保障費の膨張が想定されますが、それに対処するための施策として強く取り組まなくてはならないのは健康対策による疾病の予防であると考えています。今後も市民の健康維持のため、健康対策や医療体制の構築に力を入れていきたいと考えています。
-------------------------	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	保険・年金の安定			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	国保年金課
	基本施策	ライフステージ支援プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-3-6	シート作成者名	木野 雅博

①	<p>国民健康保険制度については、高齢化社会の進展や医療水準の高度化に伴い、一人当たり医療費の増加傾向が続いており、今後もこの傾向がさらに進むものと予想されます。また、これらの給付を支える保険税収入も、近年の社会情勢から低所得者・無職者の割合が増加しており、今後も厳しい財政運営が続くと予想されます。このため現在、将来的な広域化の準備が段階的に進められており、本市の国保財政における累積赤字の解消は急務となっています。</p> <p>本市においては、今後も関係各課との連携をさらに進め、医療費適正化対策の強化や国民健康保険税の確保を図り、健全な財政運営を目指すことで、市民が安心して医療の給付を受けられるように努めていく必要があります。</p> <p>国民年金制度については、老後や、生活の安定を損なうような不測の事態に備え、お互いを支え合う制度ですが、頻りに法律改正がなされており、市民にとって非常に分かりにくい制度となっています。主要な社会保障制度のひとつとして維持していくためにも、制度に対する理解と加入促進に向けて啓発活動を推進していく必要があります。</p>
②	<p>市民が安心して健康な生活を送ることができるよう、国民健康保険制度の健全運営に努めるとともに、国民年金制度の周知徹底を図ります。</p>

③	<p>主要施策名(1) 医療費適正化対策の強化</p> <p>年々増加する医療費の抑制を行うには、住民自らの健康を守り、医療費のかからないまちづくりを進める事が重要です。この為、かかりつけ医の推進や適正受診に関する啓発をはじめとして、後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知、レセプト（診療報酬明細書）点検による重複受診の防止に努める事により、医療費の適正化に努めます。</p>
	<p>主要施策名(2) 国民健康保険財政の健全化</p> <p>今後見込まれる国民健康保険制度の広域化に向け、国保税の確保を図るとともに、健康対策・地域保健部門との連携を深めることにより、被保険者の医療費水準を適正なものに導く取組みを一層進めて、国民健康保険財政の健全化を図り累積赤字の解消を目指します。</p>
	<p>主要施策名(3) 国民年金制度等に関する周知の推進</p> <p>日本年金機構と連携をとりながら、市民にとって国民年金制度がより身近なものとなるよう制度周知を行います。</p>
	<p>主要施策名(4)</p>
	<p>主要施策名(5)</p>
	<p>主要施策名(6)</p>
	<p>施策の内容（主要施策）</p>

④	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明（H24年度）
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
目標指標	国民健康保険税徴収率（現年分）(%)	93.2	93.4	93.5	93.2	93.2	93.2	93.2	前年度を上回る徴収率となっており、目標値の達成が十分見込める状態である。
	国民健康保険被保険者の一人当たり年間医療費における本市と福岡県平均額の比率(%)	111.6	114.4	112.2	110.2	108.2	106.2	105.0	前年比2.2ポイント減の実績を上げており、28年度目標値達成に向け順調に推移している。

⑤	事務事業名	事務事業の内容	事業費（人件費込、単位：千円）			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
施策構成事務事業	1 国保・後期高齢者給付事業	国保特別会計、後期高齢者医療特別会計の財政基盤を強化するための保険者支援	1,108,702	1,125,799	1,172,109	29
	2 後期高齢者医療制度事業	保険証の交付、保険料の徴収、消込、還付異動処理などの事務	16,450	11,900	12,600	6
	3 システム改修事業（保険証カード化）	平成25年度保険証よりカード化	1,330	3,570	1,610	5
	4 国保連合会負担金支出事業	国保連合会に対する市運営負担金	3,237	3,199	4,218	30
	5 医療費適正化特別対策事業	レセプト点検や医療費通知等の医療費適正化に係る事務費	13,715	15,170	15,369	1
	6 国民健康保険医療費分析事業	特別調整交付金対象レセプト抽出、集計を行う事業	2,870	2,995	2,380	31
	7 一般被保険者療養給付事業	一般被保険者の医療保険に係る医療費現物給付の支出を行う事業	4,551,994	4,550,114	4,740,239	9
	8 退職被保険者等療養給付事業	退職被保険者の医療保険に係る医療費現物給付の支出を行う事業	312,619	267,384	198,247	10
	9 一般被保険者療養費事業	一般被保険者の柔道整復、窓口給付に係る療養費の現金支給を行う事業	43,356	43,909	44,726	11
	10 退職被保険者等療養費事業	退職被保険者の柔道整復、窓口給付に係る療養費の現金支給を行う事業	2,937	2,224	2,056	12
	11 審査支払手数料支出事業	各医療機関から国保連合会に送付されるレセプトの審査に係る手数料	13,968	13,877	14,236	13
	12 一般被保険者高額療養費事業	一般被保険者の入院等に伴う高額な医療費を保険者として現金給付を行う事業	579,780	584,058	614,625	14
	13 退職被保険者等高額療養費事業	退職被保険者の入院等に伴う高額な医療費を保険者として現金給付を行う事業	55,733	47,984	35,586	15
	14 一般被保険者高額介護合算療養費事業	一般被保険者の医療費と介護サービス費の合算額が限度額を超えた場合、被保険者に現金給付を行う事業	887	740	1,900	36
	15 退職被保険者等高額介護合算療養費事業	退職被保険者の医療費と介護サービス費の合算額が限度額を超えた場合、被保険者に現金給付を行う事業	423	420	730	37
	16 一般被保険者移送費事業	一般被保険者が療養の給付を受けるために病院又は診療所に移送された時に支給	980	630	790	41
	17 退職被保険者等移送費事業	退職被保険者が療養の給付を受けるために病院又は診療所に移送された時に支給	910	560	640	42
	18 出産育児一時金事業	国保被保険者の出産に伴う費用の給付を行う事業	33,197	28,083	31,220	16
	19 出産育児一時金支払手数料支出事業	出産育児一時金の医療機関への直支払制度に係る国保連合会への審査支払事務手数料	225	223	225	17
	20 葬祭費支出事業	国保被保険者の死亡に対して葬祭費の支給を行う事業	4,880	4,000	4,420	18
	21 後期高齢者医療費等支援金事業	後期高齢者医療制度に基づき、国保から後期高齢者支援金として医療費に要する費用の一部を支出	803,446	871,063	867,597	32
	22 後期高齢者関係事務費拠出金事業	後期高齢者医療制度に基づき、制度運営の事務費を国保から広域連合に拠出	428	415	416	33
	23 病床転換支援事業	療養病床等の長期入院病床等を老人介護施設等に転換することにより医療費適正化を図る事業に支援金の拠出を行う	210	210	266	45
	24 前期高齢者医療費等納付金事業	各被保険者間の前期高齢者偏在による医療費負担を調整するための納付金の支出を行う	3,281	1,342	1,564	34
	25 前期高齢者関係事務費拠出金事業	各被保険者間の前期高齢者偏在による医療費負担を調整するための事務費の支出を行う	1,057	484	484	35
	26 老人保健医療費拠出金事業	老人保健制度に基づき、医療に要する費用の一部を拠出金として支出	350	1,199	351	43

5	27	老人保健事務費拠出金事業	老人保健制度に基づき、事務費を支出	399	391	392	44
	28	介護納付金事業	介護保険法に基づき、第2号被保険者の介護保険料を納付する	340,958	370,036	368,661	38
	29	高額医療費拠出金事業	レセプト1件当たり80万円を超える高額医療に対する福岡県国保連合会が事業主体の共同事業	283,473	294,826	304,744	19
	30	保険財政共同安定化事業拠出金事業	レセプト1件当たり30万円を超える高額医療に対する福岡県国保連合会が事業主体の共同事業	802,301	787,019	804,915	20
	31	その他共同事業拠出金事業	国保一般被保険者を退職者医療制度へ振替を行うための年金受給者リスト作成のため共同事業拠出金	213	212	214	21
	32	特定健康診査等事業	40歳から74歳までの被保険者に特定健診を行い、生活習慣病の早期発見、予防を行う	38,953	42,441	45,402	2
	33	医療・介護・保健情報分析事業	医療・介護・保健情報の分析を実施する	140	542	966	22
	34	国保保健事業	傷病の防止、疾病の早期発見など地域全体の衛生・保健向上のため保険事業を実施する	2,927	2,658	3,580	4
	35	後期高齢者医療広域連合納付金事業	後期高齢者医療広域連合に事務費負担金、保険料負担金、保険基金安定負担金を納付する。	753,204	832,449	875,314	39
	36	一般会計繰入金事業（後期高齢）	一般会計繰入金の精算によって生じた超過負担金分について戻入を行う	9,426	6,093	2,101	40
	37	窓口業務	国保年金課窓口業務	12,320	11,690	16,520	3
	38	月報・年報、交付金申請事務	月報・年報、交付金申請から実績報告までを行う	5,950	5,390	5,390	23
	39	受付事務	被保険者資格異動、保険料免除申請、基礎年金裁定請求等の受付	8,260	13,160	9,800	7
	40	機構への報告事務	受付書類確認後、日本年金機構へ送付	3,010	3,150	3,010	24
	41	電算入力事務	資格異動届、日本年金機構からの配信の入力	3,640	2,100	3,570	25
	42	事務費交付金事務	基礎年金事務、協力・連携事務等の交付金交付申請及び決算報告	1,960	2,310	1,260	26
	43	広報・制度啓発事業	市報やホームページを活用した制度周知	560	350	560	8
	44	年金相談	受給資格の確認、年金制度の説明などの各種相談	3,710	3,360	3,920	27
	45	予算編成・執行・決算事務	国民年金係の予算	1,260	840	840	28

施策構成
事務事業

6
 施策全体の今後の方針と展望
 (主要部長の意見)
 国民健康保険と年金制度は、社会保障制度の根幹を成すものであり、その安定的な財政運営と住民サービスの向上が特に重要である。
 国民健康保険は、多額の累積赤字を特別会計で抱えていることから財政状況の改善を一層進めていくこと、また、保険・年金事務は窓口業務で直接住民と接する機会が多いので、接遇対応等で市民の信頼を高める不断の努力を行う必要がある。

7
 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等
 高齢化社会の到来や食生活の変化等、社会的な要因により、人々が生きていく上で社会保障制度の重要度は年々増してきているように思える。
 その中でも、特に国民健康保険制度については多額の累積赤字を計上している状況であるので、市民が安心して医療を受けられるよう財政状況の改善を望む。先進自治体の取組みを参考にしたい。
 また、後期高齢者医療等との違いなど制度自体の仕組みが難しく分かりにくい点、お年寄りや詳しくない者にもわかりやすく説明できる体制を整えてほしい。
 施策評価シートの内容について、目標指標の国民健康保険税徴収率の目標値が現状よりも低い設定となっているため、現状よりも高い数値の設定を望む。

8
 施策の最終方針
 (市長の意見)
 総合計画審議会からの意見を受けて、現状より高い徴収率を目標として、累積赤字解消を目指し、あらゆる角度から財政状況の改善を進め、市民の方々が安心して医療を受けられるよう健全な運営に努めてまいります。
 また、お年寄りの方々などにも制度の仕組み等をわかりやすく説明できるように、より一層、事務の改善を進めてまいります。

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	低所得者の自立支援			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	生活支援課
	基本施策	ライフステージ支援プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-3-7	シート作成者名	梅林 豊実

① 施策の現状と課題	<p>生活保護世帯の動向は、長引く不況、景気低迷、リストラによる失業率の増加や高齢化の進展、核家族化による扶養義務意識の希薄化により、全国的に増加の傾向にあります。</p> <p>本市でも、生活保護に関する相談が増加しており、被保護世帯、人員ともに増加傾向にあります。被保護者の世帯状況は、高齢者、傷病・障がい者等の要保護世帯が大部分を占めていますが、近年では稼働年齢層である世帯中心者のリストラ、精神疾患や離婚による母子世帯、扶養義務関係者がいながら援助が望めないケースなどが増えてきており、その内容も複雑・多様化してきています。</p> <p>今後は、生活保護の相談を求める人や、生活保護受給者のプライバシーを守り、安心して相談できる環境の整備をすることともに、様々な課題を抱える世帯の状況に応じたきめ細かなケースワークを実施し、生活保護世帯の自立支援の充実のため、各種保健福祉施策等の活用や就労支援等の援助を検討し、その世帯に必要な扶助及び指導をし、適正な保護を推進していく必要があります。</p> <p>また、生活保護費の中で大きな割合を占める医療扶助について、医療内容の確認、精神通院患者の自立支援法活用の可否、重複受診、頻回受診、向精神薬重複処方等の点検を行い、適正給付に努めていく必要があります。</p>
② 施策の基本方針	低所得者の生活の安定と自立の促進に向け、その状況等に応じ、関係機関と連携のもと生活保護制度の適正な運用に努めます。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 面接相談の充実
	面接相談員を配置し、生活に困窮する相談者に対して、生活保護制度の目的等の説明や申請意思の確認などについて親切丁寧に対応します。
	主要施策名(2) 生活保護適正化の取組
	被保護者である低所得者の自立支援のため、資産の活用、年金や手当等の諸制度を活用するための調査を行い、その活用について指導を行います。
	また、ケースワーカーの充実を図り、計画的な訪問調査を行い、生活状況の把握に努めます。医療扶助については、医療内容の確認、精神通院患者の自立支援法活用の可否、重複受診、頻回受診、向精神薬重複処方等の点検を行い、適正給付に努めます。
	主要施策名(3) 就労支援の推進
	ハローワークと連携し、就労支援事業等を積極的に活用し、自立に向けた取組みを指導します。
	主要施策名(4)
	主要施策名(5)
	主要施策名(6)

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明(H24年度)
	就労開始率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
		43.6	62.2	61.2	60.0			50.0	平成23年度より保護者数が若干ながら減少傾向にあるため、就労支援対象者数も減少傾向である。
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額		
	1	セーフティネット支援対策事業	面接相談事務・年金、資産調査事務	7,023	7,493	8,503	3
	2	緊急雇用創出事業	住宅手当支給事務・就労支援事務	13,493	13,901	23,389	2
	3	生活保護費支給事業	生活保護費及び医療費支給・CW事務	3,014,458	3,003,838	3,100,088	1
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
12							
13							

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>生活保護制度は、社会保障制度における最後の砦となるセーフティネットである。</p> <p>この為、先ず第1に職員の資質の向上を図らなければならない。生活保護法はもとより福祉に関連する他法についても職員一人ひとりの学習はもとより、課全体としての研修の実施を行なう必要がある。</p> <p>第2として、福祉部他課及び他の部署(国民健康保険、年金、税等)と横の連携の強化を図る必要がある。</p> <p>第3として、訪問等の強化を行い、不正受給やそれに伴う返還金の抑制に努めるとともに、医療費の他受診等についてもチェック体制を強化する必要があり、その実施に必要な人員配置、予算計上について検討を行なう必要がある。</p> <p>第4として、今年度から実施の就労支援事業については、一定の成果を求めるよう選考事業者と密な連携のもと事業を推進していく事が重要となる。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>生活保護制度については、世間でもそのあり方について様々な議論がなされている状況であるが、主要部長の意見でもあるように、まずは支給する側の市職員の知識及びスキルの向上を図り、公平な目で支給していただくことを望む。そうすることで、一定の基準と統一的な観点で保護費を支給することができる。また現在は、やむを得ない理由で受給している者を早期に社会復帰させることができるため、今後の生活保護費にかかる市の歳出を削減することにも繋がるからである。</p> <p>実際に実務を行って行けば、市民の生活状況は多種多様であると思うし、一筋縄ではいかない案件も多々あると思うが、それにしっかりと対応できるような体制を作ってほしい。</p> <p>また、目標指標について、就労開始率の目標値が現状より減少している。現状より高い目標値の設定を望む。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>本市の生活保護制度については、近年の生活保護者数の急増を背景として、今後、ますます、ケースワーカーの知識及びスキルの向上が求められており、今後も各種研修等を通じて、ケースワーカーのスキルアップに努め、生活保護者にとって最善の生活指導を行える職員の育成を図ってまいります。また、本年10月より始まる就労意欲喚起事業の活用を重点的に行い、ひとりでも多くの生活保護者を自立に繋げてまいります。</p>
-------------------------	--

ひとを育むまち

【基本施策4】
心とからだ育成プロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	保・幼・小・中の連携した教育の推進			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	学校教育課
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	子ども支援課
	施策コード	B-4-1	シート作成者名	佐々木恭生

① 施策の現状と課題	<p>小学校に入学したばかりの1年生が小学校の学習中心の生活になじめず、学校生活に対応できなくなる、いわゆる「小1プロブレム」や、中学校入学直後に、複数の小学校から入学した生徒の中で人間関係をうまく作れなかったり、学習の内容やスピードについていけなかったりした結果、学力低下やいじめ、不登校といった問題として表れる、いわゆる「中1ギャップ」などの問題が全国的に顕著になっています。</p> <p>本市では平成22年度から子どもの健やかな成長を目指して、幼稚園を訪問し、特別な支援を要すると思われる子どもの状況や様子を聞く「巡回相談」や子どもの成長・発達についての相談を受ける「発達相談」を実施しています。</p> <p>今後は、保育所(園)の保育士、幼稚園及び小・中学校の教員等が、保・幼・小・中間の「段差」を理解し、子どもたちの連続的な発達等を考慮しながら、それぞれの立場で子どもの付きたい力や育ち・学びの連続性についての相互理解を深め、小・中学校教育への接続を円滑にすることが必要です。さらに地域の子どもの地域で育てるために、保護者・地域の方にも子どもたちの健全育成に関わっていただくことにより、地域ぐるみの子育ての輪を広げ、子どもたちに地域を愛し地域のために活動しようとする心情や態度を育成する必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>子どもの育ちと学びをつなぐ保・幼・小・中の「段差」の解消に取り組み、就学前教育と小学校教育さらには中学校教育への滑らかで確実な接続を図ります。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) : 就学指導・就学相談の充実
	保護者や関係機関等と連絡調整を図りながら、きめ細かな就学指導等が実施できる体制整備を図ります。
	主要施策名(2) : 個別の指導計画の作成
	学校等においては、発達障害を含む障がいのある幼児児童生徒一人ひとりの障がいの状況に応じたきめ細かな指導が行えるよう「個別の指導計画」の作成に努めます。
	主要施策名(3) : 子どもの交流活動の推進
	保・幼・小・間の子どもの交流活動を促進することにより、幼児の小学校への親近感や期待感を育てていきます。また、異年齢の中での自分の存在を確認し、他の子どもと協調することで培われる良好な人間関係の形成や、コミュニケーション力の育成に取り組んでいきます。
	主要施策名(4) : 保・幼・小・中の連携強化
幼稚園等との連絡会議を開催することにより連携強化を図るほか、保・幼・小・中間の教職員等の交流を促進するため、「保・幼・小・中連絡協議会(仮称)」を設置し、幼児や児童生徒の実態、教育内容や指導方法についての相互理解と連携を深め、円滑な接続に向けた指導方法の改善を図っていきます。また、子どもの発達段階に応じて保・幼・小・中が果たすべき役割について再認識し、義務教育修了までの長期的な視点に立ち、保育課程や教育課程、指導方法等を工夫します。	
主要施策名(5) :	
主要施策名(6) :	

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明(H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
目標指標	幼稚園長会議年間開催回数(回)	未実施	1	1	2	2	2	2	小学校への入学に当たり、スムーズな小学校への移行を可能にするために園児の園での生活の様子を把握するための幼稚園巡回相談事業及び幼稚園就園奨励費の申請について説明をした。
	保・幼・小・中連絡協議会年間開催回数(回)	未実施	0	0	1	1	2	2	保育園・幼稚園と小学校間、小学校と中学校間での連絡協議会は、園長及び学校長を中心に行われているが、教育委員会を主体とした研修会は実施できなかった。
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	特別支援教育総合推進事業	小学校への入学に当たり、スムーズな小学校への移行を可能にするために園児の園での生活の様子を把握する。	197	124	216	1
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>平成22年度より幼稚園への巡回相談事業を実施し、従来より実施している保育園・保育所の巡回相談と合わせて子どもの適正な就学につながるようにサポートしている。また、本年度より特別支援教育アドバイザーを臨時職員として配置した。このことにより、保・幼・小・中の特別な支援を必要とする園児・児童・生徒の看取りや適切な支援が可能となるとともに、保護者や教職員への的確なアドバイスや個別の支援計画・個別の指導計画作成等への支援が可能となる。さらには、保・幼・小・中の連携強化及びこのような子どもたちを中心とした支援体制が学校内外において構築されることが望まれる。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>施策の現状と課題にもあげられているとおり、環境が変わる事によって発生する子どもの問題が社会全体の問題となっている。教育現場の教師は限られた時間と人員で様々な子どもの問題やそれに伴う保護者への対応に追われ、事実上『その場しのぎ』の対応で後手後手にまわっている印象がある。また、そのような状況に陥る根幹には行政の縦割り体質に問題があると思う。そのような状況であるからこそ、行政の立場から現場の声に耳を傾け、問題の根本は何なのか、どのような解決策がベストなのかを子どもの立場になって考え、子どもが安心して学べる土台を作っていくことが重要であると考えている。また、小中学校と幼稚園の教師、保育園の保育士が十分に交流できる機会を設けるのもひとつの方策ではないだろうか。</p> <p>行政として、この施策の問題解決に真摯に取り組み、責任感をもって頑張してほしい。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>総合計画審議会の指摘にあるとおり、対症療法的な取り組みでは十分な成果を上げることは難しいと考える。国では、平成18年10月より保護者や地域の多様なニーズに応えるため、子どもの教育・保育・子育て支援を受けることができる「認定こども園」制度がスタートした。本市では、8月に行橋京都メディカルセンター内に、子どもの発達相談と診察が受けられる行橋みやこ1市2町の福祉部門の事業として「行橋京都児童発達相談センター”ポルト”」が開設した。教育委員会では、本年度より発達障害を含めた特別支援教育アドバイザーが配置され、“ポルト”と連携した小中学校における子どもの支援が期待できる。また、平成22年度より幼稚園児を対象にし、子ども支援課と連携した特別支援教育総合推進事業においては、今後“ポルト”での療育との連携が期待できる。このように関係課及び関係機関と連携した取り組みを推進していくことが、子どもの適正な就学及び適切な修学につながるものと考えられる。また、本年度より各学校においては、教育委員会主導の下、コミュニケーション科が新設され、人間関係力の育成に向けた教育活動が展開されており、小1プロブレム、中1ギャップ等の問題解消に向けた効果的な取り組みであると考えている。</p>
-------------------------	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	学校教育の充実			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	学校教育課
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	指導室・学校給食準備室
	施策コード	B-4-2	シート作成者名	岡田公美子

① 施策の現状と課題	<p>現代の子どもたちは社会の変化の激しい時代の中で、遅く生きていく力を身に付けていかなければなりません。そのために、小・中学校では子どもの「確かな学力」や「豊かな心」を育成し、その力が日常生活の中で生かされるよう、様々な体験を積み重ね、自ら学び、考え、行動できるような「生きる力」をもった子どもの育成が重要な課題となってきています。</p> <p>生きる力を育てるには、教科の中で基礎・基本の定着を図り、一人ひとりの個を伸ばす教育を実施していかなければなりません。同時に道徳教育を充実し、豊かな体験を積ませるなど、学校教育全体で心の教育を行うことも不可欠です。一方、現代のように多様な価値観と不確定な時代には、学校は地域や保護者の願いを受け止め、確固とした教育理念を持ち、自主性、自律性、主体性を発揮しながら、学校や地域の特色を生かした教育を推進する必要があります。このため、学校は運営の状況を自ら点検、評価し、地域や保護者に十分な説明責任を果たすなど、信頼される学校づくりをしていかなければなりません。</p> <p>一方、児童生徒の学習、生活の場である学校施設については、老朽化が進行し、維持管理上の懸念事項も多く抱えているのが実情です。また、時代の変化に伴う課題として、トイレ便器の洋式化、温暖化現象による平均気温の上昇に伴う教室環境の改善などが挙げられます。これらのことから、老朽化への対応として、計画的に施設整備を進めていくことが必要となります。</p> <p>行橋市内の学校給食は、京築広域市町村圏事務組合の事業として、昭和49年に第1給食センター、昭和54年に第2給食センターを建設し、実施していますが、両センターとも老朽化が進んでいることから、早急に新センターを建設することが必要です。</p>
② 施策の基本方針	<p>子どもたちの「生きる力」を育むため、学校教育全体で、学力の基礎・基本の定着を図るとともに、一人ひとりの個を伸ばす教育、心の教育の充実を進めます。このため、教職員研修の充実や地域に開かれた信頼される学校づくり、小・中連携教育の充実等を推進します。</p> <p>また、老朽化した学校施設について、計画的な整備を進めるとともに、給食センターを建設し、安全安心な学校給食を提供します。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 教育内容の充実</p> <p>「確かな学力」「豊かな心」「逞しい体」の育成を基本方針に、児童生徒の実態を把握し、指導内容・方法の工夫を図ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 特色ある教育の推進</p> <p>小・中学校外国語活動の充実により、英語に慣れ親しんだり、積極的に英語を話そうとする児童生徒を育成します。</p>
	<p>主要施策名(3) 教職員研修の充実</p> <p>若年教師や道徳、情報教育等担当者や、生徒指導主事、教務主任等の研修を実施し、教師の資質の向上を図るとともに、指導力向上のため、市独自の研究指定委嘱や教育研究所等の教育研究の充実にも努めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 地域に開かれた信頼される学校づくり</p> <p>教育活動の情報提供や、学校の自己点検・評価結果の公表等により、地域に信頼される学校づくりに努めます。また、学校図書館機能を高め、読書・情報センターとしての活用や「地域に開かれた学校図書館」を推進します。</p>
	<p>主要施策名(5) いじめや不登校問題への対応</p> <p>学校生活における悩みの解消を図るため、心の専門家配置や児童生徒相談センター、適応指導教室の充実等、体系的な支援体制を構築し、カウンセリングの充実を図ります。</p>
	<p>主要施策名(6) 特別支援教育・通学区域・就学に関する柔軟な対応</p> <p>個の教育的ニーズに応じた支援ができる体制やシステムづくりに努めます。また、アシスタント・ティーチャーの活用で個別の教育的ニーズへの対応と支援の充実にも努めます。</p> <p>指定学校変更、区域外就学申立申請があった場合、児童生徒の具体的な事情に応じた就学校の変更を引き続き行います。</p>
	<p>主要施策名(7) キャリア教育の充実</p> <p>義務教育段階における系統的・計画的な職業教育の推進を図るとともに、中学校を中心とした職場体験等の活動を通して、望ましい勤労観・職業観を身に付けさせるキャリア教育を推進し、児童生徒の進路選択能力の向上に努めます。</p>
	<p>主要施策名(8) 小・中一貫教育の推進</p> <p>小・中学校の9年間を見通した教育課程や生徒指導で系統的・連続的な指導を可能にし、児童・生徒の望ましい成長を育む小・中一貫教育を推進します。</p>
	<p>主要施策名(9) 学校施設整備</p> <p>学校施設の耐震化整備を引き続き進めるとともに、老朽化した学校施設について、「行橋市公立学校施設整備総合計画」に基づき、計画的に整備を進めます。</p>
	<p>主要施策名(10) 給食センターの建設及び安全安心な学校給食の提供</p> <p>平成25年度内に給食センターを建設し、安全安心な学校給食を提供するとともに、学校給食を通じた食の指導の充実を図ります。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明(H24年度)
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	「夏休み小学生英語教室」参加児童の割合(%)	26.0	26.0	24.0	28.0	30.0	33.0	35.0	前年度と比較して若干下がっているものの、平成24年度より5・6年生における英語活動の授業が必修となり、今後は児童の英語活動への学習意欲が高まっていくものと思われる。
	アシスタント・ティーチャー配置学校数(校)	11	11	13	12	14	16	17	年度中途にアシスタント・ティーチャーを急遽配置した学校があり、結果として配置校数の増加に繋がった。
小・中学校の耐震化率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	年次計画に沿って、耐震診断を行い、必要に応じて、施工し、81.4%の耐震化率となった。平成25年度で小学校の耐震化が完了することから、平行して中学校耐震化にも着手する。	
	68.5	74.3	81.4	84.3	88.6	94.3	100.0		
「行橋市公立学校施設整備総合計画」に基づいた学校施設整備の進捗率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	平成23年に作成した「公立学校施設整備総合計画」の実現に向け、平成24年度は、市全体事業との調整のため、耐震事業とセンター建設事業以外の計画着手が翌年度にずれ込んだことから、進捗率は2となった。	
0.0	0.0	2.0	7.0	13.0	19.0	30.0			

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名		事務事業の内容			事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
						H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
	1	教育委員会一般管理事業	教育委員会の運営費(教育委員4名、教育委員会評価委員3名の報酬他)			4,953	4,765	5,232	17
	2	教育委員会事務局総務一般管理事業	事務局の事務経費(学校教育課職員8名の人件費、各種協議会の経費他)			375,231	7,027	8,510	18
	3	京築広域市町村圏事務組合負担金事業	京築広域市町村圏事務組合で運営する給食センターの運営負担金			239,037	232,566	281,143	19
	4	小学校施設総務管理事業	11小学校の施設総務管理費(消耗品、光熱水費、各種維持管理委託料他)			96,598	88,215	94,250	20
	5	小学校総務運営事業	11小学校の総務運営費(給食補助員、司書等の賃金、備品購入費他)			120,480	97,908	103,356	21
	6	小学校学校図書館電算化事業	学校図書館の図書のデータベース化(2校:行橋小、行橋南小)			770	2,295	4,415	6
	7	小学校補修事業	11小学校の校舎等維持補修工事(校舎補修、サッシ改修他)			17,190	14,050	11,240	22
	8	再編交付金事業(小学校)	11小学校の教室及び図書室の机、いす、10小学校の遊具の更新、防水事業			27,173	54,032	15,395	5
	9	小学校教育振興総務一般管理事業	各種協議会経費、小学校図書館協議会負担金他			463	463	464	23
	10	小学校全国大会出場補助事業	スポーツ、文化・芸術等の全国大会の必要経費の補助			210	210	240	24
	11	小学校耐震改修事業	耐震化工事(延永小・養島小) 評価取得・実施設計(行橋南小・楕形小) 診断(行橋南小)			99,741	115,498	11,180	1
	12	小学校トイレ整備事業	10小学校のトイレ整備(年次計画)			0	0	4,724	3
	13	小学校給食配膳室整備事業	小学校の老朽化した配膳室の計画的整備			0	0	2,530	14
	14	中学校施設総務管理事業	6中学校の施設総務管理費(消耗品、光熱水費、各種維持管理委託料他)			62,852	58,207	70,546	25
	15	中学校総務運営事業	6中学校の総務運営費(給食補助員、司書等の賃金、備品購入費他)			67,246	63,561	63,156	26
	16	中学校図書館電算化事業	学校図書館の図書のデータベース化(2校:仲津中、中京中)			770	1,994	2,104	7
17	中学校補修事業	6中学校の校舎等維持補修工事			22,082	7,781	10,204	27	
18	再編交付金事業(中学校)	6中学校の教室及び図書室の机、いすの更新			15,140	14,022	6,643	9	

5	19	中学校教育振興総務一般管理事業	中学校各種協議会経費、中学校図書館協議会、県中学校文化連盟負担金	1,015	1,015	455	51
	20	中学校全国・九州大会出場補助事業	中体連の全国大会及び九州大会等の出場経費の補助	706	946	830	52
	21	中学校生徒対外競技大会出場補助事業	公式戦対外試合への出場費用の補助	1,080	1,080	1,080	53
	22	中学校体育連盟補助事業	行橋市中学校体育連盟が主催する大会運営の補助	880	880	880	54
	23	仲津中学校整備事業	老朽化した仲津中学校校舎の整備	0	0	24,440	4
	24	中学校耐震改修事業	6中学校の耐震改修	0	0	15,730	2
	25	行橋市給食センター建設事務局事業	給食センター建設委員会等各種委員会を運営するための事務的経費	7,136	21,279	163,150	16
	26	行橋市給食センター建設事業	給食センター建設工事費他	151,151	174,611	1,609,891	15
	27	義務教育施設災害復旧事業	台風や落雷による校舎の破損、大雨による施設の漏水等の災害復旧費	0	0	1,752	55
	28	教育委員会所管施設設計工事管理事業	教育委員会所管公共施設の維持管理及び新規建設のための設計、工事管理業務	6,300	4,900	4,200	8
	29	教育委員会事務局学務一般管理事業	教育委員会事務局の学務的経費	721	853	861	41
	30	幼稚園就園奨励費補助事業	就園児の保護者への経済的負担を軽減するための補助	84,634	84,810	101,793	10
	31	私立幼稚園育成補助事業	私立幼稚園教育の充実及び振興を図るための補助	600	600	600	44
	32	市奨学金貸付事業	経済的な理由により就学困難な者に対し学費の一部を貸付、援助する経費	5,170	4,120	5,650	37
	33	小学校施設学務管理事業	市立小学校の施設学務管理費(鼻鏡、耳鏡等の医療機器業務委託ほか)	882	955	978	35
	34	小学校学務運営事業	市立小学校の学務運営事業費(児童・教職員の健康診断、学校医委託ほか)	13,408	13,232	14,065	29
	35	小学校就学援助事業	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対する援助費	38,828	41,427	44,089	18
	36	小学校教育振興学務一般管理事業	小学校学務関係各種負担金等経費(学校保健会、日本スポーツ振興負担金)	3,747	3,684	3,659	33
	37	小学校特別支援教育就学奨励費補助事業	特別支援学校に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するための経費	935	1,285	1,525	39
	38	児童観劇補助事業(小学校)	家庭の経済的負担軽減、文化教育の振興、児童の感性を育てるための経費	1,396	1,371	1,369	46
	39	中学校施設学務管理事業	市立中学校施設学務管理費(鼻鏡、耳鏡等の医療機器業務委託ほか)	482	477	480	36
	40	中学校学務運営事業	中学校の学務運営事業費(生徒・教職員の健康診断、学校医委託ほか)	7,329	7,560	7,981	30
	41	中学校就学援助事業	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対する援助費	36,680	35,682	40,634	12
	42	中学校教育振興学務一般管理事業	中学校学務関係各種負担金等経費(学校保健会、日本スポーツ振興負担金)	2,097	1,856	1,908	34
	43	中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	特別支援学校に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するための経費	688	1,161	1,381	40
	44	生徒観劇補助事業(中学校)	家庭の経済的負担軽減、文化教育の振興、生徒の感性を育てるための経費	671	660	710	47
45	教育指導一般管理事業	教育相談員、AT等の賃金、各種教育研修負担金、小中学校教育補助金	33,892	38,818	39,360	28	
46	小中学校コンピューター事業	小中学校にコンピューター等を設置し、情報教育向上を図るための経費	51,618	77,087	77,097	11	

施策構成
事務事業

5	47	スクールアドバイザー事業	特別な支援を必要とする子どもや、保護者等に指導助言のための経費	1,430	3,768	4,740	38
	48	プロジェクトA事業	問題行動を起こす児童・生徒の健全育成のための経費	0	0	36	49
	49	放課後質問教室事業	児童生徒の学力の定着を図るための経費	2,488	2,346	2,783	43
	50	人権教育事業	小中学校における人権教育の推進を図るための経費	1,352	1,268	1,411	45
	51	武道授業奨励事業	中学校における武道実施の講師に対する謝礼	72	110	31	50
	52	部活動外部指導者活用事業	運動部活動と地域社会との連携を促進するための指導者に対する報償	1,468	1,018	1,551	48
	53	語学指導事業	児童生徒の語学力向上を図るためのALTの賃金ほか	17,713	20,528	20,664	31
	54	中学校海外体験学習事業	豊かな国際性を身につけるため国際交流に参加する生徒のための補助	2,500	1,300	2,450	42
	55	適応指導教育事業	不登校状況にある児童・生徒の学校復帰のための援助及び指導業務	5,826	5,718	7,360	32
	56						

6

施策全体の今後の方針と展望
(主要部長の意見)

「学校教育の充実」という施策は、その評価を指数で表すことが大変難しい施策である。そういった中、平成24年度の評価において、市全体事業との調整により、目標値が予定を下回った事業もあったが、いずれの事業も喫緊に解決すべき課題に対応するための事業であることから、引き続き、事業の予算化、実現に取り組んでいく。

7

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

子どもが正しく学び、豊かな心をもって成長していくためには欠かせない施策であると考えている。現代社会は変化の波が早く大きいため、子どもがどんな状況になっても迷うことなく、しっかりと自立できるように育てていくことが重要であると思う。この施策の中でも多くの取組みを実施しているようであるが、様々な要因でなかなか上手くいっていないものも見受けられる。特に全国的にも問題となっている『いじめ問題』に対して、教育委員会の充実を図るなど、重点的な取組みが求められる。
しかしながら、耐震改修事業やトイレの改良事業等、直接児童、生徒に関わる事業については積極的に取り組まれているようなので、感謝するとともに、早急な完成をお願いする。
いずれにしても、今後の日本を担っていく子どもの育成に直接関係し、非常に重要な取組みばかりであると思うので、今後も継続して目標達成に向けて進んでいってほしい。

8

施策の最終方針
(市長の意見)

社会問題となっているいじめ問題に係る未然防止策については、「福岡県いじめ問題総合対策」に基づき、各学校では、「いじめ問題対策委員会」を設置し、「いじめ問題対応年間指導計画」によりいじめの未然防止といじめの早期発見・解消を図る努力がなされており、子どもの心に響く指導の充実が期待される。教育委員会では、児童生徒相談センター職員により、電話等による相談や学校訪問による気になる子どもの把握が行われ、いじめ等の未然防止に向けた取組が行われており、継続的な取り組みが期待される。
また、いじめへの対応策としては、各学校では、「いじめ問題危機管理マニュアル」が作成され、マニュアルに基づいた取組が位置づけられ、教育委員会では、「いじめ問題に係る危機管理体制」が構築され、「いじめ問題対策会議」を開く等、いじめ問題に即座に対応する手順が示されており、組織的な対応が望まれる。
設備投資も含め、児童・生徒の学習環境の充実に努めていく。

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	青少年の育成			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	生涯学習課
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-4-3	シート作成者名	有松 正一

① 施策の現状と課題	<p>青少年期は、人間形成における最も重要な時期であり、社会の一員としての生活の基礎を確立し、社会に貢献するとともに、能力や適性などに応じて活躍の場を広げていく時期です。</p> <p>しかし近年、核家族化・少子高齢化の進行、物質的な豊かさなど、青少年を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中で、青少年の非行や青少年の関わる犯罪などの様々な問題が深刻さを増してきています。</p> <p>このため、有害な環境の浄化など青少年の健全育成のための環境づくりを進めるとともに、体験学習の機会の拡充など青少年の社会参加促進に向けた取組みが欠かせません。</p> <p>現在、本市では、地域・学校・警察などで構成する「行橋市青少年育成市民会議」を中心に、年間を通して行橋駅周辺での声かけ活動やゲームセンターでの夜間パトロールなどを行っています。また、学校外活動の推進として校区公民館での子ども講座や地域アンビシャス広場を開催しています。</p> <p>今後は、地域、学校、家庭はもとより警察などの関係機関・団体と連携を強化して、社会全体で青少年の健全育成及び非行・犯罪の防止に努めるとともに、青少年の問題行動への適切な指導に加え、立ち直りを推進する支援活動を行う必要があります。また、青少年が自ら進んで参加し、充実感や達成感を味わえるような自然体験、ボランティア活動などを推進し、社会との関わりから自己の確立が図れるよう、地域社会との交流の場の提供を図る必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>青少年の健全な育成に向けて、関係団体との連携を深めるとともに、地域全体での非行防止や安全確保に努めます。青少年が社会で生きる力と創造力を身につけながら健やかに成長し、地域と共生しながら自己の確立が図れる環境づくりを推進します。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 健全育成活動の推進</p> <p>青少年の非行や問題行動を未然に防ぐため、家庭・学校・地域・関係機関などと連携した有害環境の浄化活動や街頭補導活動、立ち直り支援活動を強化するとともに、いじめや不登校など、様々な不安や悩みに適切に対処した相談体制の充実に努めます。</p> <p>また、地域での青少年育成機能の強化のため、「行橋市青少年育成市民会議」や「行橋市子ども会育成連合会」等の各種団体を支援し、次代を担うリーダーの育成を図ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 健全育成のための環境づくり</p> <p>校区公民館において様々なテーマを掲げた子ども講座等を開催し、地域人材を活用した放課後及び休日における児童の安全な交流活動の場の提供と支援を図ります。</p> <p>地域におけるボランティア活動、世代間交流、社会体験など、青少年が主体的に携わることができる活動への参加を推進します。</p>
	<p>主要施策名(3)</p>
	<p>主要施策名(4)</p>
	<p>主要施策名(5)</p>

④ 目標指標	<p>指標名(単位)</p> <p>「青少年の非行・被害防止全国強調月間」推進大会参加人数(人)</p>	<p>過年度実績</p> <p>H22年度 H23年度 H24年度</p> <p>357 357 376</p>	<p>評価年度</p> <p>H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度</p> <p>390 430</p>	<p>目標値</p>	<p>達成度の説明 (H24年度)</p> <p>組織構成団体へ参加連絡を周知徹底できたため</p>
	<p>行橋市インリーダー研修参加者数(人)</p>	<p>H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度</p> <p>22 49 15 40 40</p>	<p>24年度は春季開催時、インフルエンザ・ノロウィルスの流行により参加者が激減した</p>		
	<p>校区公民館子ども講座参加延人数(人)</p>	<p>H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度</p> <p>2,053 2,189 2,803 2,900 2,900</p>	<p>児童に好まれる工作や昔遊びなどの体験型講座を充実させたため。目標値を2500人→2900人へ変更</p>		
	<p>「少年の船」参加人数(人)</p>	<p>H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度</p> <p>50 53 34 50 60</p>	<p>参加費の引き上げや事業のマンネリ化が影響しているものと思われる。交通手段や旅行日程等の見直しを検討</p>		
		<p>H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度</p>			

⑤ 施策構成 事務事業	<p>事務事業名</p> <p>1 行橋少年の船実行委員会補助事業</p>	<p>事務事業の内容</p> <p>沖縄での平和学習、船内研修等を通じ、団体生活や規律を学ぶ派遣事業</p>	<p>事業費(人件費込、単位:千円)</p> <p>H23年度実績値 H24年度実績値 H25年度見込額</p> <p>3,738 4,010 4,010</p>	<p>優先順位</p> <p>3</p>
	2 研修センター管理事業	指定管理による市施設の運営管理に係る事業	22,059 23,090 26,469	6
	3 成人式開催事業	新成人を祝う式典、アトラクションの企画、準備、開催	2,676 2,664 2,723	7
	4 地域活動指導員設置事業	地域、家庭の教育力向上のため社会活動や児童の学習活動等の支援員を設置	7,751 7,746 7,753	4
	5 子ども会育成連合会補助事業	インリーダー研修や子どもまつり、カルタ大会等のイベント開催や組織づくりを実施	3,005 2,985 3,005	2
	6 PTA連合会補助事業	児童生徒の健全な成長とPTA会員の資質向上、行橋市の教育の振興を図る	2,200 2,200 1,950	5
	7 青少年育成市民会議補助事業	青少年の自己の確立を目指すよう地域ぐるみで次代を担う青少年の健全な育成を図る	6,831 6,830 6,830	1
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>少子・高齢社会が急速に進んでいるが、育児や子育てが安心してできる社会環境の整備や将来への安心感を醸成できれば、少子社会は抑制できる。</p> <p>同時に青少年の担う役割は大きく、子ども会活動や少年の船派遣事業、ボランティア活動等を通じて地域とのつながりを深め、社会貢献の意識が高まれば、安心安全な社会形成につながる。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>青少年期は、幼い児童期と比べて自我が芽生えてくる時期であり、他人と自分を比べたり、本心とは反対の行動をとってみたりと、非常に不安定な精神状態となり、少しのきっかけで道を踏み外したり自分の殻に閉じこもったりする危険性のある時期である。そのような時期の子どもに対し、行政が他人と交流する場を設けたり、学ぶ意欲を引き出す取組みを実施することは、青少年期の子どもひとりひとりにとって非常に重要な取組みであると思う。取組みによっては、効果が減少しているものも見受けられるが、更に工夫を行い、全ての目標を達成できるように取り組んでいただきたい。具体的には、団塊の世代(60代~70代)のボランティア団体等を活用した有効な取組みが実現できないだろうか。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>青少年期を充実させるためには、子ども会や青少年育成団体等への保護者の積極的な参加に向けた意識啓発を促進していくことが重要であります。それらに向けた取組みを実施していくためには子育て世代の保護者に関する知識の提供等が必要になるため、子育てに関する情報提供や相談、保護者同士の交流などを行ってまいります。</p> <p>また、子ども講座やアンビシャス広場等の体験学習型事業の企画・運営と併せ、積極的な公民館施設等の開放を行ってまいります。ボランティア事業に関しては現在、習字・はがき絵・折り紙ボランティアの派遣事業を小学校で実施し、それらの指導を通じて世代間交流を深めています。今後は人材バンク事業を設立し更に幅広い分野での世代間交流事業の展開を実施してまいります。</p>
-------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	生涯学習・生涯スポーツの推進			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の担当課名	生涯学習課
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-4-4	シート作成者名	有松 正一

① 施策の現状と課題	<p>情報化の進展や社会経済の仕組みが大きく変化する中、市民一人ひとりが心豊かに充実した生活を送るために、自ら生涯にわたって学習に取り組むことが求められています。</p> <p>生涯学習活動は、学習者の自発的な意思に基づくことが大切です。本市においては、市民が気軽に参加できる講座や教室などを開催し、自主的な学習のきっかけづくりに努めてきました。今後も、市民ニーズに対応した生涯にわたる学習活動の支援と啓発を図ることが必要です。また、西日本工業大学などの高等教育機関と連携した学習内容の充実を図ることが大切です。</p> <p>本市の生涯学習の拠点施設としては、中央公民館をはじめ校区公民館があり、今後は市民の生涯学習の実践の場として積極的に利用されるよう施設の有効活用を図っていく必要があります。</p> <p>また、現代社会における市民スポーツは、競技としてだけでなく、市民の健康づくりやいきがい創出の観点から、スポーツ交流の推進や競技力の向上などを図り、市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、気軽にスポーツを楽しめる生涯スポーツ社会の実現に向けた取り組みが求められています。併せて、市民が自主的かつ主体的に活動できる環境の整備や施設の充実が求められています。</p> <p>そのため、「行橋市生涯学習推進計画」を策定し、時代のニーズに対応した講座の企画や学習情報の提供、学習拠点施設の整備、地域や施設のネットワーク化、学習の成果が適切に評価される仕組みづくりなど、生涯学習推進体制の充実・強化を図る必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 生涯学習推進体制の充実</p> <p>「行橋市生涯学習推進計画」を策定し、また関係機関・団体等と連携して多様な学習に求められる生涯学習推進体制の整備を図ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 生涯学習活動の推進</p> <p>生涯にわたって学習できるよう西日本工業大学などとの連携を図り、専門性を生かし、また市民ニーズに応じた講座や教室などの学習機会を提供します。</p>
	<p>主要施策名(3) スポーツ活動の推進</p> <p>市民ニーズに応じた多様なスポーツ教室やスポーツイベントなどを企画し、効果的な情報提供等から市民がスポーツにふれる機会を提供します。</p> <p>また、スポーツ指導者、ボランティアの育成支援を行い、関係団体との連携を図ります。</p> <p>さらに、ニュースポーツなどの軽スポーツの普及に努め、年齢、体力、性別を問わず気軽に楽しめる環境づくりに努めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 生涯学習・スポーツ施設の充実</p> <p>地域の交流拠点、情報発信基地としての公民館を計画的に整備し、安全で快適な学習環境の提供に努めます。また、市民が身近で気軽にスポーツ・レクリエーション活動を行うことができるよう、施設機能の充実に努めます。</p>
	<p>主要施策名(5)</p>
	<p>主要施策名(6)</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績			評価年度				達成度の説明(H24年度)
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
目標指標	公民館利用者人数(人)	163,199	194,334	199,552	200,000			200,000	各公民館のサークル数が増え、利用者が増加している。目標値の見直し171000→200000人
	公民館講座参加人数(人)	7,682	6,374	6,403	7,000			8,000	校区公民館主催講座(子ども・人権講座)と中央公の市民大学講座の参加者数。22年度4196人→7682人に修正し目標値も8000人へ修正。
	スポーツに親しむ環境整備に関する市民満足度(%)	25.4	—	32.9	—	—	—	35.0	24年度は生涯学習施設全般の充実度で、「充実」5.5%、「まあまあ」27.4%を挙げた。28年度にアンケート調査を実施したい
	スポーツフェスタin ゆくはし参加人数(人)	580	689	704	700			750	開催する競技種目によって参加者数にばらつきがある。目標値の見直し 700人→750人
	体育施設利用人数(人)	97,126	111,117	113,212	114,000			114,000	空調が完備され利用者数が増加、目標値の見直し106800人→114000人

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	小学校全国大会出場補助事業	市内小学生が全国大会に出場した場合に補助する(体育協会より支給)	0	0	0	—
2	中学校全国・九州大会出場補助事業	市内中学生が全国大会に出場した場合に補助する(体育協会)	0	0	0	—
3	中学校生徒対外競技大会出場補助事業	現在補助は行っていない	0	0	0	—
4	中学校体育連盟補助事業	現在補助は行っていない	0	0	0	—
5	市民大学講座事業	中央公民館にて市内在住・在勤者100人に2講座を提供する	2,854	3,043	2,897	6
6	緊急雇用創出事業	県の補助事業 23年度にて終了	716	0	0	—
7	女性学級事業	小・中学生の母親と地域の女性を対象に各校区で10ヶ月間10回の講座を実施	3,810	3,810	3,704	5
8	朗読大会コンクール事業	小・中・高校生を対象にこども朗読大賞を実施。今回11回目	626	648	652	22
9	校区婦人会補助事業	仲津校区の11支部に対し補助	77	73	73	23
10	レクリエーション協会助成事業	市レクリエーション協会に助成。訪問活動やボランティア養成講座等を実施	40	40	40	24
11	地域ボランティア養成講座事業	中央公民館にて書道・はがき絵・折紙の講座を実施	1,750	2,022	3,540	8
12	生涯学習推進計画策定事業	24年度に策定委員会を立上げパブリックコメントを経て25年3月に完成	1,750	3,781	0	—
13	公民館施設管理事業	市内13公民館の施設管理にかかる経費	90,074	87,837	90,031	1
14	公民館講座事業	各校区公民館で行う子ども講座と人権講座にかかる経費	2,251	2,193	2,594	7
15	公民館補修事業	大規模な補修が必要な施設について優先順位をつけ計画的に補修していく	4,754	1,939	4,315	13
16	学供施設管理事業	仲津・泉校区の22施設(各行政区が指定管理)の維持管理にかかる経費	6,537	6,243	6,266	14
17	再編交付金事業	防衛省の再編交付金を活用した施設整備工事費を計上	38,565	35,816	23,911	15
18	スポーツ教室事業	ジュニアと一般を対象にしたテニス教室を開催する	743	743	744	16
19	スポーツ大会事業	初心者テニス、中学サッカーなど7種目の大会を開催する	3,419	3,385	3,529	4
20	スポーツフェスタ開催事業	競技5種目を持ち回り、ニュースポーツの普及啓発を図る	2,935	2,935	2,935	10
21	体育協会補助事業	22団体・5SP少年団への企画運営・助成、年間50件以上のスポーツ大会を開催	15,699	15,808	15,840	3
22	パタンク協会補助事業	競技普及のため補助する。高齢者の生きがいを醸成	660	660	660	17
23	武道振興会補助事業	青少年の健全育成や精神修養を図るため武道振興会へ補助する	415	415	415	18
24	校区体育振興事業補助事業	11校区のスポーツ振興のための助成	890	890	890	19
25	高校野球大会補助事業	行橋京都地区の公立高校に対し野球の競技力向上と各高校間の融和を図る。	610	610	610	20
26	体育指導委員活動助成事業	23年度まで体育指導員の活動に助成	2,449	0	0	—
27	スポーツ推進委員活動助成事業	24年度からスポーツ推進委員の活動に助成する	0	2,449	2,462	9
28	中山グラウンド管理事業	中山グラウンド・テニスコートの維持管理にかかる経費	5,226	5,377	5,545	11

⑤ 施策構成 事務事業	29	体育施設補修事業	大規模な補修が必要な施設について優先順位をつけ計画的に補修していく	7,574	1,120	48,920	12
	30	指定管理体育施設管理事業	体育館・弓道場・武道場・庭球場の指定管理料	26,421	25,656	25,656	2
	31	その他体育施設管理事業	新田原G・多目的G、泉・今川スポーツ広場の管理にかかる経費	5,791	3,495	3,862	21

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	平成24年度末に「行橋市生涯学習推進計画」を策定した。今後は上位計画の第5次総合計画とともに本推進計画を元に生涯学習・生涯スポーツの推進を図り、12の課題克服のため35の施策を展開していく。 生涯学習・生涯スポーツ関連施設の総合的な整備計画（長寿命化計画）を策定し、計画的な施設管理を実践する。
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	人は学生時代のみならず、生涯を通して何らかの学習をすることで、自分の生きがいを見出し、生きる活力にしていくものである。その種類は多種多様ではあるが、あらゆる市民の学習ニーズに応えられるよう、施設の整備や、企画を実施していくことが行政の役割であると思う。今後、高齢者人口の増加に対応するため、それらの人々に生きる楽しみを与えられるような取組みを切に願う。それらの取組みがうまく機能することで、『魅力がいっぱい 人が集まる パワフルゆくはし』に直結するのではないかと考える。 目標指標の実績値をみると、目標に向かって順調に進んでいるように思えるため、今後も継続して取り組んでほしい。
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	市民の各ライフステージに応じ、学びを通して生きがいのある生活が送れるよう、“いつでも どこでも とともに学ぶ 生きがいづくりのまち 行橋”を基本理念とした生涯学習推進計画に基づき、掲示された課題克服にむけ継続して取り組んでいく。 施設整備についても、総合的な整備計画の策定を検討していく。
-------------------------	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	地域文化の振興と文化財の保護・継承			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	文化課
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-4-5	シート作成者名	小川 秀樹

① 施策の現状と課題

価値観やライフスタイルが多様化した今日、市民一人ひとりが自分の生き方を大切に、心のゆとりや生きる喜びなど精神的な豊かさを実感できる社会を創っていくことが重要となっています。

地域に住む人たちが自ら地域の歴史や文化を学び、文化遺産を大切に未来へ伝えていく気運も高まっています。市民が心豊かに日々を過ごし、地域に誇りと愛着を感じられるように芸術や文化の振興を図るとともに、文化財を活用し、地域の歴史や文化を学ぶ機会を提供していくことが求められています。

近年、文化芸術活動に親しむ市民は増加し、その内容も多岐にわたり、行政も多様なニーズに対応していくことが必要となっています。

一方、本市は古代より豊前地域の中心として栄えたことから、数多くの史跡や文化財、伝統行事があり、御所ヶ谷神籠石や連歌奉納など、全国的にも注目される文化遺産もあります。これらを市民と連携し、保存継承していくとともに、広く公開し、地域の活性化や観光振興につなげていくことが重要です。

このため、多くの市民が文化芸術に親しむ環境整備を行うとともに、史跡整備や市の歴史や文化の情報発信能力の向上が求められます。このようなことから、文化施設や図書館、歴史資料館の整備を行っていく必要があります。

② 施策の基本方針

市民の自主的な文化芸術活動を促進するために、鑑賞及び発表の機会の充実や文化施設の整備を進めます。市内の文化遺産を市民とともに大切に未来に伝えるとともに、地域の魅力を高め、活性化するために積極的に活用していきます。

③ 施策の内容(主要施策)

主要施策名(1) 地域文化の創造と育成
文化団体や地域、学校等と連携して文化芸術活動を推進します。また人材の育成や団体の支援を強化し、次世代を担う子どもたちが芸術文化を体験・鑑賞する機会の充実を図ります。
主要施策名(2) 文化施設の整備充実
市民の多様で積極的な文化芸術活動を受け入れるため、活動の拠点となる文化施設の充実を図り、計画的に整備を推進します。
主要施策名(3) 史跡整備と文化財の活用
御所ヶ谷神籠石をはじめとした市内の史跡を整備するとともに、史跡の説明板や道標などの設置を進め、生涯学習や観光振興に積極的に活用します。また、史跡や文化財の維持管理も適切に行います。
主要施策名(4) 歴史や文化の情報発信の推進
歴史資料館の特別展や企画展を充実させるとともに、各種講座や体験学習を企画します。また、わかりやすいパンフレットやガイドブックを作成し、市民の文化財に対する理解を深めます。
主要施策名(5) 伝統文化の保存と継承
伝統ある連歌をはじめとした、様々な無形文化財を市民と連携し、保存・継承し、併せて地域の活性化に生かしていきます。
主要施策名(6) 読書活動の推進
市民の知的文化活動の充実のために、図書館を核とした読書活動の推進を図るとともに読書環境の整備を推進します。また、子どもたちの豊かな読書活動を推進するため、市図書館と学校図書館の連携を強化します。

④ 目標指標

指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明(H24年度)
	H22年度	H23年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
市民文化祭の鑑賞者数(人)	7,000	7,752	7,125	7,300	7,500	7,800	8,000	スタンプラリーを開催したが、PR不足であった。舞踊、フラダンス、高齢者作品展の入場者数は増加。
コスメイト行橋の利用者数(図書館・歴史資料館を除く)(人)	200,000	182,515	182,463	190,000	200,000	210,000	220,000	コスメイト行橋文化ホール、練習室、会議室、視聴覚センター、視聴覚室、企画展示室、ゆめギャラリーの利用者数。練習室、視聴覚センターで減少している。
御所ヶ谷神籠石の整備進捗率(%)	69.0	71.4	72.5	74.3	78.2	80.8	100.0	H28年度を100とした場合の進捗率。実際の事業終了は平成31年を予定している。当初の計画より進捗状況は遅れている。
歴史資料館年間入館者数(人)	27,066	24,194	22,904	24,000	25,500	27,000	28,000	入館者数は減少しており、改善が必要。また入館者数の正確なカウント方法についても検討が必要。
図書館年間利用者数(人)	100,000	106,276	107,633	110,000	113,000	117,000	120,000	図書の貸出しを利用した人数。移動図書館利用者が増加している。

⑤ 施策構成事務事業

事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
		H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1 複合文化施設管理事業	複合文化施設コスメイト行橋の管理・運営	117,302	116,484	115,701	1
2 市民文化祭事業	行橋市民文化祭の開催	3,343	3,390	3,499	3
3 複合文化施設整備事業	複合文化施設コスメイト行橋の施設改修	24,672	17,298	18,209	6
4 美術展覧会事業	行橋市美術展覧会の開催	2,808	3,045	3,161	15
5 特別展・企画展事業	行橋歴史資料館での特別展(1回)・企画展(2回)開催	2,400	2,270	2,644	18
6 文化公演事業	市内小中学校での芸術鑑賞・体験事業	1,335	1,450	1,475	21
7 文化振興事業補助事業	行橋連歌大会、各校区文化祭、竹下しづの女俳句大会の開催を支援	2,750	3,430	3,210	8
8 文化振興公社補助事業	公益財団法人行橋市文化振興公社に対する補助	45,767	50,104	49,995	2
9 文化協会補助事業	行橋市文化協会に対する補助	2,490	2,490	2,350	4
10 読書活動推進事業	乳幼児を対象としたブックスタート事業	1,836	1,960	2,083	20
11 旧百三十銀行管理事業	県指定文化財「旧百三十銀行行橋支店」の管理・運営	4,358	4,429	4,348	16
12 御所ヶ谷史跡自然公園整備事業	国指定史跡「御所ヶ谷神籠石」の調査・整備	6,224	5,713	4,828	7
13 御所ヶ谷住吉池公園管理事業	御所ヶ谷住吉池公園の管理	755	657	661	23
14 市内遺跡整理事業	発掘調査を実施した遺跡の調査報告書作成	12,263	9,934	11,051	12
15 稲童1号掩体壕管理事業	市指定史跡「稲童1号掩体壕」の管理	1,083	1,104	1,819	25
16 市内文化財管理事業	市指定文化財への管理助成、及び古墳等の管理、文化財の修繕	2,346	2,382	2,306	17
17 確認・試掘調査事業	開発等に伴う文化財の確認調査	2,230	2,093	1,712	11
18 文化財収蔵庫整備事業	行橋市文化財収蔵庫の整備	1,526	3,203	2,414	22
19 文化財収蔵庫管理事業	行橋市文化財収蔵庫の管理	2,608	1,296	890	26
20 守田蓑洲旧居管理事業	市指定文化財「守田蓑洲旧居」の管理	1,199	773	1,838	24
21 東九州道発掘調査事業	東九州自動車道の建設に伴う発掘調査の報告書作成	7,392	5,621	5,295	13
22 再編交付金事業	文化財の見学者に対する案内板や説明板を設置	4,438	3,445	4,513	9
23 緊急雇用創出事業	発掘調査で出土した文化財の実測、製図を委託して実施	7,004	7,787	6,745	19
24 市内遺跡発掘調査事業	福原長者原遺跡の発掘調査、及びピワノクマ古墳調査報告書作成	1,708	7,009	4,835	10
25 県道発掘調査事業	県道拡幅工事に伴う発掘調査の報告書作成	2,575	827	2,666	14
26 守田蓑洲旧居保存整備事業	市指定文化財「守田蓑洲旧居」の整備	13,050	36,543	26,293	5

<p>⑥</p> <p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>(主要部長の意見)</p>	<p>文化芸術活動や地域の歴史文化に関する市民の要望は年々高まっており、またその内容は多岐にわたっている。このニーズに応えるために、インフラ整備やこの分野に携わる人員体制の充実が求められるところである。施設整備の面では文化芸術活動の拠点となる新たな文化施設の整備を計画しており、これを有用性の高い施設にする必要がある。</p> <p>また市民の意識を高め、市民の手による地域の文化の創造や発信を促進する。これを担う文化団体やボランティア団体がいきいきと活動できるようサポートしていくとともに自立性を高めることも重要である。また（公財）行橋市文化振興公社についても文化芸術の振興に十分に力を発揮できるよう指導するとともに連携を強めていきたい。</p> <p>こうした施策により市民の力で文化活動を通して、心の安らぎや生きがいを実感できる魅力ある地域を形成する。</p>
<p>⑦</p> <p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>	<p>古きよきものを大切にし、地域の歴史や文化を学ぶことは、人の心を豊かにする上で非常に重要なことである。行橋市には、今井の祇園や牡丹園、御所ヶ谷や馬ヶ岳城、守田邸等すばらしい文化財が多数存在するため、十分に整備を行い、それらを行橋のおいしい農産物や魚介類と絡めて、今後の高速道路の開通を控えたこの時期に広くPRしていくべきではないかと考える。また、高速道路の整備に伴って、古墳等新たな文化財の発掘がなされているようなので、それらを十分にPRする工夫をしたり、展示場や美術館等の整備を行うことも検討すべきではないだろうか。</p> <p>また、目標指標の実績値を見ると、歴史資料館の入館者数が年々減少しているようだが、そもそもその存在を知る市民がはたしてどれだけいるのだろうか。全市民がその存在を認識し来館してみたいと思えるような取組みを実施してはどうか。</p> <p>歴史や文化財についての専門家から初心者まで、あらゆる人々に魅力感じてもらえるような工夫をしてほしい。</p>
<p>⑧</p> <p>施策の最終方針</p> <p>(市長の意見)</p>	<p>地域の歴史と風土に彩られた文化遺産を保存、継承、活用するとともに、これを礎とし、新しい文化や芸術を創造する街づくりを行いたい。そのために、市内に残る史跡や文化財の整備を推進するとともに、歴史資料館からは魅力的でわかりやすい展示で本市の歴史と文化の情報発信を行っていく。</p> <p>また全国で唯一、室町時代から絶えることなく続いている本市の連歌についても、さらに継承、普及、PRに力を注いでいきたい。</p> <p>市民の文化芸術活動を支える環境整備についても取り組み、文化活動のさらなる活性化を促し、それがまちの魅力を高め、市民の生きがいやまちの賑わいにもつながるような施策を推進していきたい。</p>

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	多文化共生・国際交流の推進			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	市民協働課
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-4-6	シート作成者名	田原 康行

① 施策の現状と課題	<p>近年、我が国は、ビジネス、外交や安全保障、観光や文化交流など様々な分野において、アジア諸国との関係を深めています。今や多くの日本人が中国、台湾、韓国を訪れ、また、中国、台湾、韓国など北東アジア圏から多くの観光客が福岡県をはじめ九州各県を訪れています。本市においても、以前より美夜古青年会議所が主催する韓国・金海市との民間交流をはじめとする様々な活動が行われ、近年は、自動車関連産業の企業を中心にアジアから従業員や研修生を受け入れたり、また、結婚や留学を契機に市内に居住する外国人が増えてきています。</p> <p>本市は平成4年以来、アメリカ・オーストラリア・イギリスから国際交流員を招致し、独自事業として英会話教室、中高生を対象とした国際化セミナーなど市民ニーズに応えながら国際交流事業を実施してきました。近年は、市民団体「行橋市国際交流実行委員会」や近隣自治体の国際交流員・外国語指導助手と共催や合同でイベントを実施するなど幅広く連携を図ってきました。しかし、これまでの取り組みは、日本人社会への働きかけによる、言わば内なる国際化でした。また、英語圏の文化や生活の紹介が中心でしたが、真の多文化共生・国際交流の推進には、近年増加している外国人住民への支援とアジア圏との交流活動が不可欠となります。現在、職場、家庭、学校等で色々な支援が行われていますが、言葉や生活習慣の違いなどにより地域社会から孤立しがちな人がいることも否定できません。「縁あってこの行橋のまちに住むことになった」人々に『行橋に住んでよかった』と実感してもらえるまちづくりを進めることが必要となっています。そのためには、本市での生活を不安なくスタートさせ、安心して暮らしていくための支援を行うことが重要です。特に、外国人住民と地域住民とが地域で共生し、より良い人間関係を築けるよう、お互いの生活様式や価値観、文化・言語等について尊重し合い、理解し合うことが重要であり、「コミュニケーション支援」を重視した支援を積極的に展開することが求められます。</p>
② 施策の基本方針	<p>国際交流員を中心とした事業を継続し、これまで以上に交流の輪を広げるとともに、市民団体やボランティア団体等の活動を支援し、幅広い視野を持った人材の育成及び在住外国人支援を図り、特に、アジアの一員であるとの自覚と視点を持った人材の育成に努めます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 国際交流員の招致継続</p> <p>「(財)自治体国際化協会」を通じて国際交流員を引き続き招致し、幅広い世代を対象に市民レベルでの交流活動を行います。</p>
	<p>主要施策名(2) 市民主導の国際交流活動への支援</p> <p>スポーツイベントやクリスマスイベントなどの事業について、実施主体を民間団体が積極的に担えるよう支援を行い、地域活性化と人材育成を図ります。また、外国人支援を行うボランティア団体に対して国際交流員や職員を派遣し、その活動を積極的に支援します。</p>
	<p>主要施策名(3) 近隣自治体との連携強化</p> <p>福岡県内の国際交流員や外国語指導助手、国際交流グループと連携し、イベント等の内容充実を図ります。また隣接する自治体と情報交換を積極的に行い合同イベント等を開催するなど、地域内の国際交流を促進します。</p>
	<p>主要施策名(4) 在住外国人への支援強化</p> <p>ホームページやパンフレットでの各種案内、「生活便利帳」の作成、公共施設でのサイン表示を外国語で行ったり、外国語で対応できる職員の採用や育成、在住外国人の支援を行うボランティア団体の育成を行うとともに、日本語教室や専用相談窓口の開設により支援の強化を図ります。</p>
	<p>主要施策名(5)</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明(H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
	国際交流イベントへの参加者数(人)	520	628	550	570	600	650	700	国際交流イベントの充実を図り、参加者を増やすことで、幅広い視野を持った人材の育成に努める。
	日本語教室等の交流活動参加者数(人)	0	24	46	50	60	80	100	日本語教室を通じて、外国人住民と地域住民が、お互いの生活様式や価値観、文化、言語等について尊重・理解し合うことを目的とする。
	国際交流市民団体、ボランティア団体等の数(団体)	1	2	2	2	3	4	5	ボランティア団体の育成・支援を行い、在住外国人の支援を行う。
	国際交流活動を行う団体の年間活動回数(回)	3	3	3	3	5	6	7	国際交流活動の回数を増やすことで、これまで以上に国際交流の輪を広げる。
	外国語教室の参加者数(人)	40	83	80	80	80	80	80	多くの地域住民が、外国語を学ぶことが、国際感覚と幅広い視野を持った人材の育成及び在住外国人の支援にもつながる。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	国際交流事業	国際交流員を中心とした市民との国際交流の推進	5,171	5,279	5,600	①
2	異文化セミナー運営事業	異なる文化に触れ、違いを知り認め合う心を育む	427	209	562	②
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>市が実施する国際交流事業に対する市民の評価を十分に把握し、今後の事業の企画・実施に反映させることにより、市民ニーズにあった内容とする。</p> <p>国際交流員をコーディネーター、コミュニケーターとして、市民ボランティアグループとともに市内在住外国人に対するコミュニケーション支援活動を行い、また、諸外国の学校や都市との友好交流活動を実施する。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>もともと、日本という国は歴史的な背景もあり、我国独自の文化が発達し、他国の文化を受け入れることが難しい状況が続いてきた。近年では国際化が進行し、日本以外の多文化に触れる機会も過去に比べて増えてきてはいるものの、まだまだ充分ではないように感じる。</p> <p>そのため、この施策のような取り組みは非常に重要であり、あらゆる世代の市民に十分に他国の文化を理解してもらい、取り組みに参加してもらうことが重要であると考えているので、取り組み内容の精査や周知の方法を十分に考えていただきたい。特に主要施策の(2)、(3)、(4)について具体的な取り組みが見えてこないため、早急な事業実施の検討を行ってほしい。</p> <p>また、具体案として姉妹都市関係による外国の都市との交流を行うことも良いのではないかと考える。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>国際交流員を中心とした事業を継続しながらも、各事業において内容を精査するとともに、新たな取り組みにも視野を向け、これまで以上に交流の輪を広げるとともに、市民団体やボランティア団体等の活動を支援し、幅広い視野を持った人材の育成及び在住外国人支援を図り、特に、アジアの一員であるとの自覚と視点を持った人材の育成に努めます。</p> <p>また、市やボランティア団体の活動について、積極的にPR活動を行います。</p>
-------------------------	---

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	人権・男女共同参画対策の充実			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	人権男女共同参画課
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	総務課
	施策コード	B-4-7	シート作成者名	水上勝則

① 施策の現状と課題	<p>本市では、人権の重要性を考え、様々な人権問題の解決を目指し、「行橋市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づく人権教育・啓発を推進しています。人権を尊重する社会づくりのためには、教育・啓発は大きな役割を果たし、学校・家庭・地域の連携が一層重要になっています。</p> <p>しかし、依然として女性、子ども、高齢者への暴力や外国人に対する偏見など様々な人権問題が存在していると言わざるを得ません。さらに、近年では、社会状況の変化に伴いインターネットを利用した人権侵害が数多く生じており、それぞれの課題解決に向けて継続的な取り組みが必要となっています。</p> <p>また「基本的人権の尊重」と「法の下での平等」を定めた憲法のもと、わが国は男女共同参画に向けた様々な施策を国際社会と連動しながら進めてきました。平成11年には、「男女共同参画社会基本法」が制定され、男女共同参画社会の実現を21世紀の重要課題と位置づけています。</p> <p>本市では、平成8年の「行橋市女性問題懇話会」設置を皮切りに、「第1次・第2次行橋市男女共同参画プラン」の策定や男女共同参画センター「る～ぶる」の開設等を行ってきました。また、平成16年に「行橋市男女共同参画を推進する条例」を施行し、平成17年には福岡県で4番目となる「男女共同参画宣言都市」となりました。</p> <p>しかし、男女の役割を性別によって固定的にとらえる考え方や習慣が、依然としてあらゆる分野に根強く残っています。このような状況から、男女を問わず一人ひとりが自立した人間として個性や自主性を尊重される社会を築くため、男女が社会のあらゆる分野で対等に参画し、ともに支えあう社会を形成することが緊急かつ重要な課題となっています。特に、少子高齢化が進む昨今、男女共同参画社会の早期実現が求められています。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1)	人権意識の向上
	人権問題をすべての人の問題として多面的にとらえ、一人ひとりの人権意識を高め、人権に配慮したまちづくりを進めるため、家庭、学校、地域との連携を図り、人権啓発を積極的に推進します。	
	主要施策名(2)	人権問題相談体制の充実
	相談内容が複雑・多様化しているため、人権問題に携わる関係団体や法務局などとの連携を強化し、安心して相談できる体制を構築します。	
	主要施策名(3)	虐待・暴力防止の取組み
	子どもへの虐待や女性に対する暴力は、社会全体で取り組むべき問題であり、私たち一人ひとりが、いかなる虐待・暴力も許されるものではないという認識を持ち、被害者が声を上げやすい社会づくりをすることが重要です。そのため、民間団体や企業への研修会など自主的な取組みを推進します。	
	主要施策名(4)	民間事業者への意識啓発と男女共同参画条例の周知徹底
	市登録業者における「男女共同参画推進状況に関する届出書」の提出等を通じ、民間事業者への意識啓発を進めるとともに、出前講座を広く開催することにより、「行橋市男女共同参画を推進する条例」の周知徹底を図ります。また、男女共同参画を推進する日・月間に、広く啓発を行います。	
主要施策名(5)	男女共同参画センターの充実	
男女共同参画を推進するための拠点機能を充実させるため、男女共同参画センター「る～ぶる」において各種講座・イベントや団体交流支援、情報収集及び調査・研究を実施し、市民に広く開かれた拠点となるよう努めます。		
主要施策名(6)	第2次男女共同参画プランと女性参画の推進	
各所管課との連携を図って、5年ごとに見直しを行い、施策の充実に努めます。また、計画の推進状況についての評価を実施し、内容を広く公開します。また、女性人材バンクを活用して審議会、委員会などへ登用する女性委員の目標を4割に設定し、政策・方針決定過程への参画を推進します。		

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明(H24年度)
	市民講座(コスモス人権セミナー・公民館出前講座)参加者数(人)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	コスモス人権セミナーと公民館出前講座の参加者は年々増加し、一般市民への啓発が進んできている。
	行橋企業体人権・同和研修会参加者数(人)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	企業体研修の参加企業が固定化されているので、今後、より多くの企業が参加できるような研修を行っていききたい。
	DVに関する啓発講座の参加者数(人)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	これまで、教職員向けにDV研修会を行い、一定の成果を上げた。今後は、対象者を一般市民まで拡大し、DV予防に役立てていきたい。
	行橋市人権問題啓発・研修にかかる講師人材バンクの登録者数(人)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	講師人材バンクの登録者数は増加しておらず、人材の有効活用が充分に行われていない。今後、セミナー等でもっと人材の活用を図っていききたい。
	審議会などの委員への女性委員(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	審議会委員への女性の登用率は伸び悩んでいるが、積極的に女性人材バンクより登用をしていきたい。
	男女共同参画センター登録団体数(団体)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	センターでの講座・イベント等へ積極的に参加してもらい、市の拠点としてのセンターの活用を促進していききたい。
	第2次男女共同参画プランの推進率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	女性リーダー育成については、海外研修等の参加が増えたが、人材バンクの登録の増加が増えない。
	市職員のうち女性管理職の割合(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	23年度に2名の女性管理職が退職したことにより数値が下がっている。人事考課等を参考にしながら女性管理職の任用を推進していく。
	市職員の育児介護休暇の取得率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	24年度は、育児休業取得可能職員のうち、女性職員の比率が高かったことにより数値が上がっている。男性職員の育児休業について、積極的に取得促進を図る。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額		
	1	人権啓発強調月間事業	福岡県独自の取組みとして毎年7月を同和問題啓発強調月間と定め、人権に関する教育・啓発を実施し市民の人権意識の高揚を図る。	956	915	1,122	3
	2	人権週間事業	世界人権宣言採択により毎年12月10日の人権デーを最終日とする1週間を人権週間と定め人権尊重思想の普及高揚の為啓発を行う。	985	1,209	1,360	1
	3	各種人権研修会開催事業	人権セミナー等の講座で人権啓発を行うと共に、担当職員が講座の主催等に資するため、人権研修に参加する。	1,160	1,297	1,375	5
	4	研修会等参加助成金交付事業	人権啓発や事業等の実績のある団体に、大会、研修会等への参加費を助成し、関係者の意識醸成や指導者となる人材の育成を図る。	8,555	7,686	7,437	11
	5	人権啓発冊子作成事業	差別や偏見による様々な人権侵害が発生し、人権問題も多様化・複雑化している為、人権問題に対する正しい理解と認識を深める。	1,771	1,708	2,114	7
	6	人権擁護事業	部落差別、障がい者、女性等のあらゆる差別をなくすための特設人権相談所の開設、人権擁護委員協議会への助成を行う。	333	331	343	16
7	婦人保護事業	女性が夫や恋人など身近な立場の男性から受ける様々な暴力行為、肉体的暴力、言葉の暴力・性的暴力等から女性の保護を行う。	4,335	4,448	4,820	6	

5	8	母子生活支援施設措置事業	DV被害に遭った母子を保護する施設に対して補助を行う。	30,914	19,652	23,604	13
	9	地域人権啓発活動活性化事業	児童に人権の花「ひまわり」を育ててもらい、「一つのを育てる共同作業や思いやりの心をもつ大切さ」を身につけさせる。	74	61	80	14
	10	男女共同参画センター運営事業	男女共同参画を推進するための拠点としてのセンター機能の整備及び充実を図る。	5,335	5,537	5,315	2
	11	パソコン講座開催事業	パソコンの技術の向上を図ることで、女性に社会進出の機会を与え、就業支援を行う。	157	319	393	12
	12	るーぶるフェスタ開催事業	男女共同参画センターの名を周知するとともに、男女共同参画についての広報・啓発を行う。	129	195	205	8
	13	福岡県女性の翼助成事業	地域で活躍している女性を海外へ派遣し、国際的視野を持ち活動できる人材を育成する。	0	250	125	15
	14	男女共同参画ネット助成事業	男女共同参画社会の実現を目的とした事業を行っている参画ネットに対し助成する。	500	500	500	4
	15	男女共同参画市民企画事業助成事業	男女共同参画に関して市内で活動する市民団体及び自主グループの育成・支援を行う。	112	110	120	18
	16	人権教育推進事業	人権啓発図書の購入や、各種協議会負担金の助成を行い、人権教育の実践に役立てる。	70	70	71	17
	17	人権教育研修事業	担当職員が人権研修会に参加し専門知識を身につけ、学校教育等で問題解決に役立てる。	481	464	613	9
18	県奨学金返還事業	経済的理由で就学困難な者に貸付けた奨学金の返還事務につき県より委託を受けた事業。	226	176	246	10	

6	<p>施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)</p> <p>人権全体の取組みとしては、概ね目標値に近いものがあるが、研修助成金のあり方の検証、るーぶるの施設のあり方等は一考を要し、女性審議会委員、女性管理職の登用に関しては、いろんな角度からのアプローチが必要。</p>
---	--

7	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p> <p>人権問題は、目には見えなくとも意外とみんなの身近に潜んでいるものである。しかし、その多くは人々に深く理解されることなく、いつの間にか徐々に顕在化していき、結果として大きな社会問題となっているように思える。行政としては、現在の社会が抱えている人権問題にはどのようなものがあり、どのような意識をもって生活していくべきなのかを市民に十分に周知する必要があると思う。 また、そのように未然に防止する取組みを行いつつ、いじめやDV等で既に被害を受けている者に関しては、慎重に対応し、責任をもってケアしていく必要もある。 ただし、これは非常にデリケートな問題なので、知識や経験、スキルを持った職員の配置を検討するべきではないか。</p>
---	--

8	<p>施策の最終方針 (市長の意見)</p> <p>人権問題については、本市は、全ての市民の基本的な人権が尊重され、平和で明るく生き生きと暮らせるまちづくりを目指し、人権教育及び啓発の充実、差別意識の解消のための施策を推進し、お互いの尊厳を認め合い、一人ひとりが大切にされる心豊かな社会の実現を目指す。DV問題については、相談件数の増加や複雑化に対応するため、相談体制を充実するとともに、地域、学校並びに関係機関との連携を一層強め、DV防止の啓発や、被害に苦しむ方々の早期発見・早期対応とめる。一方、男女共同参加社会実現のため、一人ひとりが自立した人間として、個性や自主性を尊重し、男女があらゆる分野で対等に参画できる社会づくりに取り組んできたが、今後も啓発活動として、標語や写真のコンテストを実施し、地域活動や経済活動等に積極的に参加できるよう資格や技術が習得できる講座等も開催する。</p>
---	---

ひとをつなぐまち

【基本施策5】
地域コミュニティプロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	地域コミュニティ活動の充実			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の主担当課名	市民協働課
	基本施策	地域コミュニティプロジェクト	関係課名	—
	施策コード	C-5-1	シート作成者名	田原 康行

① 施策の現状と課題	<p>現在、市内には通称「区」（行政区の略）と呼ばれる自治会が182団体あり、その加入率は平均で84.7%です（平成23年3月末現在）。加入率は、ここ数年、毎年1%余ずつ低下しています。地域別には、マンションやアパート等集合住宅の多い区で低くなる傾向が見られるようです。</p> <p>そこで、現在、市外からの転入者向けに自治会加入促進用のチラシを配布したり、市報に掲載して、加入を呼びかけています。また、就任から3年以内の区長(自治会長)を対象とした「新任区長研修会」を開催して、未加入者に対する加入促進や自治会運営の方法に関する講義や討論により、支援を行っています。今後は、これらの支援活動に加えて、地域における活動拠点としての公民館・集会所施設の整備と機能充実を図り、自治公民館活動が地域コミュニティ自主活動のセンター機能として確立していくことが求められます。</p> <p>一方、市の係長級以上の職員を「地域担当職員」として各小学校区を担当させて、校区区長会等各種団体から構成される「地域まちづくり会議」のメンバーとなり、校区単位で地域住民と一体となって様々な課題に取り組んでいます。</p> <p>財政的な支援としては、各自治会には世帯数に応じて「振興助成金」を交付し、「地域まちづくり会議」には一定額の運営助成金を交付していますが、今後の方向として「一括交付金制度」への切替え等も検討する余地があります。</p> <p>今後は、引き続き、自治会加入率の向上を目指すとともに、自治会活動の活性化、「地域まちづくり会議」など自治会以外も含めた広義の地域コミュニティ活動への広がりをさらに支援する必要があります。</p>
② 施策の基本方針	自治会に対して、加入率の向上や活動の活性化に必要な支援を行うとともに、市外からの転入者や未加入の住民に対して地域コミュニティ活動の重要性と必要性をPRし、自治会への加入を促進します。自治会以外の地域コミュニティ活動についてもその実態を把握し、自治会活動との連携、行政との協働を推進します。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 自治会に対する支援
	区長連合会と連携し、自治会運営のノウハウや活性化に資する情報の提供や研修会を実施します。
	主要施策名(2) 自治会加入率の向上
	市外からの転入者や自治会未加入者に対し、自治会による勧誘活動と併せて市でも加入する意義とメリットを明示し、自治会への加入促進に取り組みます。
	主要施策名(3) 「地域の実力」向上
	自治会をはじめそれぞれの地域を拠点に活動する団体の実態について把握し、情報提供、意見交換、交流活動などネットワークの構築に必要な支援を行い、地域の「情報発信力」や「自己解決力」などの「地域の実力」の向上を目指します。
主要施策名(4)	
主要施策名(5)	
主要施策名(6)	

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明(H24年度)
	区長研修会参加者数(人)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	出来るだけ多くの区長に参加していただき、未加入者に対する加入促進や自治会運営の方法を講義したり討論するとともに、自治体活動の活性化を図る。
		41	53	26	40	60	80	100	
	自治会加入率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	マンション・アパート等の入居者において、自治体加入率が低い傾向にあり、その結果として、今回の数値に表れている。
		84.7	83.9	83.3	84.0	85.0	86.0	87.1	
地域コミュニティ活動交流会参加団体数(団体)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	「地域まちづくり会議」など自治会以外も含めた地域コミュニティ活動への広がりを推進していく。	
	未実施	未実施	未実施	11	20	35	50		
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額		
	1	行政事務嘱託員等事業	行政と地域との連携を密にするとともに、円滑な行政事務連絡を図る	54,064	54,101	55,100	①
	2	コミュニティ助成事業	自治会や自治会以外も含めた広域的な地域交流活動の助成を行う	2,150	2,144	2,150	②
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
12							
13							

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	地域コミュニティの再構築を目指すには、自治会や地域の実情を十分に把握し、自治会加入や地域活動参加のメリットや必要性を再確認する必要がある。
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>現代社会では、テレビやインターネット、スマートフォンの普及に反比例して、地域の人々の絆やコミュニティ活動が弱体化しているように感じる。それを食い止めるためには、行政がまちづくり組織や防災組織、ボランティア組織等、地域で活動している組織が連携して効率的に活動できるよう支援し、その活動を多くの市民に周知することで新たな活動者を増やしていくことが非常に重要である。</p> <p>施策評価シートの内容を見ると、自治会の加入率を増加させるための具体的な取り組みがされていないように思われる。自治会長と連携を図り、また防災面での活動を含め、一括交付金の創設などを実施し、加入者に対するメリットをはっきり示す必要があると考える。</p> <p>目標指標の達成に向けて、課題を整理し、具体的な政策を今一度再考する必要があるように思われる。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>地域の人々の絆やコミュニティ活動が弱体化している現代社会において、防犯・防災組織など、地域の連携は重要であります。</p> <p>そこで、本市としては、市外からの転入者や未加入の住民に対して、地域コミュニティ活動の重要性と必要性をPRし、自治会への加入を促進します。</p> <p>また、自治会に対しても、加入率の向上や活動の活性化に必要な支援を行うと同時に、自治会長に対しても従来から実施している研修会等に工夫をこらすなどして意識改革を図っていきます。</p>
-------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	ボランティア活動・市民活動の充実			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の主担当課名	市民協働課
	基本施策	地域コミュニティプロジェクト	関係課名	—
	施策コード	C-5-2	シート作成者名	田原 康行

① 施策の現状と課題	<p>近年、ボランティア等の市民活動は福祉や環境、国際協力などの分野で急速に広がりを見せています。平成23年3月11日に発生した東日本大震災でも多くのボランティアが活躍しました。また、NPO法人の参画などによって活動が充実されています。ボランティア活動などの自主的な市民活動は、個人の自発的な意志から行われる活動であり決まった形はありません。そのため、幅広い方々の参加が可能な活動であり、新たな公共サービスの担い手として各方面で期待されています。</p> <p>しかし一方で、ボランティアを必要としています。頼み方がわからない、ボランティア活動に興味はあるが、参加の仕方がわからないといった方々も多く、ボランティア活動の縁を結ぶシステムづくりが必要です。また、ボランティア活動を行う方の高齢化も課題のひとつです。今後は若い世代への情報発信、活動支援と併せて、定年等により地域活動に参加が可能となった人たちの活力をどのように引き出すかが課題となります。</p> <p>今後も相互扶助の意識と地域活動の意義について啓発活動を行うとともに、市民に対して必要な情報をいつでも提供できるように広報活動の充実も不可欠です。行政と民間の協働をより充実させるために、リーダーとなる人材やボランティア・NPO法人の育成・支援、団体間の交流・ネットワーク化を図ることが求められています。</p>
② 施策の基本方針	<p>地域やボランティア、NPO法人との連携を通じて、各種団体の活性化に向けた支援を行うとともに、ボランティアや地域活動リーダーの育成・支援を行います。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) : 地域リーダーの育成
	各分野のリーダーを育成するためにリーダー研修会や講演会等を開催し、情報の提供を行っていきます。
	主要施策名(2) : 団体間の交流・ネットワークの強化
	ボランティアやNPO法人等の各種市民団体を対象に研修会や講演会を開催し、情報交換やネットワークづくりの場を創造します。
	主要施策名(3) : ボランティア活動の機会拡大
	市報やホームページ等を通じて情報提供を行い、ボランティアやNPO法人とその手助けを必要とする市民とをつなぐ支援を行います。
	主要施策名(4) :
主要施策名(5) :	
主要施策名(6) :	

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明 (H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
	ボランティア団体・NPO法人の数(団体)	40	40	41	43	45	48	50	福祉や環境など様々な分野のボランティア団体・NPO法人が増えることで、幅広い方々の参加が可能になり、新たな公共サービスの担い手として期待ができる。
	ボランティア団体・NPO法人の会員・社員数(人)	1,770	1,770	1,790	1,800	1,900	2,100	2,300	ボランティア団体・NPO法人が増え、参加者が増えることで、若い世代への活動支援等と併せて、定年等により地域活動に参加可能となった人たちの活力を引き出す。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額		
	1	ボランティア・NPO法人活動支援研修会・講演会	ボランティア活動やNPO法人の設立運営に関する研修等を開催する。	12	12	12	①
	2	ボランティア・NPO法人支援窓口の設置	ボランティアやNPO法人へ情報提供や活動支援・設立支援を行う。	6	6	6	②
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
	15						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>ボランティア団体やNPO法人に関する情報を把握し、そのニーズに対し適切・必要な支援を行うとともに、ボランティアやNPO法人の支援活動を必要とする人・地域とのマッチングを行う。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>ボランティア活動や市民活動は、日常の地域での高齢者や子どもの見守り体制の整備や大規模災害の発生時等に行政と市民をつなぐ非常に重要な役割を担っている。</p> <p>しかしながら、施策評価シートを見る限りでは、目標指標にあげられている、NPO法人数や会員数の増に対する具体的な施策が見えてこないため、情報収集や現状把握をするとともに、他自治体の事例などを参考にしながら、目標達成に向けて積極的に努力されたい。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>研修会を、各団体のリーダーを対象に実施していますが、今後も、幅広く各分野の人材を育成する研修会等を計画していきます。</p> <p>また、様々な分野のボランティア団体やNPO法人が増えることで、幅広い方々の参加が可能になり、新たな公共サービスの担い手として期待ができるため、本市としては、情報収集や現状把握に努め、ボランティア団体・NPO法人の充実を図っていくと同時に、各団体間の情報交流や意見交換の場をつくっていきたく考えています。</p>
-------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	防災対策の充実			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の担当課名	総務課
	基本施策	地域コミュニティプロジェクト	関係課名	消防4課
	施策コード	C-5-3	シート作成者名	宮下 義幸

① 施策の現状と課題	<p>本市では、地域防災計画の見直しやハザードマップの作成、防災行政無線の整備、自主防災組織の設立促進等、風水害や地震災害に備えた防災体制の充実を図っています。しかし近年、大規模地震や局地的集中豪雨による大災害が頻発に発生していることから、これらに対応する地域防災計画の見直しを進め、自主防災組織の設立など、地域の防災力向上に一層力を入れながらさらなる防災体制を充実強化し、災害に強いまちづくりを進めることが重要な課題となっています。</p> <p>一方、消防業務については、火災出動件数は近年横ばい状態が続いていますが、救急出動件数は、高齢化の進展や生活様式の多様化等を要因として増加の一途をたどっています。さらに、近年、災害や事故の多様化・大規模化、或いは市民ニーズの高まり等により、消防を取り巻く環境が大きく変化している状況下において、特に本市では、企業の進出や市街地における建造物の高層化、東九州自動車道の整備により、今までにない災害発生が予測されます。</p> <p>これらに的確に対応するためには、消防職員体制の充実や職員の技術力の向上と併せて、消防救急無線の高度化や計画的な消防車両等の更新配備、さらには、各種災害を未然に防止するため防火対象物等の査察や指導を強化し予防行政の充実に努めるなど、消防力の一層の充実強化を図る必要があります。</p> <p>また、地域に密着した消防団は、機動力強化を推進し広範囲災害出動を目指すとともに、団員の教育、訓練等を通じ消防団の技術向上を図り、地域の防災力強化に努める必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>市民の防災意識の高揚を図り、市民・地域・行政が一体となった防災体制の充実強化を図ります。また、市民が安全安心に暮らせるまちづくりに向け、消防力の強化と併せて消防体制の充実を図り、災害に強いまちづくりを進めます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) : 地域防災計画及びハザードマップの見直し
	<p>国・県の防災計画等の見直しを注視しつつ、本市の実状に即した地域防災計画及びハザードマップの見直しを実施し、防災対策の充実を図ります。</p>
	主要施策名(2) : 地域防災力の向上
	<p>防災ワークショップを通じて自主防災組織の設立を促進するとともに、災害時要援護者支援計画に基づく支援台帳の整備を行い、システム構築を図ります。また、総合防災訓練や地域での避難訓練等を実施し、地域の防災力を高め、危機事象に即応できる体制づくりに努めます。</p>
	主要施策名(3) : 災害物資及び避難所の確保
	<p>災害時の対応に必要な資機材や水・食料などの備蓄を進めます。また、大規模災害時の備えとして、生活必需品や一時避難所を確保するため、民間事業所との協定締結に向けた取り組みを進めます。</p>
	主要施策名(4) : 初動体制の強化
	<p>あらゆる災害からの被害を軽減するためには、初期段階での対応が求められます。職員初動マニュアルの周知徹底を図り、適宜的確な情報伝達による組織体制の確立に努めます。また、現場到着時間の短縮を図るため、消防署所の新設を検討します。</p>
	主要施策名(5) : 消防施設の充実
<p>長期計画に基づき、消防車両等の更新配備、消防水利が十分でない地域への防火水槽等の増設・整備、高度化する資機材への対応を図ります。また、電波法令の改正により消防救急無線のデジタル化を構築し、併せて老朽化する消防緊急通信システムを更新し、災害や障害に強い新たな無線設備の構築を図ります。</p>	
主要施策名(6) : 消防団の活性化	
<p>現存する可搬ポンプを機動化の図れる積載車等に移行し、広範囲の災害に対応できるよう配備を行うとともに、消防団員の教育・訓練等を行い、消防団の活性化を図ります。</p>	
主要施策名(7) : 予防業務の強化	
<p>予防業務の体制を拡充し、防火対象物等の立入検査を実施するとともに、法令に精通した予防技術資格者を養成し、法令違反の実態を把握し、違反対象物に対して適正な行政指導や違反処理を行い、違反対象物を減少させます。</p>	
主要施策名(8) : 救急・救助活動の強化	
<p>「消防力の整備指針」に基づいて車両、資機材等及び人員の整備を図るとともに、大規模化する災害に備え、応援協定や緊急消防援助隊を円滑に行える体制を強化整備します。</p> <p>また、国道201号と接続する行橋インターチェンジ（仮称）及び主要地方道行橋添田線と接続する行橋PAスマートインターチェンジ（仮称）の整備を行うことにより、災害時の緊急輸送路及び活動拠点として東九州自動車道及び行橋PA（仮称）の有効活用を図ります。</p>	

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値			達成度の説明 (H24年度)	
	自主防災組織の組織率 (%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	23年度から3カ年計画で実施している防災ワークショップの効果により組織率が向上した(24年度は行橋南・養島・今元・仲津校区で実施)。引き続き地域に協力を求めながら組織率の向上に努める。
		0.0	31.4	47.0	60.0	70.0	80.0	50.0	
	要援護者支援台帳登録率 (同意方式対象者) (%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	23年度から取り組みを始めたところであるが、24年度は同意方式の新規対象者に対して郵送にて案内を行ったことにより登録率が向上した。引き続き関係者に協力を求めながら登録率の向上に努める。
		0.0	0.0	31.1	50.0	60.0	70.0	80.0	
	現場到着時間(分)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	消防署から周辺地区への出場が増加したため、到着時間の増加となった。
		火災10.4分 救急7.2分	火災11.9分 救急7.6分	火災10.5分 救急7.3分	火災10分 救急7.5分	火災10分 救急7.5分	火災10分 救急7.5分	火災8分 救急6分	
消防水利充足率 (%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	平成24年度消防施設整備計画実態調査による数値。防火水槽等の設置、東九州自動車道整備による市街地・準市街地領域の変更による変動(3年ごとに見直し)	
	73.0	73.0	77.4	77.4	77.4	78.0	75.0		
応急手当講習会受講者数(人)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	市民の救命に対する意識向上による増加、また、全消防団員へ講習が終了したことによる減少。	
	1,446	1,554	1,505	1,550	1,600	1,650	1,533		
立入検査実施件数(件)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	用途や施設ごとに目標を設定し、立入検査を実施した結果、飛躍的に実施件数を増加することができた。防火対象物75件、危険物施設37件。	
	17	63	112	80	90	100	50		

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名		事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
				H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
	1	防災行政無線管理事業	市内全域に整備した防災行政無線の維持管理	8,118	8,334	9,419	6
	2	防災管理事業	災害対策や災害時等危機管理に関する業務	6,065	7,518	8,484	4
	3	防災行政無線外部アンテナ設置事業	電波の届きにくい戸別受信機に対する外部アンテナ設置工事	0	0	254	44
	4	自主防災組織設立促進事業	各校区で防災ワークショップを開催し自主防災組織の設立を支援する	3,804	4,259	4,320	16
	5	防災備蓄品整備事業	災害時に対応するため、食料や資機材等の備蓄を行う	3,901	2,756	2,454	18
	6	避難活動コミュニティ育成強化事業	自主防災組織に対して、避難活動に必要な資機材等を配付する	4,722	0	0	45
	7	地域防災計画及び防災マップ見直し事業	地域防災計画及び防災マップの見直し	980	1,330	32,481	19
	8	災害時要援護者支援事業	災害時に支援を必要とする者の台帳整備や個別計画を作成する	700	700	2,363	17
	9	消防庁舎管理事業	消防庁舎及び消防車両等を適正に維持管理する事業	29,302	26,724	29,526	5
	10	各種消防研修事業	知識向上や資格取得のため消防学校等に入校する事業	26,857	25,586	統合	11
	11	各種消防講習等事業	普通救命講習等を講師として指導する事業	10,771	11,179	統合	12
	12	消防救急無線デジタル化事業	アナログ無線からデジタル無線に移行する整備事業	15,488	17,290	20,379	7
	13	民生安定施設整備事業	補助金を活用して消防車両等を整備する事業	0	30,895	0	38
	14	消防庁舎等改修事業	老朽化する消防庁舎、訓練塔等の改修事業	3,042	17,474	7,394	13
15	非常備消防施設管理事業	消防団格納庫及び車両等を適正に維持管理する事業	10,283	8,542	10,432	14	

5	16	各種消防団研修事業	消防団員の知識向上や研修のため消防学校等に入校する事業	8,045	5,946	7,898	35
	17	防火水槽・防災倉庫整備事業	防火水槽の新設及び老朽化格納庫の建替え事業	7,630	8,819	9,709	36
	18	消防ポンプ操法大会事業	技術向上のため隔年おきに実施される県消防操法大会に出場する事業	0	7,874	0	37
	19	消防団車両購入事業	経年による老朽化に伴う消防団車両の更新事業	22,196	29,749	0	15
	20	農林施設災害復旧事業	農業用施設等の災害復旧	11,449	66,962	4,891	2
	21	漁港施設災害復旧事業	大雨災害による海岸漂着物の撤去等	0	3,417	1,500	3
	22	公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設の災害復旧	1,187	1,358	1,800	1
	23	義務教育施設災害復旧事業	義務教育施設の災害復旧	0	0	1,600	42
	24	庁舎施設災害復旧事業	庁舎施設の災害復旧	0	0	1,500	43
	25	消防団福祉共済助成事業	消防団員及びその家族に対する福祉事業	8,836	7,618	8,730	39
	26	支援情報整備事業	対象物、危険物施設等の情報を管理するシステムの整備事業	0	0	21,255	8
	27	消防車両等配備事業	経年による老朽化に伴う消防署車両の更新事業	0	0	76,974	9
	28	総務事務一般	総務課全般に係る諸事務	18,550	16,240	19,110	40
	29	総務課各種調査事務	総務課各種調査に係る事務	18,550	16,240	19,110	41
	30	消防水利管理事務	警防課消防水利に係る管理事務	9,100	13,300	9,100	27
	31	警防事務	警防課全般に係る諸事務	13,300	16,450	13,650	28
	32	救急統計処理事務	救急統計処理に係る事務	14,700	13,300	14,700	26
	33	救急救助事務	救急救助全般に係る事務	12,950	11,900	14,000	29
	34	建築確認同意事務事業	予防課建築確認に係る同意事務	11,340	11,900	12,040	21
	35	防火対象物指導事業	予防課防火対象物指導に関する事務	14,140	11,900	12,040	23
	36	住宅防火推進事業	予防課住宅防火推進に関する事務	14,140	11,900	12,040	30
	37	危険物施設許認可事務事業	予防課危険物施設に関する許認可事務	11,760	13,860	11,760	20
	38	危険物施設等指導事務事業	予防課危険物施設指導に関する事務	15,260	18,060	15,260	22
	39	各種講習事業	予防課における各種講習事務	17,360	23,380	20,860	24
	40	消防地理水利の調査保全事務事業	防火水槽・消火栓点検及び調査	22,400	24,500	26,600	25
	41	各種訓練受付調整事務事業	各種訓練打合せ及び受付事務	22,400	24,500	26,600	31
	42	各種届出受理事務事業	各種届出及び受付事務	29,400	32,200	35,000	32
	43	消防車両資機材等維持管理事務事業	消防車両・資機材の維持管理事務	43,400	47,600	51,800	33
	44	消防車両資機材仕様書作成事務事業	消防車両・資機材の仕様書作成事務	29,400	32,200	35,000	34
	45	各種消防研修・講習等事業	消防学校入校・各種講習等に伴う諸事務	0	0	39,593	10

施策構成
事務事業

6	<p>施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)</p> <p>防災対策で重要なのは「自助」「共助」であり、その視点から見ると概ね順調に事業が行われている。今後は、市民一人ひとりの高い防災意識が継続するような対応、また家庭における安全対策の必要性をPRするなどの対策が必要。 一方、いわゆるハード事業については、毎年の事業計画に則り予算化し、実施しているが、事業計画は単に予算面からのローリングではなく、急不急の観点からの事業ローリングを心がけなければならない。 また、災害発生時あるいは災害発生が予想される場合における行政の対応（対策の優先順位、住民の避難基準）について、消防本部及び消防団とともに確認する必要がある。そのため消防本部及び消防団についても、これら対応の範囲や基準などを準備する必要がある。</p>
---	---

7	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p> <p>アンケート調査等を行ってみてもわかるように、2011年に発生した東日本大震災はもちろん、近年は毎年のように発生する集中豪雨による水害等の経験から、市の施策の中でも『防災』に関する取り組みは、市民ニーズが最も高く、かつ全市民に直接影響のある施策であるといえる。 そのため、日常的に市民からの問い合わせや市議会からの要望等があり、その都度、改善してきていることは思うが、他自治体の取り組み等を参考にしながら、常に防災に対して積極的な姿勢を示し続けていくとともに、市民に対して『自助』『共助』の大切さを理解してもらう努力を続けてほしい。そうすることで、『市民の安全・安心のまちづくり』に直結すると思う。 例えば、他の多くの自治体でも実施されているもので、各地点に海拔表示の看板を設置するというものがあるが、行橋市でも検討してはどうだろうか。</p>
---	---

8	<p>施策の最終方針 (市長の意見)</p> <p>防災対策の更なる充実を図るため、ソフト面については引き続き、自主防災組織の設立や要援護者支援台帳の整備に努め、これらを通して「自助」「共助」の重要性を訴え、地域防災力の強化を図るとともに、非常食や防災資機材の計画的な備蓄を行います。ハード面の整備については、集中豪雨などの度に被災する箇所を中心に、その改善に向け、様々な角度から事業実施を計画していきます。なお、海拔表示板については、避難所となる公民館や学校などを中心に、25年度中に設置します。 消防業務については、大規模・複雑多様化する災害に備えるため、消防力を強化し、消防体制のさらなる充実を図ります。 また、他自治体の取り組みも含め、より良い施策を取り入れることができるよう情報収集に努め、『市民の安全・安心のまちづくり』に繋げてまいります。</p>
---	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	防犯・交通安全対策の充実			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の主担当課名	市民協働課
	基本施策	地域コミュニティプロジェクト	関係課名	総務課・商工水産課
	施策コード	C-5-4	シート作成者名	田原 康行

① 施策の現状と課題	<p>本市では、警察署や防犯協会などの関係機関・団体、地域と連携し、啓発活動の推進やパトロールの実施、地域の安全安心活動の促進、防犯灯や防犯カメラの設置等に努めてきました。さらに、平成22年1月に施行された「行橋市安全安心のまちづくり条例」に基づき、市を挙げて安全で住みやすいまちづくりに取り組んでいるところです。</p> <p>しかし、市内の街頭犯罪発生件数は、平成19年までは段階的に減少したものの、その後、600件台で推移したままとなっています。また、核家族化や地域コミュニティにおける人間関係の希薄化等に伴う地域の防犯力低下が懸念されています。今後一層、関係機関・団体や地域との連携を密にしながら、防犯意識の高揚や自主的な防犯・安全活動の促進に努める必要があります。</p> <p>交通安全対策については、交通安全指導員による登校指導をはじめ、警察署や交通安全協会などと連携して、交通安全教育や啓発活動を推進することにより、交通安全意識の高揚と交通事故抑止に努めてきました。</p> <p>近年、本市の交通事情は、車依存の一層の進展や高齢ドライバーの増加、東九州自動車道や国道201号バイパスの工事に伴う工事車両等の増加により、大きく変化しています。</p> <p>このような中、全国の交通事故発生件数は、平成16年をピークに減少しているのに対し、本市では、その傾向が見られず、年間600件を超えるなど、むしろ増加傾向にあります。</p> <p>今後は、交通量の増加や高齢化の急速な進行を考慮し、ハード面の環境整備に加え、子どもや高齢者等を重点対象に交通安全意識の高揚を図るといったソフト面の対策など総合的・一体的な安全対策が不可欠です。</p> <p>さらに自転車の交通マナーの悪化や放置自転車も重大な課題となっており、これまで以上の対策が必要です。</p> <p>また、防犯や交通安全に加え、消費生活上の被害を防ぐ「くらしの安全」対策についても、相談窓口の機能拡充や広域連携を重点的に推進し、消費者保護に努めていく必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>市民が、安心して暮らせるまちを目指し、市民の交通安全意識と地域防犯意識の高揚に努め、地域の防犯・交通安全リーダーの育成と支援を行います。また、消費者保護に関する啓発活動・相談体制の充実に努めます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 防犯に関する啓発等の推進と地域安全活動への支援</p> <p>関係機関・団体・地域との連携のもと、啓発活動やパトロール活動等の充実に努め、市民の防犯意識の高揚に努めるとともに、地域安全安心活動組織の設立や育成支援など、市民の自主的な防犯・地域安全活動を促進します。</p>
	<p>主要施策名(2) 防犯灯など地域安全施設設置の推進</p> <p>夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保のため、防犯灯の設置を計画的に推進します。また、行橋駅周辺に設置した防犯カメラを活用し、駅周辺の犯罪防止、環境浄化に努めます。</p>
	<p>主要施策名(3) 交通安全に関する啓発等の推進</p> <p>関係機関・団体・地域との連携のもと、交通指導員による交通指導をはじめ、各年齢に応じた効果的な交通安全教育や啓発活動を推進し、市民の交通安全意識の一層の高揚に努めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 消費者相談及び啓発活動の充実</p> <p>消費者相談や苦情処理に対し、迅速かつ適切に対応できるような相談体制の充実に努めるとともに、消費者へ必要な知識と情報提供を行う出前講座の開催、消費生活に関係する団体との意見交換会、広報誌や報道機関を通じての消費者情報の提供等を行い、啓発活動の充実に努めます。</p>
	<p>主要施策名(5)</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		目標値				達成度の説明 (H24年度)	
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
	交通事故発生件数(件)	651	680	651	620	590	560	530	交通事故発生件数は、多少の増減はあるが、ほぼ横ばいの状況であり、今後より一層の啓発活動やパトロール活動等の充実が必要である。
	街頭犯罪発生件数(件) (重点対象罪種発生件数)	640	536	594	600	600	600	600	街頭犯罪件数は増えており、今後も、防犯灯や防犯カメラの設置等の充実に努めていく必要がある。
	安全安心活動を行う団体の登録数(団体)	未実施	0	2	4	10	15	20	安全安心活動を行う登録団体が増えることは、地域住民の防犯意識を高めることになる。
	放置自転車回収台数(台)	166	176	180	150	125	100	80	放置自転車の撤去台数は増加しており、交通街頭指導員による呼びかけや、警察との連携強化に努める。
	消費者相談出前講座の開催数(回)	5	3	4	6	8	8	10	平成24年度は、市内の高校や公民館で出前講座を4回開催した。(高校1回、公民館3回)

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 見込額	
1	行橋駅周辺防犯カメラ設置事業	地域が設置運用している防犯カメラに対する経費助成	1,423	1,423	1,423	⑥
2	防犯灯管理事業	防犯灯の管理を行い、夜間における犯罪の防止と安心安全なまちづくりの実現を図る	11,195	11,481	13,385	⑦
3	防犯灯整備事業	防犯灯の整備を行い、夜間における犯罪の防止と安心安全なまちづくりの実現を図る	4,257	7,394	7,571	④
4	交通安全対策事業	警察、交通安全協会、地域と連携しながら、市全体の交通安全対策を推進する	3,289	3,472	3,662	①
5	違法駐輪対策事業	行橋駅付近における違法駐車防止業務及び市内の放置自転車移動・保管を行い、駐車マナーの向上と、安全で安心して通行できる都市環境の推進を目的とする	697	560	962	⑤
6	防犯(安全安心まちづくり・暴力団排除・保護司会)事業	暴力団排除対策や保護司会の活動支援	572	572	572	③
7	消費生活相談事業	商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問合せなど、消費者からの相談を専門の相談員が受け、公正な立場で処理を行う。	18,167	152,629	20,037	②
8						
9						
10						
11						
12						
13						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>市民の安全で安心な生活を維持・確保するためには、日頃から、警察をはじめ関係機関や区長会等の関係団体と連携を密にして、犯罪や交通事故の発生状況・傾向を把握し、迅速で適切な対応を心がける。</p> <p>防犯灯・防犯カメラや交通安全施設等の整備・管理などハード面と併せて、交通安全・防犯・消費者保護等の広報啓発活動などソフト面も推進していく。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>市民が安全・安心に生活していくためには非常に重要な施策である。</p> <p>地域防犯活動について、効果が高まるよう、今後も市民団体や警察署、区長会や学校等との連携を強化されたい。</p> <p>また、消費生活相談事業においては、被害者や相談に来た年齢層等の分析を行い、警察や報道機関との連携を通じて特に被害に遭いやすい年齢層に対する対策を強化されたい。</p> <p>防犯灯や防犯カメラの設置は、犯罪を未然に防ぐために非常に有効なものであると思われるので、具体的な設置件数等を把握して目標指標を設定することを検討してはどうか。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>市民が、安心して暮らせるまちを目指し、警察署、区長会、学校等との連携を強化し、市民の交通安全意識と地域防犯意識の高揚に努め、地域の防犯・交通安全リーダーの育成と支援を行います。同時に、防犯灯、防犯カメラ等のハード面についても、地元の要望や現地の状況を把握しながら、設置の拡充に努めてまいります。また、消費生活相談事業においては、啓発活動・相談体制の充実や各年齢層に応じた被害者対策の強化に努めます。</p>
-------------------------	--

ひとをつなぐまち

【基本施策6】
行政経営プロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	情報公開と情報発信の充実			
施策の体系	基本目標	ひとつをつなぐまち	施策の主担当課名	情報政策課
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名	総務課・総合政策課
	施策コード	C-6-1	シート作成者名	亀田 秀雄

① 施策の現状と課題	<p>世界的に情報化社会への取組みが進む中、ハード面では従来のパソコンに加えてスマートフォンやタブレット型端末が急速に普及し、ソフト面ではフェイスブック等の新しい情報サービスが注目を集めています。一方国内では地方分権に伴う地域間競争や市民との協働へ向けて各自治体の魅力・特徴、行政の動きを幅広く、きめ細やかに発信することが求められています。</p> <p>本市では紙媒体である「市報ゆくはし」の発行と電子媒体である公式ホームページの運用、報道各社への情報提供、スターコーンFM(コミュニティ放送)等によって情報の発信に取り組んでいます。市報については市民アンケートにおいて「情報取得の手段」の設問で85.5%が利用しているとの結果に、同じく「どの程度読んでいるか」では「すべての内容」と「必要な情報のみ」を併せて83.8%が読んでいるとの結果となっています。このように市報を使っている情報発信は機能している反面、①月2回の発行であるため、時間的な制約がある②市内への配布を前提としているため、情報を発信する対象が限定されるといった課題があります。</p> <p>また、公式ホームページについてはパソコンをはじめとする情報機器が普及する中、情報発信の手段の中心となっています。市報との情報連携で掲載する内容を随時更新していますが、より広い分野の情報を様々な形で発信できる可能性があります。</p> <p>これらのことから、広報部門が集約した情報を、情報部門が運営するハード・ソフトを含めた環境を活用して発信し、市政への幅広い参画を促進していく必要があります。併せて、情報機器の広範囲な利用においては、機器類のセキュリティ及び職員の情報管理意識の向上を図る必要があります。</p>
② 施策の基本方針	市報とホームページの連携を円滑にして相乗効果を図ることで情報発信・情報公開を強化し、市民・事業者の市政参画を促進します。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 情報公開の推進 情報公開制度の主旨に基づき、行政運営の透明性を確保し、市民の市政に対する理解度の向上を図ります。
	主要施策名(2) 対象を限定した効果的な情報提供 健診時に登録した希望者に対し、子育て情報をメールマガジンで随時発信するなど、特定の対象者に向けたきめ細かい情報の提供に努めます。
	主要施策名(3) 情報ツールの有効な活用 フェイスブック等の情報サービス、動画サイト等を活用し、利用者が受け入れやすい情報発信を行います。また、いつ、いかなる状況でも市の情報が入手できるように、携帯電話用のホームページを作成します。市のキャラクターを使って親しみやすい環境とします。動画についてはイベントや観光名所の紹介などに利用し、市外に向けたPRに取り組めます。
	主要施策名(4) ホームページ情報の更新の高速化と市報の充実 CMS(コンテンツマネジメントシステム)の導入により、担当課により直接情報更新ができるように検討します。また、市報ゆくはしの内容充実にも努めます。
	主要施策名(5)
	主要施策名(6)

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明(H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
	ホームページからの情報取得度(20代~50代)(%)	12.3	-	-				26.0	行橋市公式フェイスブック開設
	情報公開に関する市民満足度(%)	24.1	-	-				76.0	市長交際費のインターネットでの公開
									※H23、24年度についてはアンケート調査未実施、H25年度は実施予定。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	文書管理事業	全課の文書事務(保管、保存、廃棄)を円滑に実施する	5,802	9,289	4,721	4
2	文書広報事業	市報ゆくはしの発行	34,748	36,233	38,753	1
3	スターコーンFM活用事業	コミュニティFMによる広報	2,470	2,470	2,470	2
4	学校基本調査事業	調査に必要な消耗品等の事務費	509	509	509	10
5	工業統計調査事業	調査員報酬及び調査に必要な事務費	6	2,671	3,550	6
6	統計調査員確保対策事業	調査員確保のための事務費	535	580	535	9
7	就業構造基本調査事業	調査員報酬及び調査に必要な事務費	0	3,080	0	7
8	住宅・土地統計調査調査単位区設定事業	調査員報酬及び調査単位区設定に必要な事務費	0	2,979	0	8
9	経済センサス調査区整備事業	調査区整備に必要な事務費	490	503	502	11
10	経済センサス活動調査事業	調査員報酬及び調査に必要な事務費	9,818	2,640	9	5
11	情報公開・個人情報保護事務事業	情報公開・個人情報保護に関する事務	1,528	1,494	1,528	3
12						
13						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	ホームページの見直しやフェイスブックの開設など一定程度の情報発信ツールが整っているものの、市民の視点からは必要な情報が不足している、あるいは情報が古いと言った指摘がなされている。この点の改善が急務。
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	現代社会の情報伝達手段は、従来からの紙媒体から電子媒体へ徐々に移行してきており、市役所においてもそのような時代の流れに逆らうことなく、フェイスブックやツイッター等新たな情報伝達手段を有効活用して、情報の伝達を行っていくことが必要な時代となってきている。 しかし、市役所は民間等とは違い、全市民に情報を伝達する義務があるため、年齢層や環境を考慮した情報伝達手段の活用が不可欠である。そのためには、まずは市報やホームページ、フェイスブック等、それぞれの特性を十分に整理し、状況に応じた活用を行うことで、更に多くの情報を多くの市民に伝えることができるのではないかと考える。目標指標にもある『情報公開に関する市民満足度』を向上させるべく、取り組んでいただきたい。
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	指摘事項をふまえ、市報やホームページ、フェイスブック等各媒体の特徴を整理し、各媒体単位の情報掲載基準を作成することで、全世代に対してより効果的な情報発信に努めます。
-------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	市民参加の推進			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の主担当課名	市民協働課
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名	総合政策課・選挙管理委員会事務局
	施策コード	C-6-2	シート作成者名	田原 康行

① 施策の現状と課題	<p>「地方分権一括法」の施行から10年以上過ぎましたが、国からの権限移譲はなかなか進みませんでした。また、財源の移譲も不十分であり、国の財政再建を理由とした交付金・補助金の削減も行われてきました。</p> <p>基礎自治体においては、少子高齢化の進行、多様化する住民ニーズのほか、地域コミュニティの弱体化等から強まる行政への依存などにより、ますます負担が増大しています。一方、近年、教育や福祉、環境など住民生活に密接な分野においては、事務事業の実施に当たって制度に対する改善の意見や要望も多く寄せられるようになりました。</p> <p>このような状況の下、市民自らが地域コミュニティ活動の担い手、まちづくりの当事者として、企画・計画段階から実施及び事後検証に至るまで参画することができるようなシステムづくりや支援が必要です。そこで、本市では、「かけ橋通信」や「パブリックコメント制度」の導入を進め、市民より直接、市政に関する提案・提言ができるようにしました。</p> <p>しかし、個人と行政との間での個別のテーマに関するやりとりはあっても、市民の広範な意見集約や政策への提言までには至るものは少なく、より市民参加を促進する制度の導入が求められました。</p> <p>このことから、平成17年度に地域担当職員制度を導入して、係長以上の職員に担当する小学校区を割り当てるとともに、各校区に「地域まちづくり会議」を設置して地域の方と一緒にその地域の課題や解決策、あるべき姿などについて話し合いをし、行動する体制を整備しました。</p> <p>今後の課題としては、市民と行政が、共通した現状認識のもと、地域における問題の洗い出し・課題の設定からその対処法・解決策の検討と実施、検証まで行う、協働のまちづくり活動を支援する仕組みづくりが必要です。</p> <p>このため自治基本条例等の制定を図る必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>今後一層、市民参加によるまちづくりを推進していくため、自治基本条例の制定を図り、市民と行政の協働に関する総合的な推進体制の確立や協働事業に参画する人材の育成、市民団体への必要な支援等を行い、継続的に協働活動が行えるようにします。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 自治基本条例(仮称)等の制定と協働のまちづくり推進体制の整備</p> <p>市民団体、ボランティア団体、NPO法人等と行政及び議会が、相互に自立した対等な立場に立ちそれぞれの役割分担を定める自治基本条例(仮称)の制定を行うなど、協働のまちづくり推進に関する総合的な指針・制度・推進体制を確立します。</p>
	<p>主要施策名(2) 地域まちづくり会議に対する支援</p> <p>各校区に設置しているまちづくり会議の充実を図るため、活動に必要な資機材や資料・情報の提供、人材の派遣の他、ワークショップ形式による研修会の開催や団体間の意見交換会、活動事例発表会の開催等の支援を行います。</p>
	<p>主要施策名(3) 協働のまちづくり団体に対する支援</p> <p>市民と行政との協働によるまちづくり活動を推進するため、研修会の開催や職員の派遣、その他財政的な支援により活動の着手と継続を支援します。</p>
	<p>主要施策名(4)</p>
	<p>主要施策名(5)</p>
	<p>主要施策名(6)</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明(H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
目標指標	地域まちづくり会議活動事例発表団体数(団体)	未実施	未実施	未実施	2	4	8	11	地域まちづくり会議の活動事例を収集した。
	協働のまちづくり研修会参加者数(人)	未実施	未実施	未実施	20	30	40	50	研修会の参加対象者や内容について情報収集を行った。
	協働のまちづくり登録団体数(団体)	未実施	未実施	未実施	0	3	6	11	登録制度の対象団体や登録促進に必要な支援制度について情報収集した。
	協働のまちづくり交付金の交付団体数(団体)	未実施	未実施	未実施	0	3	6	10	交付金制度に関する情報収集を行った。
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	郡市少年の主張弁論大会事業	1市2町の中学生を対象に、弁論大会を開催し、広く非行防止の意識高揚と明るい社会の創造に資することを目的とする	0	383	0	⑤
2	地域まちづくり会議運営事業	市民と協働したまちづくりを目的として、市内11校区に配置	330	368	380	①
3	選挙啓発事業	明推協大会開催等、選挙啓発に関する事業	630	630	630	②
4	市議会議員選挙事業	市議会議員選挙に関する事業	8,400	7,630	-	③
5	漁業調整委員会委員選挙事業	漁業調整委員会委員選挙に関する事業	1,050	2,520	-	④
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>地域担当職員と校区各種団体で構成する地域まちづくり会議を核に市民参加の促進と行政と市民の協働活動を推進していく必要がある。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>自治基本条例制定に向けての取組みがなされていないようであり、目標指標に対する取組みも見えてこない。市民参画のもとまちづくりを行っていくための体制づくり、しくみ作りを早急に組み立てたい。</p> <p>17年度に導入した地域担当職員制度について、導入から5年以上経過しており、その効果、課題、改善点等について検討いただきたい。</p>
-------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>地域担当職員と校区各種団体で構成する地域まちづくり会議を中心に、市民と行政の協働に関する総合的な推進体制や協働事業に参画する人材の育成、市民団体への必要な支援等について調査・研究を行い、今後、市民参加によるまちづくりを推進していくため、自治基本条例の制定を図ります。</p>
-------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	広域行政の推進			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の主担当課名	総合政策課
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	C-6-3	シート作成者名	中村 浩行

① 施策の現状と課題	<p>交通網の整備や情報通信手段の発達・普及により、住民の活動範囲は行政区を越えて飛躍的に広域化しています。また、地域主権改革に伴う権限移譲により基礎自治体が担う事務が増大しています。このような中、多様化・高度化に加え広域化する行政課題に的確かつ効率的に対応するためには、近隣自治体と連携・協力して事務処理を行うことも重要です。</p> <p>現在、本市は、ごみ処理、介護認定、1次救急医療等において近隣自治体と共同処理事務を行い事務の効率化を図っています。また、平成19年に福岡県が京築地域の市町と共同で策定した京築連帯アメニティ都市圏構想に基づき、この地域の特性や地域資源を活用し、特産加工品の開発・ブランド化や神楽を中心とした文化イベントの開催等に取り組み京築地域全体の活性化に努めています。</p> <p>多様化する住民ニーズに対応するとともに効率的に事務処理を行うために、必要に応じて広域で行っている共同処理事務を見直すとともに、京築地域の枠にとらわれないこと、新たな分野における共同事務処理の実施を検討していく必要があります。</p> <p>また、行財政基盤の強化に向け、市町村合併についても検討していく必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>地方分権の流れや多様化する住民ニーズに対応した、効率的な行政運営を行うため、近隣自治体と連携・協力し、広域行政を推進するとともに、市町村合併についても検討していきます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 共同処理事務の見直し・推進 現在、広域で行っている共同処理事務については、さらなる効率化を図るため、必要に応じて内容の見直しを検討します。また、新たな共同処理事務の設置についても検討します。
	主要施策名(2) 京築活性化の推進 京築連帯アメニティ都市圏構想を推進するとともに、京築地域全体の活性化を図るため近隣自治体との連携・強化を推進します。
	主要施策名(3) 市町村合併の取組み 地方分権時代に対応し、持続可能な行政サービスを提供しうる行財政基盤の強化に向けて、市町村合併の検討を行います。
	主要施策名(4)
	主要施策名(5)
	主要施策名(6)
	主要施策名(7)

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明 (H24年度)
	共同処理事務数(事務)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
		4	4	5				7	平成24年度から、消費生活相談業務を、みやこ町、築上町と共同実施している。
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度			

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額		
	1	広域化出資事業		0	0	0	
	2	京築広域市町村圏事務組合負担事業	2市5町で組織された一部事務組合に対する負担金	14,052	14,221	14,874	2
	3	水源開発受水費補助事業		0	0	0	
	4	水源開発出資金支出事業	伊良原ダム建設に伴う出資金	29,740	33,640	22,840	1
	5	京築連帯アメニティ都市圏推進事業	県と京築7市町で構成する、個性的な都市圏形成のための取組み	6,183	6,514	6,514	3
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
	15						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	少子化、高齢化が進み、また財源確保が不透明な時代において単独自治体がフルセットのまちづくりを行うのではなく、それぞれの業務、あるいは施設整備において連携が重要。広域連携による効果をまず各々の事業について担当部署ごとに検証することが必要。
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	地方分権が進む中、自治体同士がうまく連携を図り、地域の活性化やサービスの充実を行うことは非常に重要である。実際に、既に行橋市でも休日夜間急患センターや消費生活センターの運営等、近隣自治体と協力して行っている事業が数多くあるが、共同処理をすれば効率的でサービスの向上に繋がる新たな案件がないかを検討していくべきであると思う。それを行うことにより生まれた人員や予算の余剰を他の事業にまわすことができれば、行政としては一石二鳥の取組みになるのではないかと。また、『究極の行政改革』ともいわれる近隣自治体との合併についても検討する余地はないのかを検証すべきではないかと。
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	住民の生活圏が広がる一方で人口減少が進行している昨今、自治体毎の行政サービスも広域的な集約、分担によって、より効率的な運営を目指す必要があります。そのためにも現在実施している連携事務について、更なる広域化に向けて検証を行うとともに、新たな分野、新たな枠組みでの共同事業の実施に向けて研究して行きます。
-------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	健全な財政運営			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の主担当課名	財政課
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名	税務課・収納課・債権管理課
	施策コード	C-6-4	シート作成者名	米谷 友宏

① 施策の現状と課題	<p>国の構造改革推進により地方への権限移譲は進展し、地方の政策決定の自由度と責任は拡大しています。その一方で、権限移譲に見合った財源等の移譲は十分ではありません。また、今後予定されている大型事業や社会保障費用の増加等による財政需要のふくらみが見込まれており、自立した財政運営を行うことが難しい状況となることが見込まれます。</p> <p>そのような状況の中、本市では、市税収納率の向上に伴う自主財源の確保や選択と集中による的確な配分、予算の適正な執行と管理等に努めました。しかし、昨今の厳しい経済情勢のもと、市税の収入が不透明な中、財政をめぐる今後の状況はさらに厳しさを増すことが予測されます。</p> <p>そのため、今後はこれまで行ってきた取組みを継続するとともに、より一層の財政運営の効率化を図り、健全性を安定的に継続していくことが課題となっています。</p>
② 施策の基本方針	<p>財政需要の拡大・多様化と厳しい経済情勢に対応するため、自治体経営の視点に立脚し、節約と重点主義に基づいた資源配分を行うとともに、新たな自主財源の確保を図り、効率的かつ健全な財政運営の確立に努めます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1)	健全な財政運営
		地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類を公表することにより、財務状況の透明性を高め、財政の効率化・適正化に取り組みます。
	主要施策名(2)	選択と集中による事業推進
		限られた資源を最大限に無駄なく活用するために、経常的な経費については、事業の見直しによる節減に努めるとともに、政策的な経費については、優先的に実施すべき事業を選択し、集中して資源投下を行っていきます。
	主要施策名(3)	自主財源の確保
		夜間窓口の開設をはじめ、収納の機会の拡大を図り、市税の収納率向上に努めます。さらに、課税客体の補足や地場産業の育成、企業誘致の促進等により積極的に自主財源の確保に努めます。また、未活用公有地については、適正な現状把握を行ったうえで有効活用を図ると共に、将来的に活用が見込まれないものについては処分等を行い、自主財源の確保及び維持管理費の削減に努めます。
	主要施策名(4)	
	主要施策名(5)	
主要施策名(6)		
主要施策名(7)		

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明 (H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
	実質公債費比率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	地方債の計画的な借入れによる実質公債費比率15.0以内を堅持し、財政の健全化に努めた。
		9.1	8.0		10.0	10.0	10.0	15.0以内	
	市税収納率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	平成20年のリーマンショック以来、市税の税額の落ち込みはあるものの依然厳しい状況であるが、収納率については、積極的な滞納整理、夜間窓口の開設の継続や口座振替の推進等により、少しずつはあるが目標に近づいている。
		98.1	98.3	98.4	98.5	98.5	98.5	98.7	
	未活用公用地面積(m ²)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	未活用公有地の売却を市報や市ホームページで公募し、京都団地跡地(8,015m ²)を売却した。今後も引き続き、未活用公有地の売却を行い、自主財源の確保に努める。
		26,020	—	18,005	10,805	2,565	—	8,240	
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	資産台帳評価変更事業	固定資産税の評価替えに伴い、3年毎にシステムを更新する。	—	1,806	—	4
2	普通財産管理事業	普通財産の適正管理を行い、財産の保全に努める。	4,967	5,937	6,620	1
3	不在者確認職権消除事業	市民課、税務課、収納課、国保年金課の4課共同で、住民登録がある国保加入者で、行橋市に居住していない市民の実態調査を行い、住民票の職権消除を行う。	1,400	1,400	1,400	3
4	未活用公有地売却事業	未活用公有地のうち、活用予定のない土地を売却し財源確保に努める。	—	1,825	1,755	2
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>第5次総合計画の計画的な事業執行にあたり毎年度ローリングでの実施計画を策定するなど、予算と事業の調整を行うようにした。このことで健全な財政運営の元での事業執行が可能となるが、予算・決算をより透明なものとするため損益ベースでの財務諸表を作成することが必要。財産の管理については、FMの考えを反映させるべく研究が必要。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>行橋市を魅力ある都市にしていけるためには、まずは健全な財政運営を行うことが不可欠である。これまで、行財政改革の推進等により、歳入の確保にも努めてきているようである。</p> <p>実際に平成24年度においても、年度当初に未利用地の売却を実施しており、また、市税の収納率も高い水準で維持されており、自主財源確保に努力が見られる。</p> <p>今後も継続した取組みを行うとともに、新たな財政需要に対応すべく、さらに事業の的確な選択と財源の集中を徹底してほしい。さらには、新たな自主財源の確保についての検討も実施されたい。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>これまで取り組んできた市税収納率の向上に伴う自主財源の確保や選択と集中による的確な配分、予算の適正な執行と管理等を今後も継続するとともに、新たな財政需要にも対応できるよう足腰の強い財政基盤の形成に努めてまいります。</p>
-------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	効率的な行政運営			
施策の体系	基本目標	ひとつをつなぐまち	施策の主担当課名	総合政策課
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名	総務課・財政課・市民課・情報政策課
	施策コード	C-6-5	シート作成者名	中村 浩行

① 施策の現状と課題	<p>地域経済の低迷や税収が落ち込む状況が続く一方で、市民ニーズはますます多様化・高度化しています。また、地域主権改革に伴う権限移譲により地方自治体の事務は増大・複雑化しています。このような状況に対応するため、地方自治体は限られたヒト・モノ・カネを有効活用し、自己決定・自己責任による効率的な行政運営を行っていかねばなりません。</p> <p>本市は、これまで4次にわたり行政改革を行い、自主財源の確保、事務事業の見直し、定員管理の適正化等に取り組んできました。第4次行政改革の取組みでは、平成17年度から平成22年度までの6年間で約41億3千万円の経費節減等財政効果を挙げ、また、職員を削減し定員の適正化にも努めてきました。</p> <p>一方で、職員削減を補完し、さらに行政サービスの向上を図るため、人材育成基本方針に基づき政策能力向上研修をはじめとした各種研修を実施し、職員の能力向上に努めています。</p> <p>今後も、行政改革や職員の能力向上を推進するとともに、計画・実行・評価・改善のサイクルに基づき施策や事務事業を見直す仕組みを確立し、効率的で効果的な行政運営を行うことが重要です。</p> <p>また、情報化の技術を積極的に活用し、事務の効率化や高度化を進めることも重要です。</p>
② 施策の基本方針	<p>多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、引き続き行政改革を推進していくとともに、職員の能力向上、組織機構の見直しを図り、効率的な行政運営に努めます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 行政改革の推進</p> <p>第4次行政改革大綱の推進期間終了に伴い、第5次行政改革大綱を策定し、引き続き行政改革を推進します。</p>
	<p>主要施策名(2) 計画的・効果的な行政の推進</p> <p>総合計画に基づく施策を計画的かつ効果的に実施するため、行政評価の手法を取り入れ施策の進行管理を図る仕組みを構築します。また、事務事業評価の外部評価として「事業仕分け」を導入し、さらなる事務事業の改善を図ります。</p>
	<p>主要施策名(3) 組織機構の見直し</p> <p>限られた人材で効率的な行政運営を行うとともに的確に行政ニーズに対応できる組織機構の整備に努めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 定員適正化の推進</p> <p>事務事業の見直しや民間活力導入の推進を図り、職員定数の適正化を図るとともに、職員の資質に応じた適材適所の人事管理に努めます。</p>
	<p>主要施策名(5) 職員の能力向上</p> <p>引き続き、人材育成基本方針に基づき、職員の能力向上に努めるとともに、職員の能力や業績等を適切に評価する仕組みの構築に努め、職員の士気の高揚と組織の活性化を図ります。</p>
	<p>主要施策名(6) 高度な行政サービスの提供</p> <p>情報技術を活用した事務の効率化・迅速化及び市民の利便性の向上に努めるとともに、一つの窓口で手続きが行えるワンストップサービスの検討を行います。</p>
	<p>主要施策名(7)</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明(H24年度)
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	行政改革による経費節減額(H23年度比)(億円)	-	-	-				41	24年度分の節減額はまだ算出していない。
	行政評価により改善された事務事業の数(事業)	21	-	-				25	同上
	職員数(4月1日現在)(人)	463	456	460	463	476	470	463(H26)	消防職員の採用増により24年度は前年度と比較し4名の増員となった。権限移譲や給食センターの単独運営移行により職員数は増加傾向となるが、引き続き適正化計画に基づいた定員管理に努める。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	九州労働金庫貸付事業	九州労働金庫からの要請に基づき、預託を行う。	40,000	40,000	40,000	13
2	市庁舎補修事業	市庁舎の維持補修事業を行い、庁舎の長寿命化を図る。	26,988	5,365	18,330	9
3	議場音響システム改修事業	音響システム改修により、音声・映像配信の改善を行う。	-	18,130	-	12
4	市庁舎管理事業	市庁舎の管理業務により、効率的な管理を行う。	32,767	32,299	41,326	3
5	電算基幹システム導入委託事業	基幹システム更改によるソフト入替作業の委託を行う。	-	33,600	-	4
6	電算基幹システム保守委託事業	基幹システムが安全に、不具合無く動作するために保守を行う。	5,166	4,736	3,014	4
7	電算基幹システム機器賃借事業	基幹システムを利用するために機器のリースを行う。	14,666	1,128	13,540	4
8	総合計画事業	第5次総合計画の策定、進捗管理	10,260	7,199	3,779	1
9	行政改革事業	事務事業の見直しにより、効率的な行政運営、経費の節減を図る	4,600	2,252	4,523	5
10	事業仕分け運営事業	構想日本の支援による、外部評価としての事業仕分けの実施	-	3,707	-	10
11	市民会館管理事業	市民会館の管理業務により、効率的な管理を行う。	15,425	16,640	16,415	8
12	市民会館補修事業	市民会館の維持補修事業を行い、庁舎の長寿命化を図る。	7,712	2,948	10,995	11
13	職員研修事業	職員の能力開発、資質の向上及び意識改革を図る研修の実施	8,283	8,346	9,193	2
14	住基法改正に伴うシステム改修事業	住基法改正に伴うシステム改修業務	25,568	6,458	-	6
15	住居表示事業	住居表示維持管理業務	5,520	6,486	7,114	7

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>新たな行革大綱は喫緊の課題。この時に必要なのは、ここの施策全体にも関係するが、ファシリティマネジメントの考えを導入することが欠かせない。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>行政改革を継続して行うためにも、効果額の算出や新たな行政改革大綱の作成は不可欠であるため、早急に取り組まれない。そして、その改革を大胆に進めるためにも、民間のノウハウを活用できるような方策を検討すべきである。</p> <p>また、市民ニーズの多様化や権限委譲等により増加している事務量に見合う人員適正化とあわせ、必要な部分は民間委託を検討するなど新たな方策も実施すべき時期ではないだろうか。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>行政の効率化が叫ばれて久しい中、本市においてもこれまで4次に渡り行政改革に取り組み、大きな効果を上げてきました。一方でその間も地方分権や権限移譲等による新たな行政運営が求められてきていることから、更なる民間活力の導入やファシリティマネジメントなどの手法も取り入れた新たな行政改革大綱の策定に取り組み、多様化、高度化する住民ニーズに応えるべく、より効率的、高度な行政運営を進めていきます。</p>
-------------------------	--